

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第43回理事会

平成11年12月

99.10.19. 読売

日本軍に抑留された
オランダ人団体来日

第二次大戦中にオランダ領東インド(現インドネシア)に侵攻した旧日本軍に抑留されたオランダ人の団体「日本との道義的負債結算」(会員数約七万九千人)関係者二十四人が十八日、来日した。

外務省の招きによるもので、三千日までの滞在し、東京、長崎、福岡などで外務省関係者と意見交換するほか、大学生や各地の中

高校生らとの対話集会を行う。

訪問は九五年の戦後五十年を契機に日本政府が主にアジア近隣諸国との間で始めた「平和友好交流計画」のオランダ向け事業である「日蘭架け橋計画」の一環として九六年から続いており、今回は四回目。

同基金はオランダで最大の抑留者団体で、九四年には日本政府を相手取り一人二万二千ドルの賠償を求める訴訟を東京地裁に起こしてなお係争中だ。

99.10.19. 毎日

A級戦犯分祀論を批判

綿貫元建設相

閣議の「みんな靖国神社に参拝する国会議員の会」(会長・綿貫民輔元建設相)のメンバーは18日朝、秋季例大祭の行われている東京・九段の靖国神社を参拝して参拝した。

綿貫会長は参拝後の記者会見で、自民党内に太平洋戦争のA級

戦犯分祀論などが出ていることについて「デクニカルに神格を分けるとは承知していない。国のために貴重な命をささげた英霊を、皆で参らなければならぬとの感をひいてお深くしている」と批判した。

参拝には、衆参両院の52人、代理114人が参加。閣議の参拝は越前道雄金融再生委員長のみだった。

일제 징용자 손배소 추진

유가족등 138명 일 정부·기업 상대 내달께 소장제출

태평양전쟁 당시 징집과 징용 피해
를 입은 한국인 희생자 및 유가족 138
명이 일본 정부와 기업을 상대로 400
억원대의 손해배상 소송을 추진하고
있다.

'태평양전쟁 희생자 유족회'(회장·
김경석·73)는 태평양전쟁 당시 강제징
용 피해자 및 유가족을 대상으로 피해
배상 소송 희망자를 접수해 김홍수(73·
강원도 양구군)씨 등 모두 138명으로부
터 141건을 신청받았다고 19일 밝혔다.

유족회는 이달 25일 소송 희망 유족
회원 총회를 가진 뒤 대표단을 일본에
보내 현지에서 소송을 대리할 일본 변
호사 9명과 상의해 다음달께 도쿄지방
재판소에 소장장을 제출할 예정이다.

손해배상 청구액은 강제노동 및 미
늘노임 피해자의 경우 1인당 2천만엔,
현지 사망자와 전후 사망자는 4천만
엔 정도로 잡고 있어 전체 청구액은
400여억원에 이를 것으로 예상된다.

이번 집단소송은 지난 92년 일본강

관(NKK)을 상대로 손해배상을 요구
하는 소송을 제기한 김 회장이 7년여
만인 올해 4월 410만엔의 위자료를
지급받는 것을 조건으로 일본 법원에
서 처음으로 화해할 이끌어낸 뒤 비
슷한 처지의 태평양전쟁 희생자와 유
족들을 상대로 소송을 제기할 것을
제외해 이뤄지게 됐다.

김 회장은 "일본 내부에서도 20세
기가 끝나기 전에 태평양전쟁 피해
배상문제를 마무리 짓자는 분위기가
조성돼 있다"며 "10만명으로 추산되
는 강원도내 태평양전쟁 희생자 및
유가족들 모두 적극적으로 소송에 참
여하길 바란다"고 말했다.

춘천/김종화 기자 kimjh@hani.co.kr

日帝による徴用者の損害賠償の推進

遺家族等138名、日本政府・企業を相手に来月提訴

太平洋戦争当時、徴集と徴用の被害を被った韓国人犠牲者、および遺家族138名が日
本政府と企業を相手に400億円台の損害賠償裁判を進めている。

「太平洋戦争犠牲者遺族会」(会長:金ギョンソク・73)は太平洋戦争当時の被害者、
並びに遺族を対象に被害賠償訴訟希望者を募り、金ホンス(73・江原道楊口郡)氏等、全
138名から141件の申請を受けたと19日に発表した。

遺族会は今年25日の訴訟希望遺族会員総会を経て代表団を日本に送り、現地で訴訟代
理人の日本人弁護士9名と相談して来月にも東京地裁に提訴する予定である。

請求額は強制労働、および未払い労賃被害者の場合一人あたり2000万円、現地死亡
者と戦後死亡者は4000万円ほどを予定しており、全体請求額は400億円に上るもの
と予想される。

この度の集団訴訟は、去る92年に日本鋼管(NKK)を相手に損害賠償を要求する訴
訟を起こした金会長が、約7年後である今年の4月に410万円の慰謝料を支給されるこ
とを条件に日本の裁判所から初めて和解案を引き出した後、似た事例である太平洋戦争犠
牲者と遺族に提訴することを提案したものである。

金会長は「日本内部でも20世紀が終わる前に太平洋戦争被害賠償問題のけりを付けよ
うという雰囲気生まれてきている」とし、「10万人と推算される江原道内太平洋戦争
被害者、および遺族がみな積極的に訴訟に参加することを望む」と語った。

春川/金ジョンファ記者

(ハナジメ新聞 '99.10.20.5面)

분노

“日帝 강제징용 韓人 못받은 임금 12조8000억”

‘희생자유족회’ 金景錫회장

“일제 때 강제징용된 조선인들의 미발 임금을 모두 모으면 요즘 돈으로 12조 8000억원에 이릅니다. 이걸 받아내야죠. 개, 돼지 취급 받으며 일한 노임을 왜 포기합니까.”

일제시대 강제징용 희생자와 유족들을 규합해 400억원 규모의 국제배상소송을 준비중인 ‘태평양전쟁 한국인 희생자 유족회’ 김경석(金景錫)



만엔을 받아낸 데다 재판과정을 통해 일본 변호사들로부터 ‘확실한 증거를 제시하면 승산은 100%이다’라는 언질을 받았기 때문이다.

일본 국회도서관을 이 잡듯 뒤진 끝에 지난 1943년 4월12일 가와사키

·72·사진) 회장은 시종 자신만 만했다. 최근 일본강관(NKK)을 상대로 밀린 임금 청구소송을 제기해 410

재철소에서 자신이 밀린 임금을 달라면서 동맹파업을 주동한 죄로 못매를 맞은 나머지, 왼쪽이깨가 빠져 임원했던 사실을 기록한 당시 내무성 정보국 ‘목고월보’를 찾아내 승소하는데 결정적인 서류로 제출했었던 김회장은 “당시 일본에 강제징용됐던 조선인은 모두 72만 명밖에 되지 않는다고 하지만 이는 전적으로 일본정부의 발표일 뿐, 실제로는 150만 명도 넘는다”고 말했다.

☎(0361)253-3230

/春川=金昌祐기자 cwkim@chosun.com

憤怒

「日帝強制徵用韓國人の受け取っていない賃金は12兆8000億ウォン」

「犠牲者遺族会」金景錫会長

「日帝の時に強制徵用された朝鮮人たちの未払い賃金を合計して現在の価値に換算すると12兆8000億ウォンに達します。これは何としても受け取らなければ、犬や豚並の扱いを受けながら稼いだ労賃をどうして放っておきましょうか」

日帝時代の強制徵用犠牲者と遺族を吸合し400億円規模の國際賠償訴訟を準備している「太平洋戦争韓國人犠牲者遺族会」の金景錫(72)会長は始終自信满满だった。最近、日本鋼管(NKK)を相手に滞った賃金の請求訴訟を起こし、410万円を勝ち取った上に裁判過程を通じて日本の弁護士より「確実な証拠を提出すれば勝算は100%」という太鼓判をもらったためである。

日本の国会図書館をさんざん探し回った末、1943年4月12日に川崎製鉄所で未払い賃金の請求を掲げて同盟ストライキを主導した罪により袋叩きに遭い、左肩がはずれて入院した事実を記録した当時の内務省情報局の「特高月報」を探し出した。勝訴のための決定的な書類を提出した金会長は、「当時日本に強制徵用された朝鮮人は合わせても72万人にすぎないとは言うが、これは単に日本政府の発表であるだけで、実際には150万人を越える」と語った。(春川=金昌祐記者)

朝鮮日報 1999年10月21日 社会面

99.10.23. 産経

「日系米国人記念碑」ワシントンで起工

【ワシントン22日＝土井達士＝】第二次大戦当時、米国政府の命令によって強制収容された日系米国人約十二万人の苦難をしのぶとともに、米軍に志願して戦った日系兵士をたたえる「日系米国人記念碑」の起工式が二十日、ワシントンの連邦議会議事堂に近い公園内の敷地で行われた。二〇〇〇年秋に完成する予定で、日系米国人の歴史に新たな一章を刻むとともに、「人種差別の悲劇が二度と起らないことを約束する」(パビット内務長官)ものとなる。

起工式には、パビット内務長官や日系のイノウエ上院議員をはじめ、第二次大戦に日系人部隊に志願した復讐軍人らが出席。十カ所に設けられた強制収容所の収容者と、復讐軍人の代表者が起工のくわを入れた。

日系人の強制収容をめぐっては、八八年に生存者一人あたりに二万ドル(約二百万円)を支払う補償法が成立し、昨年、補償金の支払いがほぼ完了。九〇年には当時のブッシュ大統領が正式に謝罪した。記念碑の建立は補償とともに連邦議会が承認。連邦政府が土地を提供し、日系人が中心となつた基金が建設費を集めてきている。

記念碑は、強制収容を象徴する鉄条網が巻き付いた折りつる二羽の彫刻が中心。歴代大統領が強制収容の過ちを認めた発言の内容を記した壁なども設けられる。

差別の悲劇 もう二度と

99.10.23. 毎日(夕)

日系米市民記念碑の起工式では、日系米国人の代表者らがスコップでセレモニーを行った＝ワシントンで、瀬川至朗写真



「長い旅」ようやく 日系米国人 記念碑起工

【ワシントン22日瀬川至朗】第二次世界大戦中に米
国政府の手で強制収容所に
抑留された日系米国人の名
誉回復を主目的とする「日
系米市民記念碑」の起工式
が22日、首都ワシントンで
催された。総工費約1000

0万円で来年秋に完成す
る。式典に出席したパピッ
ト内務長官は「米国は歴史
を直視し、自らの過ちを認
めることのできる素直らし
い国だ」と指摘した。

式典には戦時中に強制収
容所に入れられたり、米兵
として欧州戦線などで戦っ
た多数の日系米国人ら50
0人以上が参加した。各収
容所の代表者らがスコップ
で芝生の土を掘るセレモニ
ーを行った。

米陸軍兵士として欧州戦
線で戦い、右腕を失ったタ
ニエル・インウエ上院議員
(ハワイ州)は一貫して日
系人の名誉回復と記念碑建
設に尽力。インウエ議員は
壇上から「1941年の真
珠湾攻撃で数奇な旅が始ま
ったが、今回の記念碑でそ
の長い旅に区切りがつい
た。この記念碑建設は、人
種差別主義に対する闘いの
一部だ」と語った。

戦時中の約12万人に上る
日系人の強制収容について
は、80年代後半に米政府が
過ちを認めた。大統領が正
式に謝罪し、関係者に賠償
金を支払った。

この日の起工式にはクリ
ントン大統領がメッセージ
を寄せ「強制収容は米国の
歴史の中の痛ましい一章
だ。多くの日系人兵士が米
国のために果敢に戦い、驚
くべき愛国心を示した。日
系人はこの国に対する貢献
を誇りにできる」と述べた。

99.10.23.
東京(タ)

「悲劇の一章」と米大統領
日系人記念公園
500人集い起工式

「ワシントン22日金井辰樹」第二次世界大戦中、米
国で収容所生活を強いられた
約十二万人の日系人の苦
難を、後世に伝えるための
日系米国人記念碑と公園の
起工式が二十二日、ワシン
トン連邦議会議場近くの建設予
定地で行われた。記念公園
は、来年秋、完成予定。
起工式には、バレット内
務長官や日系人ら約五百人

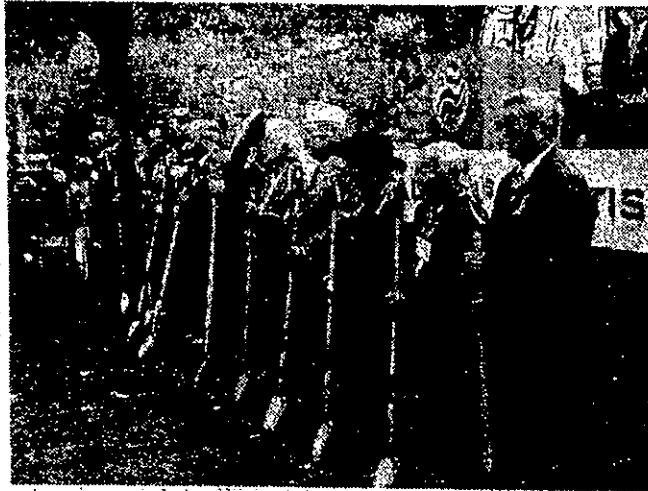
が出席。バレット長官は
「大戦中に日系人が強制収
容されたことは、米国の歴
史の悲劇の一章だ」とのク
リントン米大統領の談話を
紹介した。

同問題については、レー
ガン元大統領ら、歴代大統
領が米国の過ちを認め謝罪
しているが、クリントン大
統領のこの日の談話も、謝
罪の意向をあらためて表明
する内容。

同記念公園の建設にあた
っては、強制収容の顛りを

認めた連邦政府が、敷地を
無償提供。建設費は、日系

米国人記念碑基金が母体と
なつて集めた約一千万ドルの
募金でまかなわれる。



22日、ワシントンで開かれた日
系米国人の記念碑の起工式で、
くわを入れる。参加者：共同

日韓、多角的協力体制築く

首相会談・閣僚懇談会



23日、日韓閣僚懇談会後の共同記者会見で、二重閣僚防犯協定の覚書を交換する河野外相（左）と韓国の洪外相（右）＝共同

投資協定
早期に締結
2002年を「交流の年」に

WTO交渉で連携

【済州島（韓国）23日（韓国時間）】日韓両政府は二十三日に韓国・済州島で開いた首相会談と閣僚懇談会で、世界貿易機関（WTO）の次期貿易交渉での連携や、サッカー・ワールドカップ（W杯）を日韓で共催する二〇〇二年を「日韓国際交流の年」とすることを決めた。

と合意した。朝野民主主義（大韓民国）の強硬なサイバー攻撃問題での連携強化など併せ、日韓両国が今後、政治、経済、安全保障、国民交流など多方面で新たな協力関係の構築を推進していくための土壌を醸成した。在日韓国人への地方自治体交付金問題など懸案は残っているものの、昨年十月の金大中韓国大統領の来日を機に動向した「未来志向の関係」に導かれた格好だ。（一面参照）

二十一世紀に向けた未来志向の関係を構築する。分野と幅広い面で推進される。西国民の相互理解と信頼関係を築きつつある。閣僚懇談会では日韓関係の現状について、こんな意気込みで一致した。そのうえで二十一世紀に開く新たな分野で協力の成果を上げていくことは国際社会の期待に相応しい。今後、両国が政治対話を進め、友好協定締結を強化し、各分野での協力を推進していくことを申し合わせた。

具体的には、日韓がサッカーW杯を共催する二〇〇二年を「交流の年」にすることを決めた。また、スポーツ、半導体、産業など分野での交流事業を中核に、開拓することを目指す。小淵首相は、金大韓外相は閣僚懇談会では金大韓外相は

人権
外国
定住
自民内、慎重論強まる
日韓関係に影落とす恐れ

自民党内で日韓関係に影落とす恐れがある。一部では「参政権を得るには強化するが筋ではいい」とする声も出ており、朝野幹部による作業部会の設置を主張する声もある。

閣僚会談後の共同記者会見で、ともにW杯の成功を期して両国の友好関係が進展することを願った。経済分野の協力では、反ダンピング（不当廉売）措置をWTOの次期貿易交渉で取り上げるよう働き掛けていることなど一致し、十一月末に米シアトルで開くWTO閣僚会議で米韓が二〇〇二年の交渉に連携して当たることを決めた。

日韓間の投資促進策を広範に話し合い、日本企業の対韓投資を促進する日韓投資協定の早期締結に向けて、二月中旬に東京で開催される日韓共同投資促進協議会を十二月中旬に東京で開催することを決めた。また、相互出資の株式取引などに関する二重閣僚防犯協定の覚書を交換した。

首相会談では金大韓外相は「二〇〇二年は日韓関係にとって重要な年である」と述べ、二〇〇二年は「交流の年」として、両国が協力して取り組むべき課題があることを指摘した。

済州島なまりであいつさん、お会いできてうれいす。小淵首相は二十三日、韓国・済州島のホテルで開いた金大韓外相主催の夕食会に出席し、金大韓外相と夕食会を共にした。金大韓外相は「二〇〇二年は日韓関係にとって重要な年である」と述べ、二〇〇二年は「交流の年」として、両国が協力して取り組むべき課題があることを指摘した。

首相会談では金大韓外相は「二〇〇二年は日韓関係にとって重要な年である」と述べ、二〇〇二年は「交流の年」として、両国が協力して取り組むべき課題があることを指摘した。

天皇早期訪韓
金大統領も要請
首相と電話協議

【済州島23日（韓国時間）】小淵首相は二十三日、済州島に到着後、韓国の金大韓外相と電話協議した。

首相は「二〇〇二年は日韓関係にとって重要な年である」と述べ、二〇〇二年は「交流の年」として、両国が協力して取り組むべき課題があることを指摘した。

韓国人徴用被害者 米の裁判所に提訴の準備を進める 在米弁護士尹ヨニル氏を代理人に選定

今週中に訴状手続きへ

日本を相手に400億円規模の訴訟を進めている太平洋戦争遺族会（会長・金ギョンソク・71）は25日に在米韓国人弁護士の尹ヨニル（54・シアトル居住）氏を訴訟代理人に選定、米国の裁判所に提訴することを決めた。遺族会は当初12月に日本の東京地裁に提訴する予定だった。

被害者は誰でも参加可能

この日、契約締結のために春川を訪ねた尹弁護士は「米裁判所は原告が不特定多数いる場合、係争中ならば誰でも続けて提訴できるので、韓国人被害者は人数に関係なく被害事実が確認され次第訴訟に参加できる」とし、「訴訟費用はすべて私が所属している米国法律会社（ヘイグンス・パーマン社）が負担する」と語り、また、「今週中に米連邦裁判所と加州裁判所に提訴する予定」であると述べた。

尹弁護士は去る9月、徴用被害者である崔ジェシク（76・ワシントン州タコマ）氏等、3名を代理して「日本鉄鋼」、「三菱重工業」を相手に損害賠償訴訟を提訴した主人公である。

去る92年に挺身隊問題を国連に初めて提訴した日本人弁護士戸塚エツロウ氏も「韓国人徴用者を搾取した日本企業1000社リストを提供する」として、訴訟への参加意志を明らかにしたという。

尹弁護士は、去る夏に崔ジェシク氏等から「二次大戦当時の米軍捕虜たちが米国内日本企業を相手に損害賠償を請求したというが、我々も出来ないだろうか」という問いを受け悩んだ末、連邦法28条1350項「外国人拷問、虐殺防止条項（A T - C A）」を思いついた。

この条項は1776年、米国の独立を支援した英国人が本国に帰国して報復を受けた場合、米国政府が介入できるように規定している。尹弁護士はこの法律を根拠に日本の企業をタコマ地裁に提訴した。

訴訟規模 大幅に拡大する可能性も

彼は「この法によれば、韓国に住んでいる徴用被害者も米国の日本企業を相手に訴えを起こせる」とし、「この裁判がきわめて大きなものとなることも考えられる」と語った。尹弁護士は「カリフォルニア州から去る8月に特別法「二次大戦時に行われた徴用、並びに強制労役に対する賠償法」が発効するに従い、州に居住する徴用被害者である韓国人10名を代理した訴訟も準備中であることも明らかにした。

16歳の時である61年に米国に移住した尹弁護士はシアトルにあるワシントン州立大ロースクールを卒業し、74年より弁護士として活躍中である。96年にはスパイ容疑で服役中の「ロバート金事件」を弁護したこともある。

／春川＝金昌祐記者・安 培記者

（朝鮮日報 '99年10月26日 30面）

韓人징용피해 美법원에 소송 추진 在美변호사 윤영일씨 대리인 선정

금주내 訴狀 접수키로

일본을 상대로 400억원 규모의 국제배상소송을 준비중인 태평양전쟁 한국인 희생자 유족회(회장 김경석·71)는 25일 재미교포 변호사 윤영일(54·시애틀 거주)씨를 소송대리인으로 선정, 미국법원에 소장을 접수키로 했다. 유족회는 당초 12월 초 일본 도쿄지방법원에 소송을 제기할 예정이었다.

피해자 누구나 참여가능

계약제결을 위해 이날 춘천을 방문한 윤 변호사는 "미국 법원에서는 원고가 불특정 다수일 경우, 소송을 진행중인 원고가 있으면 누구든지 뒤따라 소송을 제기할 수 있기 때문에 한국인 피해자는 숫자에 관계없이 피해사실이 확인되는 대로 소송에 참가할 수 있다"며 "소송비용은 모두 내가 소속돼 있는 미국법률회사(헤이그스 비만사)가 부담한다"며 "금주내로 미국연방법원과 캘리포니아주 법원에 소송을 접수할 계획"이라고 말했다.

윤 변호사는 지난 9월 징용 피해자 최재식(76·워싱턴주 타코마)씨 등 3명을 대리해 '일본 철강', '미쓰비시 중공업'을 상대로 손해배상 소송을 낸 주인공이다.

지난 92년 정신대 문제를 UN에 처음으로 제기한 일본인 변호사 도쓰카 에쓰로씨도 "한국인 징용자를 착취한 일본기업 1000개 리스트를 전달하겠다"며 소송 참여의사를 밝혔다.

윤 변호사는 지난 여름 최재식씨 등으로부터 "2차대전 당시 미군 포로들이 미국내 일본회사를 상대로 손해배상을 청구했다는 데, 우리도



◇재미변호사 윤영일씨.

손해배상을 청구할 수 있지 않겠느냐"는 물음을 받고 고민하다 연방법 28조 1350항 '외국인 고문, 학살 방지조장(AT-

CA)'을 생각해 냈다.

이 조항은 1776년 미국독립을 지원한 영국인들이 본국에 돌아가 보복을 당할 경우, 미국 정부가 개입할 수 있도록 규정해 놓고 있다. 윤 변호사는 이 법률 근거로 일본 기업들을 타코마 지방 연방법원에 제소한 것이다.

소송규모 대폭 커질수도

그는 "이 법에 따르면 한국에 살고 있는 징용 피해자들도 미국의 일본기업을 상대로 소(訴)를 제기할 수 있다"며 "이번 소송이 '엄청난 규모'로 확대될 수 있다"고 말했다. 윤 변호사는 "캘리포니아주에서 지난 8월 특별법 '2차대전 때 이뤄진 징용 및 강제노역에 대한 배상법'이 발효됨에 따라 주(州)에 거주중인 징용피해 교포 10여명을 대리한 소송도 준비중"이라고 밝혔다.

16살 때인 61년 미국으로 이민간 윤 변호사는 시애틀에 있는 워싱턴주립대 로스쿨을 졸업하고 74년부터 변호사로 활동중이다. 96년 스파이 혐의를 받고 복역중인 '로버트 김 사건'을 변호하기도 했다.

/春川=金昌祐기자 cwkim@chosun.com

/安哲培기자 sbahn@chosun.com

99.10.27.朝日

銃で殴られた左腕 今も痛む

中国人元慰安婦が証言

賠償訴訟

日中戦争中、旧日本軍の「慰安婦」にされ性暴力被害を受けたとして、中国人女性四人が日本政府を相手に謝罪と一千万円の損害賠償を求めた訴訟の第十六回口頭弁論が二十六日、東京地裁（柳田幸三裁判長）で開かれ、原告の周喜香さん（中国）に対する本人尋問が

行われた。銃で殴られた左腕が今も震えて痛むという周さんは、「誓いのことを思い出すと胸が苦しくなる。日本はぜひ謝って賠償して欲しい」と顔を覆って泣きながら、無理やり運ばれた兵士の相手をさせられた当時の様子を証言した。

証言によると、周さんは十九歳だった一九四四年で、山西省孟縣の村で暮らしていた。抗日運動をしていた仲間と日本兵に捕まった。石造りの建物に一人で閉じこめられ、朝から晩まで、多いときは一日七、八人の兵士の相手をさせられた。気に入らないことがあると殴られたという。

99.10.27. 東京(9)

わがもの倶楽部

将来の夢ありますか

東京・高校生になったハナ(15)

私は将来の夢がありません。あこがれはあるんですが、どうしてもなりたないわけではないんです。みなさんの夢や、見つけたきっかけ、その職業についてどう思うかを、おしえていただければとっってもうれしいです。ぜひ参考になさって下さいませ!!

日本の核保有に賛成
戦争賠償果たすべき

私は日本が核を持つことに賛成です。核の抑止力はいまだに生きています。身を守るには核の2、3発を持つていなければ、周辺国々になめられ

れてしまふ。

広島だ長崎だと世間は言っているが、国外にも核実験で被ばくして苦しんでいる人がいる。日本が「唯一」ではない。戦時中、日本が中国や朝鮮の人びとにやったことは2発の核よりもひどいと思う。核三原則の「持ち込まない」もアメリカ軍艦によって簡単に破られてしまった。持たないのはもはや形式にすぎない。

西村さんは言い過ぎだが、大戦の反省を核を持たないこととする日本政府は、日本軍に被害を及ぼされた人びとへの賠償を第一にしてほしい。そして日本人びとには核保有自体は悪いことではないこと、最低限、戦争と平和について深く考えてもらいたいと思う。

K 高の核頭(も)東京・高2

99.10.28. 東京

731部隊の情報提供要求

米議員が戦犯追及の動き活発化 首相に書簡

【ワシントン27日共同】

細田兵器研究で知られる旧

日本軍七三部隊（関東軍

防疫給水部）など旧日本軍

戦犯問題で、米下院のラン

トス議員（民主党）は二十

七日、戦犯容疑者の情報を

米側へ提供し米司法省の戦

犯容疑者入国禁止リスト作

成に協力するよう要請する

書簡を、小淵恵三首相へ送

った。

また、米国の有力ユダヤ

人団体サイモン・ウィーゼ

ンタール・センターは同

日、リノ司法長官やヘンリ

ー陸軍次官補と相次いで会

談し、米政府が戦後これら

の戦犯容疑者を与えた免責

をなくするよう要求し

冷戦の終結を受けて米国

で活発化している日本の戦

争中の行為を追及する動き

の一環で、日本政府も対応

に苦慮している。

米司法省はナチス・ドイ

ツの協力者ら約六万人を対

象に入国禁止リストを作

成、一九九六年からは七三

一部隊の関係者を加えて

いるが、同議員の書簡は日

本政府の非協力について

「戦争犯罪の犠牲者は真実

を知る権利がある」と述

べ、日米関係への悪影響も

警告している。

日本政府は「免責で決着

した件で元兵士らが、再度

不利な立場となることを承

知して情報提供はできな
い」（斎藤邦彦前駐米大
使）との立場だが、同議
員は日本の協力を求める
決議の提案も準備してい
る。

一方、同センターのク
ーパー副代表によると、リ
ノ司法長官は免責特権のほ
うについては明確な態度を
示さなかったが、旧日本軍
の戦犯についての米政府の
記録などを再度調べてみた
いと述べた。

日本を占領した連合国軍
は七三部隊の戦犯容疑者
調べたが、細菌兵器開発技
術の提供と引き換えに免責
を付与している。

99.10.28. 産経(9)

731部隊

免訴の撤回を要求 米政府にユダヤ団体

ワシントン27日、主井連士、米国のユダヤ人団体「サイモン・ウィーゼンタール・センター」は二十七日、リノ司法長官や国防総省のヘンリー陸軍次官補と

会談し、旧日本軍の細菌部隊として知られる七三一部隊などに関連し、政府が保管している機密資料の公開や、同部隊員らに対する戦犯容疑での訴追免除を撤回するよう求めた。

下院外交委員会アジア太平洋小委員会の民主党政権委員のラントス議員も同日、小淵首相に対し、七三一部隊員などについての情報を米側に提供するよう要請する書簡を送付した。

米司法省は一九九六年、七三一部隊員などの一部旧日本軍関係者について、ナチス・ドイツの戦犯容疑者と同様に米国人入国を禁止することを決定。対象者特定するため、関係者の生年月日などの情報を提供するよう、日本に求めている。

99.10.29. J. T.

U.S. CONGRESSMAN THREATENS LEGISLATION

Tokyo pressed to lift war criminals' veil

WASHINGTON (Kyodo) A prominent Democratic congressman said Wednesday he was appealing directly to Prime Minister Keizo Obuchi to end Tokyo's rejection of Washington's requests for help in identifying suspected Japanese war criminals it wants to bar from entering the United States.

California Rep. Tom Lantos said at a news conference that should Obuchi fail to respond positively to his request, contained in an Oct. 27 letter, he would submit legislation to force the issue.

While the congressman has yet to draft his proposed legislation, he anticipated broad bipartisan support for pressing Tokyo to open all its military and diplomatic archives dating before the end of World War II.

"The continued refusal of your government to deal with these issues regarding Japan's past is inconsistent with your nation's democratic and political culture," Lantos wrote in the letter.

Lantos, the only survivor of the Holocaust ever elected to the U.S. Congress, said he believes Obuchi shares his "moral revulsion" for the

atrocities committed by the Imperial Japanese Army.

"(The) concealment, stonewalling and inaction that has been perpetuated by the government of Japan regarding (war criminals) is unworthy of your government," Lantos wrote.

Lantos focused on the Imperial army's chief biological warfare arm, Unit 731, which operated in Harbin, China, during the war.

Thousands of Chinese civilians and prisoners of war were killed there in biological warfare and other experiments.

Details of the unit's activities have come to light only recently as a result of the disclosure of wartime U.S. government records and testimony from former unit members.

Lantos was a guest speaker at a news conference on Capitol Hill. It had been called by representatives of the Simon Wiesenthal Center, a Jewish human rights organization renowned for pursuing the perpetrators of the Holocaust, and the Alliance in Memory of the Victims of the Nanjing Massacre, a similar Chinese-American organization.

Representatives from the two organizations were in Washington to meet with U.S. Attorney General Janet Reno and Pentagon officials to press for the revocation of amnesties granted by the U.S. after World War II to Japanese doctors and scientists suspected of war atrocities.

At the war's end, U.S. Pentagon and intelligence officials shielded Unit 731's top scientists from prosecution in return for their data because the U.S. was urgently developing its own germ warfare program.

Rabbi Abraham Cooper, associate dean at the Wiesenthal Center, said it is difficult for the Nazi hunters of his organization to understand why Japanese war criminals were allowed to return home after the war to a normal life as respected members of society.

He called the deal made by the U.S. government a "stain on American history." But he also hailed the federal government's more recent efforts to admit such mistakes and apologize for them.

Cooper said the representatives got a warm reception at the Justice Department, where their efforts to uncover

the facts about Japanese war crimes dovetails with the department's mission to identify and bar such war criminals from entering the U.S.

"The attorney general is quite passionate about this issue," Cooper said. "She said World War II will never be behind us."

The Justice Department's worldwide list of war crimes suspects now includes the names of about 60,000 Germans and other Europeans associated with the Holocaust but has fewer than 100 names of suspected Japanese war criminals.

Eli Rosenbaum, director of the department's Office of Special Investigations, which maintains the "watch list," holds that the Japanese government's refusal to confirm the birth dates of other suspected Japanese war criminals is keeping many more names off the list.

Japan has argued that anyone named on the list would either have escaped indictment, or would have already served out a term of imprisonment following conviction, so the question of their legal status is now irreversibly set.

- 18

99.11.1. 産経

「ザ・レイプ・オブ・南京」

シンガポールでも論争

【シンガポール31日「湯浅博」】中国系米国人ジャーナリストが出版したベストセラー「ザ・レイプ・オブ・南京」が、反日宣伝の道具であると告発する日本人学者の著作がシンガポールで報じられ、英字紙を舞台に激しい論争が起きている。国内ばかりかドイツ、台湾からも投書が寄せられ、従来のような一方的な日本批判だけでなく賛否両論に分かれているのが特色だ。だがシンガポールは、陥落直後に多くの人々が敵性報端として日本軍に統制された歴史があることから、戦争の傷が依然深いことをうかがわせている。

英字紙を舞台に

論争のきっかけとなった紹介している。特に中国外のは、九月二十三日付英字「新南報」の「ザ・レイプ・オブ・南京」の紹介で、藤岡信勝が一九三七年から四五年に東大教授と東中野修造・亜かけて行った残虐行為の一細部を、教授が共著で「アイツ」と語り、今回の二人のリス・チャン氏の著書で日本人学者の著作について底批判した「ザ・レイプ」の「うわべをまかす日本の・オブ・南京」の研究」を知識人の徒勞だ」と切り捨てて紹介した記事だった。

同紙によると、両氏は「ヤン氏の著作が反日機運を煽動する中国の宣伝機関とつながる組織と連携している」と批判し、チャン氏の記述を「体系的にくつがえしえるなど中学生でも指摘できると報じている。藤岡教授がさらに、チャン氏の著作使用の写真が戦時中に中国側が宣伝に使った写真で、間違えた写真説明で「南京虐殺」をでっち上げているとの主張を伝えた。同紙はこの東京発とほぼ同じ行状で、北京発の記事も掲載して中国側の反応を

一方的日本批判だけでなく 賛否両論に分かれる

にフタをしようとしていると非難した。さらに、ドイツでは教育で過去の罪を学び、かつ犠牲者に公式謝罪しているが、「日本は殺りくに対する謝罪をしたか」と断罪している。

シンガポール人からは、「侵略、惨殺、レイプをしていて感情的になるな、なんていえるのか」と怒りの一文が十月二日付で掲載され、台湾からも、「教師を争はうとしないファシスト日本に、二度と犠牲になるのは願ひ下けである」との反応が寄せられ、徐々に感情的な論調が増えている。

「謝罪なし」など事実関係も怪しくなっていく中で、十月七日付では橋本宏・駐シンガポール日本大使が、「日本は未来の調和を究めている」と題する一文を同紙に寄せた。

橋本大使は、終戦五十周年に当時の村山富市首相が二度と過ちを繰り返さないことを誓約していることや、日本軍の南京入城後に民間人に死傷者が出ていることは否定し得ないことを表明した。

自著の出版をきっかけに東南アジアで論争が起きていることについて藤岡信勝教授は、「これまで南京虐殺の虚像だけがまかり通っていただけに、別の見解が公然と議論の中に投げられる意味は大きい」と語っている。

“일본은 식민지 한국에 나쁜 짓 안했다”

日 니시오교수 망언

【東京=朴正薫기자】일본의 ‘새 역사 교과서’를 만드는 모임 ‘이한 극우단체 회장인 니시오 간지(西尾幹二) 전기를 신대 교수가 최근 펴낸 저서에서 또다시 과거사 미화를 감행했다. 니시오 교수는 ‘국민의 역사’라는 책에서 한국 식민지 통치에 대해 “일본은 아무 나쁜 짓을 하지 않았다”고 주장했다.

그는 ▲일제 식민지 시절 일본군인이 되고 싶어하는 한국인도 많았다 ▲같은 식민지였던 타이완에 비해 한반도에는

선정(善政)을 폈다 ▲프랑스-네덜란드와 달리 일본은 한반도를 침략통치하지 않았다고 주장하는 등 이른바 ‘자유주의 사관’에 입각한 역사왜곡을 늘어놓았다.

그는 또 “한일합방은 서구 열강이 상호 견제하던 당시 상황에서 무장비의 한반도를 사수할 필요에서 비롯됐다”고 주장했다. 니시오 교수가 회장인 ‘새 역사 교과서’... 모임’은 태평양전쟁과 일본 재국주의를 좌악으로 기술한 학교 역사 교과서를 개조한다는 목표 아래 지난 96년말 결성됐다. /in-park@chosun.com

「日本は植民地韓国に対して悪事をはたらかなかった」

日・西尾教授の妄言

日本の新しい歴史教育を作る会」という極右団体の会長である西尾幹二電通大教授が最近出版した著書で「たまたま過去の美化を唱えた。西尾教授はこの「国民の歴史」という本で韓国の植民地統治について「日本は何らの悪事もしなかった」と主張した。

彼は▲日帝植民地時代には日韓軍人になることを望む韓国人も多かった▲同じ植民地だった台湾に比べて朝鮮半島では暴政を敷いた▲仏・蘭とは異なり、日本は朝鮮半島に対して宗主権を認めなかった。等の所謂「自由主義史観」に基づいた歴史の歪曲を繰り返した。

彼はまた、「西政列強が相互に牽制し合っていた当時の状況下で無防備の朝鮮半島を死守する為には日韓統合を行なった」と主張した。西尾教授が会長を務める「新しい歴史教育を作る会」は太平洋戦争と日本帝国主义を罪悪として記述した学校教科書を改造することを目的に96年末に結成された。(線一朴正薫記者)

(199. 11. 2. 朝鮮日報 2面)

99.11.2. 50

●在日韓国人補償で調査会
自民党は1日、第二次世界大戦
中に旧日本軍で軍人・軍属として
働いた在日韓国人の戦後補償問題
を検討する調査会を党内に設置す
る方針を固めた。森井静香政調会
長が記者団に明らかにした。この
問題をめぐっては先月16日、大阪
高裁で旧日本軍の軍属として従軍
し、負傷した在日韓国人に対する
障害年金不払いに対する判決があ
り、請求そのものは退けたものの
「憲法と国際人権規約違反の疑い
がある」との理由で「国会は国籍
・戸籍条項の改廃を含め、是正措
置をとるべきだ」と速やかに「さ
だ」と異例の所見がつけられた。

99.11.3. 産経

故国はるか



かつて日本の支配下にあった台湾。本書の舞台となる台湾中部の舞臺（現・南投郡仁愛郷）は、一九三〇年に日本人百三十人が先住民に殺された「霧社事件」の現場だった。著者の母は戦前、かつて日本を震盪（しんかん）させた舞臺にあって嫁いだ。その後、現地で四男をもうけ、戦時中とはいえ幸福に暮らしていた。しかし、日本の敗戦により、一家の運命は大きく変わっていく。台湾に残され、亡国の民となった一家のその後……。

本書は一家の三女が、親の歴史と自らの生い立ちを記したものだが、戦前、戦後の激動の時代に生きた日本人の姿が克明に描かれている。

波乱のドラマとの形容もできるが、戦後、異国に残された日本人の記録、日本人の歴史を描いたドキュメンタリーとも見える。下山操子著、柳本通彦編訳。草風館。二五〇〇円。

正論

▲▲▲
東京地裁の「南京」判決
▼▼▼
亜細亜大学の東中野修造教授と私は、去る九月三十日、日本外国特派員協会主催の昼食会に招かれ、近刊の共著『「ザ・レイプ・オブ・南京」の研究』（祥伝社刊）について講演した。その後の質疑で外国人記者の一人は、「九月に東京地裁が南京虐殺はあったという判決を出した。日本の裁判所も認定している歴史的事実を、著者はなぜ否定するのか」という趣旨の質問をした。

外国人記者が言及したのは、九月二十一日に東京地裁民事第二四部で判決が言い渡された損害賠償請求事件である。原告は李秀英氏ら南京事件などの犠牲者を名乗る中国人や遺族計十名で、総額一億円の損害賠償を被告・日本政府に求めたものである。判決の中で伊藤判事長は、「国際条約上、個人が直接外国に対し、戦争被害の損害賠償を求める権利はない」として、損害賠償請求を棄却した。原告敗訴である。

東京大学教授 藤岡 信勝

南京裁判をめぐる一論点

東京地裁というべき事象があったこと自体はばい問違いのないところというべきであり、原告李秀英は、その際に日本兵による刺殺を受けたものである」と述べた。つまり、判決は原告の訴え自体はしり

ぞけたものの、原告の主張である「南京虐殺」を事実と認定したわけである。

を大きく報じた。外国人記者がこの種の報道に影響を受けていることは明らかだ。また、最近出版された「大虐殺派」の日本人グループによる著書の宣伝文にも、「裁判でも続々と『虐殺の事実』が認定されている」とある。しかし、これらの著者は日本の裁判制度についての無知に基づく空論に過ぎない。なぜか。

判決は「虐殺」の証明にならず

民事裁判では、「当事者主義」と呼ばれる原則が存在する（対立

代理人は、その政府の見解と異なる主張をすることはできず、その主張を裏付ける証拠を提出することでもできないのである。

か計り知れない。このようなことを行う政治家は、言葉の正確な意味で「売国奴」である。

概念は「職権主義」という。係争中の一方の当事者が反対側の当事者の主張に反論しなければ、事実が実際にどうであったかということに関わりなく、反対側の当事者の主張が「事実」として認定されるというのが当事者主義の原則である。この原則によって大阪の横山ノック知事は、セクハラ訴訟の民事裁判で敗訴が確定した。



▲▲▲
国側を拘束する政府見解
さて、民事裁判で、当事者の一方が政府、すなわち日本国である場合はどうなるだろうか。裁判では、国側が政府が対外的に示した立場や方針に拘束される。そのため、政府が歴史上の出来事について政治的配慮からある見解を表明しているとか、たとえそれが事実と反していても、裁判で国側の指定

か、そういうことは民事裁判の構造上、起こり得ないのである。日本政府の政治的な立場を反映したにすぎないこのような判決を権威的に担いで、「南京虐殺」の存在の裏付けにすることは無意味である。

▲▲▲
「南京」裁判の新局面
▼▼▼
アメリカのカリフォルニア州議会は日本に謝罪と賠償を求める決議を採択した。それを背景に、ロサンゼルスに本部を置くユダヤ系団体の指導者・クーパー氏は「人権活動家」たちが、十二月十日前後に大挙して来日する。その際、日本の裁判所の判決を自分たちの主張の補強に持ち出すだろう。その種の「論拠」を予め封じしておくために私はこれを書いた。

もう一つ、「南京」裁判に関わる新しい動きを付け加えておく。最近、李秀英氏は、『「南京虐殺」への大疑問』（展転社刊）の著者・松村俊夫氏を相手取り損害賠償訴訟を起した。李氏の証言が二転三転していることから、証言者は別人ではないかと松村氏が同書の中で推測したことを名義賠償だとしたものである。因果はめぐる。松村氏は日本政府の立場に拘束されない私人である。この裁判は法廷の場で、「南京虐殺」の存否を初めて本格的に争う絶好の機会となるであろう。

(ふじおか のぶかつ)

主張・解説

フォーラム解散 どうなる護憲

平和運動家らに危機感

「護国」をめぐって四十日間の闘争に、また大衆運動組織、憲法擁護・平和人権フォーラム（以下「フォーラム」）が、その活動の中心を移した。...

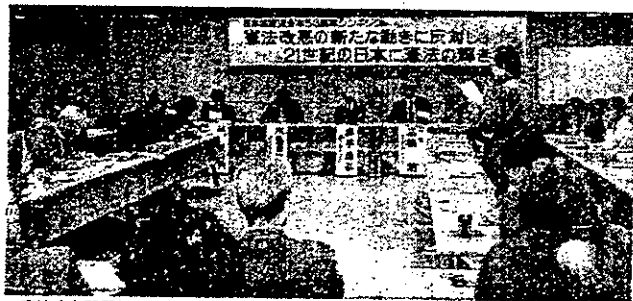
本田 雅和 佐藤 孝之 (社会部)

新組織は「論憲」路線へ

護国フォーラムの活動の中心が、憲法擁護・平和人権フォーラム（以下「フォーラム」）から、新組織「護国」へと移った。...

存在問われる憲法学者

「護国」をめぐって四十日間の闘争に、また大衆運動組織、憲法擁護・平和人権フォーラム（以下「フォーラム」）が、その活動の中心を移した。...



憲法公布53周年を前に開かれた教職員団体などによるシンポジウム。護憲の立場から、最近の改憲への動きに批判が相次いだ。3日、東京都千代田区の全国教育文化会館で

「護国」をめぐって四十日間の闘争に、また大衆運動組織、憲法擁護・平和人権フォーラム（以下「フォーラム」）が、その活動の中心を移した。...

連携を深める市民運動

改憲派の動きを警戒する護国派、護国派の動きを警戒する改憲派、この二つの動きが、市民運動の連携を深める。...

日本国憲法のくくる主な動きや発言 (財源、党名などは当時)

- 1947年5月 日本国憲法施行
50年1月 マッカーサー元帥が「日本国憲法は自らの権利を否定したものでない」との声明
8月 自衛隊の前身となる警察予備隊発足
51年9月 対日平和条約と日米安全保障条約の調印
54年1月 左右の社会党と自由民主党による護国連合結成
7月 自衛隊、防衛庁発足
55年11月 保守合同で自由民主党発足。党政綱に「現行憲法の自主的改正」を掲記
57年8月 内閣に憲法調査会設置
60年1月 新安保条約調印
64年7月 憲法調査会が改憲論と改憲不要論を併記した報告書を内閣と国会に提出
85年4月 全国憲法研究会発足
89年5月 自主憲法制定国民会議発足
92年8月 自民憲法調査会が中間報告。9条について「この時期における改正には、なお、総合的評価に待たなければならない」
92年8月 護国平和維持活動(PKO)協力法成立
10月 自衛隊、カンボジアPKOに参加
94年7月 村山富市首相が「自衛隊は合憲」と表明
11月 総連新聞が自衛隊合憲化の憲法改正案を発表
95年4月 護国連合が護国フォーラムに改組
5月 護国連合が自衛隊の自衛権を認める総合安保政策大綱、朝日新聞が中東戦争による国際協力に主張する社説を発表
98年4月 日米安保共同宣言。「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の見直しが始まる
99年5月 ハーブ平和市民会議で、「公正な国際秩序のための基本原則」の第1項に「日本の憲法9条を堅持し、各国民は自衛隊に戦争をさせないための決議をすべきだ」
8月 自由党の小沢一郎代表が9条を含む「憲法改正案」を月刊誌に発表
9月 民主党的山田正太郎議員が9条改正の考えを表明
10月 護国フォーラム解散、平和フォーラム発足

戦時強制労働

全米で賠償提訴可能に

米議会に
法案提出 731部隊の人体実験も

【ワシントン9日共同】第二次世界大戦中にドイツや「同盟国」の支配地域で、強制労働や生体実験などの対象となったすべての関係の人々や遺族が、米国の

裁判所で企業などを対象に損害賠償請求訴訟を起すことができる法案が米上院に提出されたことが九日、分かった。

法案は「日本」と明記しているが、日本の戦争責任を追究する在米の団体は、そろって「日本企業による強制労働や旧日本軍七三一部隊の人体実験は対象にならない」とし、法案成立の場合

は全米で賠償請求訴訟を起すことを予告している。七三一部隊員の入国禁止など、米国では日本の戦争中の行為を追及する動きが活発化している。法案は成

立する可能性が高く、訴訟が継続すれば日本側は謝罪・和解など何らかの措置を迫られる可能性がある。提案者はシニューマー議員（民主党、ニューヨーク州）らで、ユダヤ人の訴えを支援することを主目的として今日四日に出された。

下院でも同様の法案が近く提出されるという。法案は「ナチス・ドイツとその同盟国」の支配地域で一九三三年から四五年までに起きた強制労働の生

体実験の被害者の没収の保険の支払い拒否——の賠償などを受けた「すべての人と請求訴訟を起させる」となっている。

法案は、カリフォルニア州で今年夏に公布された強制労働の被害者に二〇一〇年までの提訴を認めた法を下敷きになっている。

99.11.10.

東京

99.11.10. 東京

新教科書採用への影響避ける？

営業上の思惑前面に

表記削除で教科書会社

解説

「従軍慰安婦」を「慰安婦」としたり、「強制」を削除する教科書大手二社の訂正申請は、よりよい教科書をつくるためというよりも、営業上のマインドが反映するべくなく、出たものだと見える。

「従軍慰安婦」を「慰安婦」としたり、「強制」を削除する教科書大手二社の訂正申請は、よりよい教科書をつくるためというよりも、営業上のマインドが反映するべくなく、出たものだと見える。

ターゲットになっている東京書籍、教育出版、大阪書籍などでは、対応に苦慮しているといわれる。中学校の歴史教科書で「従軍慰安婦」という言葉を使っているのは、三社と帝國書院しかない。これらの教科書は来年でいったん使用期間が終わる。二〇〇二（平成十四）年度からは、新学習指導要領用の教科書に変わるため、再び採

択されたとしても再来年度一年間しか使われないことが決まっている。それでもあえて訂正申請したのは、「自虐的」とのイメージが強調される、新教科書の採択にまで影響が出ることを断じたためだ。旧日本軍が運営に関与したことは間違いないが、朝鮮半島などから強制的に連行したことは、「元慰安婦」の証言を裏付ける文書が残っていない」などとする反論もある。「従軍」という言葉にも、一部で正確な表現ではないとの指摘がある。

しかし、今回の訂正申請は教科書の完成度を高めるために議論をした結果出てきたものではない。訂正は教科書会社主導で行われ、一社では著者に断りがなく、事後了解だった。文部省は今回の件について

では参考意見も含めて訂正を求めている。それなのに突然、訂正申請を出したのか。税金で購入される義務教育用の教科書を作っている二社には説明する責任があるはずだ。（社会部・加古陽治）

表現、ウソになる

「従軍慰安婦」を研究している吉見義明中央大教授の話、旧日本軍の管理・監督下にあったことを隠すために「従軍」を取るのだから問題だ。慰安婦の多くは、身売りや就業詐欺、拉致（らち）などで連行さ

れ、本人の意思に反して「性的慰安」を強制されており「強制的に送り出された」という点も間違っていない。自由意思だったと取れる表現になれば、むしろ実態とかけ離れたウソになる。圧力に屈して記述を変えるのは、おかしいと思

99.11.10. 産経

米で頻発する戦争犯罪訴訟

「日本はナチスと違ふ」

柳井駐米大使、強い不快感

ワシントン9日（機山幸夫）柳井俊二駐米大使は九日、米国内で日本の戦争犯罪追及をめぐる訴訟が頻発している最近の動きについて、「ナチス・ドイツと違ふ」と強く不快感を表明、「請求権の問題はサンフランシスコ平和条約で決着している」と述べ、根拠のない訴訟との見方を強調した。この問題は先週の在米公使館長会議でも取り上げられ、日本政府は強い危機感を抱いている。

柳井大使は「日本政府の立場ははっきりしている。日本国、国民の行爲と、連合国、その国民の行爲にかかるとは法的根拠がないことを強調した。同大使はこうした訴訟について、米国内のナチス・ドイツの戦争犯罪追及の動きが高まっていることへの便乗との見方を示し、「日本はそういう犯罪に關与していない。（ユダヤ人を救った元外交官）杉原千畝氏のようない人も、ナチスと一緒にされてはかなわない」と強く反論した。日本人の戦争犯罪追及は、カリフォルニア州で活発に行われ、今年八月、同州議会在が日本に謝罪と賠償を要求する決議を採択。九月には、第二次大戦中に捕虜になった人たちが、強制

労働させた国の政府や企業を訴えることを可能にした法律の期限を延ばした。この法律に基づいて、カリフォルニア州、ニューメキシコ州などで元捕虜が、強制労働させたとして新日鉄、三菱重工業などを相手取って訴訟を起している。訴訟は計九件に上るが、ニューメキシコ州の訴訟は、五百人が五社を訴える集団訴訟となっている。背景には、第二次大戦中にユダヤ人から奪った資金の返還問題、ユダヤ人を強制労働させた独企業への訴訟など、ナチス・ドイツの戦争犯罪追及が最近、ドイツ国内や米国内で進んでいることがある。

99. 11. 10. J. T.

U.S. bill would give war victims recourse

WASHINGTON (Kyodo) Two U.S. senators have introduced a bill that would allow victims of forced labor and other unjust practices in Nazi Germany and elsewhere during World War II to sue companies that profited at their expense, congressional officials said Monday.

The bill, if enacted, is expected to increase lawsuits by former U.S. prisoners of war against Japanese companies for using them as slave labor and for medical experiments during the war, including the killing of POWs, by the Japanese Imperial Army's notorious Unit 731.

The bill, introduced by Charles Schumer, a New York Democrat, and Robert Torricelli, a New Jersey Democrat, does not directly refer to "Japan," but Japanese companies would face suits in the wake of the bill's enactment because it says survivors can seek compensation for unjust practices con-

ducted by "the Nazi regime or its allies."

Many U.S. organizations seeking wartime compensation from Japan have already said they will take legal action against Japanese companies based on the new legislation.

Ignatius Ding, of the Global Alliance for Preserving the History of World War II — Asia, said Monday that his organization is ready to take legal action against Japanese companies if the bill is enacted.

The bill would allow survivors and the families of victims to sue companies that profited by forcing the victims to perform involuntary labor between 1933 and 1945.

It would also cover people who were forced to undergo medical treatment and experimentation against their will. Those deprived of their property located in German-controlled territory and allied nations or payments in

connection with any insurance policy owned by any person residing there would also be able to sue for damages under this legislation.

These people could file such lawsuits with U.S. federal district courts until January 2010, the bill says.

At a news conference, Schumer said, "Today, as we near the dawn of the 21st century, we stand before you in an attempt to bring justice to more than two million of the survivors of the darkest period of the 20th century."

During World War II, more than 12 million people were forced, under harsh conditions, to produce materials for companies, many without compensation, he said, adding that more than two million survivors have received no compensation.

"Fifty years later, these companies have not been forced to pay," he said.

In a statement, Torricelli said, "These people have

waited far too long for justice to be served."

A similar bill will be introduced to the House of Representatives shortly, the congressional officials said.

A number of lawsuits have been filed by former POWs against Japanese companies over their wartime forced labor on the basis of state laws.

Suits were first lodged under a new California law that allows victims of slave labor to sue multinational corporations in state courts.

Under a suit filed in August against Mitsui & Co. and its subsidiaries, a 79-year-old U.S. war veteran alleged he was forced to work in a Mitsui coal mine in Fukuoka Prefecture and was beaten by his captors.

The California law was originally targeted at victims of Nazi Germany, but those who took legal action have interpreted the law as covering victims of Japanese companies.

99.11.11. J.T.

POW lawsuits against firms irk Tokyo: Yanai

Compiled from Kyodo, Jiji

WASHINGTON — Shunji Yanai, Japanese ambassador to the United States, on Tuesday expressed displeasure over a recent series of lawsuits filed by former American POWs against Japanese companies for forced labor during World War II.

Speaking at a news conference, Yanai said the issue of

war-related compensation was settled when Japan signed the San Francisco Peace Treaty with Allied powers in 1951.

Japan began postwar relations with the former Allied countries on the basis of that treaty, Yanai said, adding that Tokyo is perplexed over the recent spate of lawsuits.

He made the comment in

connection with a recent move by two U.S. senators to introduce a bill in Congress to allow victims of forced labor and other unjust practices in Nazi Germany and elsewhere during World War II to sue companies that profited at their expense. Such lawsuits have already been filed on the basis of state laws.

During the same news con-

ference, Yanai denied a news report that Japan might be joining missile talks between the U.S. and North Korea.

Yanai said he does not believe the missile talks will be made into a three-way discussion, in reference to a news report that the U.S. is considering adding Japan to bilateral talks over Pyongyang's missile program.

在日の旧軍人・軍属に一時金支給方針

置き去り「解消へ」

個人補償世界で広がる

政府・民間関係 近世
大戦で日本の軍人・軍属
として散居した旧軍人
出身者で日本に定住する人
に対し、一時金を支給する
方針を固めた。

政治部 鈴木 雄一

旧軍人出身者のうち、先の大戦で日本の軍人・軍属として散居した旧軍人出身者は約二十万人、自衛隊出身者は約二千人。このうち五万人が戦死した。日本政府は、日本人の元軍人・軍属、遺族には、一九五五年から昭和五十七年まで、戦後遺族補償法に基づき、戦後年金を支給する。だが、朝鮮半島や台湾の出身者は、サンフランシスコ条約により日本国籍を失ったため、支給対象から除外された。

元軍人・軍属のうち、韓国では、戦後約八千人の遺族が、七五―七七年に韓国政府から一人あたり約十九万円の補償を受けた。台湾在住の元軍人・軍属とその遺族約三万人に対しては、超党派の議員立法により、日本政府が八七年に二億二千万円の特定用資金を交付している。この結果、日本に定住する人たちが取り残される形となっていた。

この問題を打開するため、法廷に持ち込まれたが、「補償は立法院の裁量にゆだねられている」として動きは止まって退けられ

てきた。たしか判決の中では、補償を求める所見が認められ、今年十月十五日の大法院裁決は、法の下の平等を定めた憲法一四条や国際人権規約二六条に違反する疑いがある」と厳しく指摘した。

戦後半世紀が経過し、二十一世紀を目前にして、置き去りにされてきた元軍人・軍属の多くは七十歳前後半に達した。人道的見地から一時金支給を認めるは年々高まっている。

政府は今年三月、野中内閣（当時）が救済措置の検討を指示。その結果、内閣外政審議局は八月までに、①韓国と戦後処理は日韓請求権協定

で解決済みの韓国事件の処理は困難——とする見解は受容し、特別立法による一時金支給を「可能な措置」と結論づけた。

ただし、戦後補償問題の対象は元軍人・軍属に限らない。韓国人の元捕虜、オランダ人の元捕虜らは、日本政府による戦後補償、補償を求める断えを拒んでいる。日本人でもベトナム戦争の捕虜や徴用被害者の救済を求める動きがある。このため、「特別」が大膽に広がる可能性もある。政府は「特別」が大幅に広がる可能性を認め、支給するならば、政治判断でやっても構わない」として議員立法で

の処置を求め、与野党に賛否を預けていた。

これを受けて、自民党の藤井政嗣委員が今年二月、党内に検討機関を設ける考えを表明。党主席の流石が固まった。かねて「戦後の積み残しの課題」の解決に熱心に取り組んできた野中氏が自民党幹事長内閣に就任したことも、同案の積極検討につながっているようだ。

「200万円」が基準
一時金が支給されることになるのは、支給対象は千―三千人。金額は、台湾在住者への一人あたり、百万円が標準になる見通しだ。日本人に支給された年金や一時金に比べ、旧軍人出身者に支払われる額は「戦時賠償」（政府関係者）にすぎないが、それなりの面もある。高額はすれば、韓国在住者が差額の補てんを求め、韓国政府を相手に立たせる可能性があるからだ。

最近になって、米国では、日本を含む旧同盟国の支那地域で、労働や生体実験などを強いられた人やその遺族が、米国

内の裁判所で損害賠償請求訴訟を提起するところがある。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

内閣府は、戦後補償請求訴訟の提起を可能にする法案が、上院に提出された。従来、国と国の間で解決を図ったか、改めて検討してある必要がある。

99.11.13. 東京

●「從軍」削除訂正認めらる
教科書大手の東京書籍と
教育出版が中学校社会科の
歴史教科書など「從軍」を
削除する訂正を文部省に申
請してゐる。これについて、
東京書籍は理科の教科書に
て作る「女子と教育」全国
ネット（後編）文部省が
母（十一月）「歴史」の東
京書籍の訂正を認め、これ
により、文部省は訂正を認
め、今後、各教科書の訂正を
表した。

99.11.16. 東京

『從軍』の削除
文部省認める
中学用教科書で
教科書出版大手の東京書
籍と教育出版が、現行の中
学校用の社会科教科書で
「從軍」の「從軍」を削除
するなどの訂正を申
請してゐる。これについて、
文部省は十五日、訂正を正
式に認めた。訂正内容は同
社を通じて、各中学校に伝えら

れる。今回の訂正により、
中学校の歴史教科書で「從
軍」の「從軍」の表記があるの
は七社中二社となった。

99.11.17. J.T.

Haider apologizes to Austrian Jews for Nazi praise

VIENNA (AP) Distancing himself from what he called "misleading comments," far-right Austrian leader Joerg Haider apologized Friday to his country's Jewish community for his past praise of Nazi policies.

His comments were the latest in a series meant to change his image following Oct. 3 elections that catapulted his Freedom Party into second place in the polls and made him a key player in negotiations for Austria's next government.

But after Haider spoke, tens of thousands of people rallied in downtown Vienna to demonstrate against any participation by Haider or his party in the government, and to protest the worsening climate in Austria for minorities and foreigners. The protest, organized by 200 political, pacifist, cultural and human rights groups, was peaceful. Organizers said 70,000 turned out for the demonstration. Police put the number at 25,000.

Before the protest, Haider condemned the gathering as antidemocratic "street power." But that failed to deter demonstrators, who first filled the street in front of



AUSTRIANS HOLD A BANNER reading, "It's enough — no coalition with racism" during a mass rally Friday in Vienna. At least 25,000 protesters gathered in the capital for an antiracism demonstration seen as a show of opposition to far-right leader Joerg Haider. AP-JUL PHOTO

Parliament, then marched to the square near St. Stephan's Cathedral and spilled over onto side streets. Many hoisted banners with slogans such as "Stop Haider, organize resistance," and "Haider, a disgrace for Austria."

Haider vehemently denies being racist, but much of his popularity rests on his ambiguous stance toward minorities and Austria's Nazi past. He gained international notoriety several years ago for praising Hitler's "decent employment

policies" and later for describing veterans of the dictator's Waffen SS elite troops as "men of character."

His party's election campaign played on Austrians' suspicion of foreigners, with the Vienna branch distribut-

ing posters that warned of "Ueberfremdung," or overforeignization — a term also used by the Nazis in calling for a pure German race.

During Friday's speech to party supporters, Haider apologized to the country's Jewish community for hurting them through any "misleading comments."

"I am personally sorry, because I think that I have hurt the feelings of people who were themselves victims of National Socialism or their relatives," he said. "In no way do these comments express my personal values of tolerance and humanity."

He also said if the Freedom Party becomes part of the country's governing coalition, "no one needs to pack their bags. No one needs to leave his homeland."

But — like past statements — that, too, seemed ambiguous. The Freedom Party does not consider Austria home to foreigners living here, and it seemed possible he was saying that his party would increase obstacles for foreigners seeking to come to Austria. The country already has one of Europe's most restrictive immigration policies.

As Hitler's ranking rises in online poll, Time gets complaints

NEW YORK (AP) Time magazine is taking heat because Adolf Hitler ranks third in an online tally that invites the public to rank the most influential people of the century.

Editors acknowledge the poll is unscientific and allows people to vote multiple times. Plus, the results will be only one factor influencing Time's pick for Person of the Century next month.

But Time has received hundreds of complaints from

readers and Web users. Others are spreading e-mail urging friends and relatives to pick an alternative at www.time.com.

Elvis Presley is running first, followed by slain Israeli Prime Minister Yitzhak Rabin, whose ranking partly resulted from an anti-Hitler campaign.

Eileen Gleimer, a lawyer in Washington, D.C., understands that Time's definition of influential includes both

good and bad contributions. After all, Hitler was Time's Man of the Year in 1938.

But Gleimer, who is Jewish, fears hate groups would view votes for Hitler as an honor for a man who oversaw the killing of millions of Jews during World War II.

"It would just stir them up," she said. "I don't think any degree of caveats would overcome their feeling of victory having him on the cover of a magazine."

Editors will make their pick in mid-December. The selection will be featured in the issue that hits newsstands Dec. 27.

Walter Isaacson, Time's managing editor, said the online tally is more of a curiosity, and editors will ultimately consult with historians, scientists and other advisers.

"It surprises me that Hitler remains the focus of the way a lot of people look at this century," Isaacson said. "But it's

understandable because this has been a century of struggle between democracy and totalitarianism."

Dick Duncan, editor of Time's Web site, said no evidence exists to suggest ballot stuffing by hate groups.

Other controversial picks for Man of the Year have included Soviet dictator Josef Stalin in 1939 and 1942 and Iran's Ayatollah Ruhollah Khomeini in 1979.

일제징병 재일동포 200만~800만엔씩 보상

일 내년 정기국회 법안제출

【도쿄=한승동 특파원】일본 정부와 자민당은 일제 때 군인·군속으로 동원됐으나 지금까지 원호법과 은급법 적용 대상에서 제외돼온 재일동포 및 그 유가족들에게 보상금을 일시금으로 지급하기로 방침을 정하고 내년 정기국회에 관련법안을 내기로 했다고 <요미우리신문>이 8일 보도했다.

이 신문은 1인당 보상금 규모는 200만~800만엔이며, 대상자는 2000~3000명선으로 추산하고 있다고 전했다.

일본 정부는 52년부터 일본 국외 소지자에 한해서 군인·군속 출신자 및 그 유가족들에게 보상금과 연금을 지급해 왔으며, 87년에는 대만 거주 일제 군인·군속과 유가족 약 3만명에 게 초당파 의원입법을 통해 1인당 일 톨적으로 200만엔의 특별조위금을 준 바 있다.

한국 거주 일제 군인·군속 출신자에 대해서는 한국 정부가 70년대 중반에 사망자에 한해서 1인당 약 19만엔을 준 적이 있고 그 혜택을 받은 사람은 약 8000명이었다.

sdhan@hani.co.kr

日帝に徴兵された在日同胞に200万～800万円補償

日 来年の定期国会に法案提出

日本政府と自民党は日帝時代に軍人・軍属として動員されながら、今日まで援護法と恩給法の適用対象から除外されてきた在日同胞、および遺家族に補償金を一時金として支給する方針を決め、来年の定期国会に関連法案を提出することにしたと「読売新聞」が8日に報道した。

これによると一人あたりの補償規模は200万～800万円となり、対象者は2000～3000人に及ぶと予想されるとのことである。

日本政府は52年から日本国籍保持者に限り元軍人・軍属、およびその遺家族に補償金と年金を支給し、87年には台湾居住の元日帝軍人・軍属と遺家族兼3万人に超党派議員立法で一人一律200万円の特別弔慰金を支給したことがある。

韓国内に居住の元軍人・軍属に対しては韓国政府が70年代中盤に死亡者に限って一人あたり約19万円を支給したことがあり、それを受けた人数は約8000人だった。

【東京=韓承東特派員】

(ハンギョレ新聞 '99年 11月 15日 2面)

99.11.16. 統一日報

韓国朝鮮人BC級戦犯

補償立法へ会発足

提訴8年、議員に働きかけ

市民グループ 共同代表に三木睦子さん



三木睦子さん（右側、立っている人）
すすめる会発足にあたりあいさつする

市民グループ「日本の戦争責任を肩代わりさせられた韓国・朝鮮人BC級戦犯を支える会」は同問題の戦後補償裁判で昨年七月、東京高裁が立法府による補償法制定を促す判決を下したことを受け十三日、東京都内で集会を開き「支える会」の中に「補償立法をすすめる会」を創設した。

この日の集会には原告の李鶴来さん、金完根さんや原告弁護団、支援者など百人余りが出席した。

最初に「支える会」の内海愛子・恵泉女学院大学教授がこれまでの裁判と当事者による運動の経過を報告。この中で内海教授は「裁判が始まってから八年が経過し、残念なことに原告のうちすでに三人の方が他界されている。傷痍軍人・軍属の戦後補償については立法府決に向けて動き出しており、わたしたちも国会議員に向けて運動を展開していくかなければならない」と述べた。

「すすめる会」の共同代表に就任した三木睦子さんには原告の李鶴来さんが「一日も早く補償も償いもしなければならぬのに大事な方々が次々と亡くなられ、じっとしてられない気持ちで共同代表の役を引き受けました。ともかく一生懸命になって駆け足で運動をすすめましょう」と訴えた。

原告の李鶴来さんは「刑死した仲間の無念の思いを晴らし、私たちの名誉回復のために四十数年、運動を続けてきました。立法化に向け今後も積極的に運動を続けていきたい」と同じく金完根さんは「裁判が終わるまで死ぬわけにはいかない。本当に私は最高裁の判決が下るまで頑張っていこうと思えます」とあいさつした。

J.T. 99.11.7

OPINION

READERS IN COUNCIL

Justice must be served

①

A demand by former "comfort women" to the Japanese government for a formal apology and compensation was rejected despite the fact that the amount they were requesting was extremely modest in comparison with their suffering. This news is very depressing.

The existence of "comfort woman" was widely known when I was a child in the 1960s. I was taught that it was a necessary evil of war. I am ashamed that I did not question this explanation. Now that I am married and have a teenage daughter, I can really understand how terrible it must have been for teenage girls to be forced to serve as "comfort women." The very fact that they remained silent for such long time after the war tells us how deeply the incident hurt their souls. The war produced many victims both inside and outside Japan. Some people might say Japanese citizens themselves were victims. But wrongdoing is wrongdoing. I truly want our government to apologize to and compensate the comfort women. I believe that no one will complain if tax money is used for a just purpose.

SUMIKO MORIUCHI

Kumagaya, Saitama

要約 (READERS IN COUNCIL)

「慰安婦」に正義を ①

日本政府は元「慰安婦」に対して謝罪と賠償を拒否した。気の滅入る話だ。子供のころ「慰安婦」は戦争の必要悪だと教えられたが、結婚し10代の娘を持つ今、「慰安婦」を強要された10代の少女にとってはひどい仕打ちだったことが理解できる。長い間の沈黙は受けた心の傷の深さを物語る。戦争は内外で多数の犠牲者を生んだ。日本人も犠牲者だと言う人がいるが、悪事は悪事だ。政府は「慰安婦」に謝罪し賠償すべきだ。このために税金が使われても、文句を言う人はいないと信じる。

(スミコ・モリウチ)

99.11.21. 産経

一筆多論

論説委員 石川水穂

沖縄戦の実相見直す声

戦争末期、住民を巻き込んだ悲劇的な地上戦となり、軍民合わせて十八万八千人が戦死した沖縄戦（昭和二十年四月～六月）。その最後の激戦地となった沖縄県糸満市摩文（まぶん）（まぶ）に、来春、新しい県立平和祈念資料館がオープンする。展示をめぐって、これまでの日本軍を敵視した一方的な見方への批判の声が、県民の間から上がっている。

新平和祈念資料館建設は大田昌秀・前知事が掲げた平和事業の一つだ。展示を検討する監修委員（十三人）は大田

た戦争末期に、比久千代子（ひくちよこ）さん（現）は「夫も兵隊として、こういうことをしたのか」と思うと、情けないやら、悲しい思いでいっぱいです」と涙を浮かべて語った。比久さんの夫は昭和二十年四月、フイリピン戦線で戦死した。遺族会には、沖縄戦で戦死した軍人の遺族もいる。もう少し、遺族の身にもなって考え、後世に誇りをもって伝えられる展示にしてほしい」と比久さんは話す。

ちがうとして非難できるのか」と仲里教授は話す。新平和祈念資料館の建設予定地の近くに立つ石碑「平和の礎（いしじ）」には、沖縄出身の戦死者のほか、日本本土から沖縄戦に派遣された戦死者、米軍の戦死者など計一十三万七千三百八十八人の戦死者の名前が刻まれている。当時、日本軍は沖縄防衛に全力を尽くした。沖縄を守る第三十二軍（牛島満中將）には、中国戦線などから派遣された精鋭の二十四師団、六十二師団、海軍沖縄方面根拠地

県政時代に選ばれ、補遺一・現知事の県政になっても、そのままだと進められた。問題となっていたのは「沖縄戦の実相」と題する展示室に置かれる「ガマ（自然壕）」での避難住民の様子を伝える模型の表現方法である。当初、監修委員会はガマの入り口で監視に立つ日本兵が銃口を避難民の母子に向けた構図を提案した。子供の泣き声で米兵に見つかれることを恐れた日本兵が、子供を懸架させるように写しているシーンだ。

来年の沖縄サミットを控え、

身の中里・東亜大学教授は「これは当時、家族八人でガマに避難した。一歳に満たない弟が泣き出し、同じガマにいた住民が泣かせた」と母親を非難した。いたたまれなくなった母親は日が暮れるころ、別のガマに移るため、子供たちを連れて外に出た。間もなく、上陸してきた米兵に見つかり、保護されたという。

隊など総勢七万七千人が配備された。兵力補充のため、沖縄県の十七、四十五歳の男子も動員された。沖縄師範学校や旧制中学校の生徒らによる「鉄血勤皇隊」や、女子師範、高等女学校の生徒らによる「ひめゆり部隊」なども編成された。そのほとんどが戦死している。

これを批判的に記録した金城和彦氏の著書「嗚呼 沖縄戦の学徒隊」（原書房）は最後を「締めくくっている。『沖縄戦の学徒隊たちも、いまだ十有五年の短き命をもつて、大東亜戦争の最後を飾ったのであり、思えば、当時、援軍もなく補給もなく、真に苦難にみちた沖縄の戦場で、健気にも雄々しく戦い抜いたのである』」

金城氏の妹一人も「ひめゆり部隊」で戦死している。また、海軍は戦艦「大和」をはじめとする最後の連合艦隊を片道の燃料で派遣し、「海を要撃」と化して米軍への反撃を試みようとしたが、「大和」は途中で米軍の攻撃を受けて沈んだ。沖縄戦に向けて出撃した特攻機は、三千五百七十一機にのぼる。

沖縄戦では、日本本土も沖縄も、軍人も民間人も、総力を挙げて米軍と勇敢に戦った。これが「沖縄戦の実相」である。

天皇陛下は「即位十年」にあたり、「苦難の道を歩み、日本への復興を願った沖縄県民の気持ちと、日本人全体が決して忘れてはならないと願います」と語られた。昭和天皇も昭和六十二年、次のお歌を詠まれた。

「思はざる 病となりぬ 沖縄を たづねて果さむ」とありしを

沖縄に特別の思いを寄せられるお気持ちと、沖縄県民も日本本土の国民も、決して忘れてはならない。

平和祈念館の展示めぐり論議

1999.11.21

99.11.24. 朝日

日中戦争背景の映画「チンパオ」

戦争体験者中心に 実行委作り上映会

杉並で30日



上映会の打ち合わせをする実行委員会のメンバー（杉並区）

は、中国で日本が行ったことと、一端が浮かび上がってくる。映画の奥に隠された時代背景をわかってほしい」と、日中戦争を知るきっかけになればと願っている。

上映会は、三十日午後七時から。チケットは前売りが一般千二百円、高校生以下が八百円。同区大沼三の二の三四の天沼診療所で扱っている。問い合わせは、横山さん（03-4000-4000）へ。

作映画「チンパオ」を上映しよう」と、杉並区で七、八十代の戦争体験者を中心になつて実行委員会を作り、準備を進めている。上映会は三十日、杉並公会堂で開かれる。

実行委員会には、主婦、公務員、研究者、学生ら、様々な人が参加している。中心になつてゐる三人はいずれも中国での戦争の経験がある。

元大学教授の横山宏さん（66）は、中国東北部（旧満州）で育ち、北京大学で学んでいるときに出征、中国の戦場に送られた。医師の湯淺健さん（66）は、中国の陸軍病院に軍医として勤務した。元区議の上条喜佐雄さん（66）は軍医として中国へ渡り、その後開闢軍の兵士となり、敗戦を迎えた。

三人とも「実際に戦争で行われたことは、映画よりも、もっとひどい」と言う。だが、「映画を見れば、

99.11.27.
東京

アジア歴史資料センター 2001年4月に開設

政府は三十日の閣議で、戦後五十年の記念事業として村山政権が打ち出した「アジア歴史資料センター」を、来年度から独立行政法人となる国立公文書館内に置き、二〇〇二年四月から開設する旨を決定す

る。国の機関に対し、関連する資料を同センターに出すよう協力を求める。

資料は当面、敗戦までの昭和期（一九二六―四五）の戦争と植民地支配に関する公文書や資料で、国の機関が持っている原本、コピーなどをセンターに集めて整理し、コンピュータ網を利用したデータベースを構築し、内外の研究者らに公開する。

同センターは、一九九五年八月十五日に戦後五十年を記念して村山首相相（当時）が打ち出した平和友好交流事業の一つ。今年夏の概算要求で、ようやく具体化した。

99.11.27. 朝日

村山政権の目玉「アジア歴史資料センター」

大幅縮小、2001年開設へ

政府が村山政権時代に取
組んだ目玉事業として
構想を打ち出したのが
「アジア歴史資料セン
ター」だ。この「セン
ター」が、2001年
四月にようやく開設さ
れる。三十日の閣議で正式
決定する。センターは国立
公文書館に設けられ、近
所の、日本とアジアの
かわりを支える資料に
よって内外の利用者に
その価値が伝わる。し
かし、設立に横ばいした
（現社民党）が政権から
たこと、事業は縮小さ
れ、外務省外交史料館、防
衛省防衛研究所が持つ公文
書など重要な資料をデー
タベース化する。この「セン
ター」を2001年度に
国立公文書館内に設ける。閣
議決定による閣議決定
を設ける。の三点を決め
る。

天皇訪韓 来年は見送りへ

韓国政府が早期実現を期
待している天皇訪韓につ
いて、政府が2000年中は
実現を内定したと
が、王上曰、明らになっ
た。日本政府はこの問題に
ついて、日韓関係の世論の
動向に加え、朝鮮民主主義
人民共和国（北朝鮮）の反
応なども慎重に見極めよう
としており、現在の情勢で
は来年中の訪韓は難しいと
判断した。韓国政府は二〇
〇二年のワールドカップ
（W杯）サッカーが開催さ
れる前の実現を望んでお
り、日本政府は今年二〇
〇一年中の訪韓が可能な
うかを考える。

天皇の外国親睦訪問で
は、来年春から夏ごろにオ
ランダとスウェーデンを公
式訪問することがすでに内
定している。最近では、外
國訪問は二年に一度のペー
スとなっていることから
も、韓国訪問は先送りされ
る見込みだ。

天皇訪韓をめぐる韓国
政府内では、金鍾泌首相が
積極的な姿勢を見せ、十月
の日韓閣僚級会合後の記者
会見でも、「実現のための
努力が続けられていくま
う」とある。韓国政府は友好
的なモメンタム（勢い）を
最大限に生かすことが重要
だと述べ、早期実現に強
い期待感を示した。一方、
小淵恵三首相は「実現でき
る環境づくりが大切だ」と
述べ、慎重な態度を示さ
なかった。

韓国では、近代日本がア
ジアとどうかわかってきた
かを示す写真、映画、ビデ
オ、関係者からの聞き取り

資料まで対象に含めるよう
求めていたが、これらは今
回、対象外とされた。内外
の研究者らの交流が進むよ
うに施設の整備も進められ
た。これらも実現されてい
ない。村山氏が政権が
あらはれたことに加え、自
民党内に「過去の戦争につ
いて目録が強調されてい
ない」など設立への積極
さがあつたのが響いている
と

戦争「出前語り」13年600回

「血は洗えば落ちる。心の傷は死ぬまで消えない」

聞く人の胸打つ真実

品川で記念の集いに80人

あつて、おめでうぢー。

ト二十間になった。それ

一和は一介の元兵士、馬を飼いた人、一人ひとりが考

ある。

99.11.29. 東京

旧日本軍による細菌戦

『民間人27万人死亡』

中国の研究者ら

【北京28日清水義和】二十八日の中国国営新華社通信は「中国を侵略した日本軍の大規模な細菌戦で少なくとも二十七万人の民衆が死亡した」とする最新の研究結果を報道した。新華社は第一次世界大戦でドイツ

が細菌を使用して以来、日本軍による細菌戦が史上最大の規模としている。新華社によると、この研究は解放軍軍事医学科学院の郭成周研究員ら日中兩國の学者が中国の關係機關に残されている記録をはじめ

生存者の証言、当時の衛生専門家の調査、さらに東京裁判の記録などから調査と考証を重ねた。それによると、日本軍は一九三三年から東北地方の黒龍江省に細菌戦の基地を設立、ハルビン、長春、北

京、南京、広州の五カ所に合計約二万人の細菌戦部隊を配置し、敗戦の四五年まで細菌戦を展開した。細菌戦を展開した地域は、吉林、山東など二十省、自治区の六十三都市に及んだ。これらの地域では日本軍は培養した細菌を飛行機でまくなどの方法も使用した。使われた細菌もコレラやペスト、チフス、破傷風などあらゆる種類が使われたという。

99.11.29. 朝日

戦後、学生、学園紛争がテーマ、発表、コンピーター導入し脱皮

高校新聞の半世紀 顧問教師らが出版

高校新聞の戦後史



高校新聞の半世紀の歩みを顧問教師たちの目で振り返る本。高校新聞の戦後史——学園メディアと高校生記者たちの青春——(日経社)「写真」がこのほど出版された。

小川吉造さん(元私立城北高教師)と、全国高等学校新聞教育研究会のメンバーが執筆した。資料の中心は、大東文化大学・全国高校新聞ライブラリーが所蔵する新聞。年代ごとに整理し、社会の動きと関連づけて検証している。

に誕生し、自治活動の重要性をアピールした。安保問題、ベトナム戦争、高校紛争などが続いた時期には、これらの問題を

主張、アンケートなどの形で積極的に取り上げる高校新聞が目立った。学校側から発表、記事差し止めを要する例も相次ぎ、九州のあ

る公立高校の新聞は記事差し止めに抵抗して紙面の一部を空白のまま発行した。しかし、大学受験競争が激化した一九七〇年代は、

生徒会活動が衰え、新聞部活動も沈滞しはじめた。一部は休刊に追い込まれた。現在も同じ流れだが、コンピーター編集を導入したり、エイズやボランティアの問題を取り上げたりして新しい姿に脱皮する動きも活発化している。

編集代表の小川さんは「高校新聞史の全体像が明らかになった。これからの高校新聞の役割や可能性を考える基礎ができた」と話している。約三百三十頁。二千五百円。

99.11.29. 朝日

旧日本軍の細菌戦を考証 中国側「27万人が死亡」

新華社報道

【北京28日＝加藤千洋＝】
中国の國營新華社通信は二
十八日、一九三三年から四
五年までに、旧日本軍が中
國內で実施した細菌戦（生
物戦）により、「中國民衆
に少なくとも二十七万人の
死者が出た」と報じた。人
民解放軍軍事醫學科學院の
郭成周研究員らが大量の資
料を生産者の証言、遼東
國際軍事法廷の文書などに
加え、日本側専門家の研究

や國際會議の成果なども踏
まえて考証した結果だとし
ている。
日本政府は生物戦の存在
を公式には認めていない
が、ハルビン郊外に本部を
置いた「七三一部隊」など
で研究開発を行い、ペスト
菌やチフス菌などを実験に
用いたとされる。

新華社通信は、旧日本軍が
三三年に遼寧江省五省に生
物戦基地を創設し、敗戦ま
での十二年間にハルビン、
長春、南京など五部隊、計
二万余人がかかわり、中国
東北部や中部など二十の
省、自治区の六十三地点で
実際に生物戦を実行したな
どと報じた。

しかしチフスなど感染症
は人為的な原因によるもの
かどうかの見極めが困難
で、生物戦の被害と熱帯の認
定は容易でないといわれる。
新華社通信は、生物戦で死亡
した軍人の数は極めて多
く、正確に計算するのが難
しいとしている。

新華社通信は、生物戦は第
二次世界大戦時のドイツ軍
や第二次大戦後も局地戦で
した。
数字の根拠、調査中
「日本軍による細菌戦の
歴史事実を明らかにする
会」の森正孝事務局長、先
週、中国から細菌戦による
被害者が来日し、四地域の
犠牲者約一万人の名簿を日
本政府に提出した。死者数
は集計中なのでさらに増え
る見込みだが、二十七万人
という数字の根拠は現在調
査中だ。

例があるが、旧日本軍によ
るものが「史上最大規模
で、犠牲者は南京大虐殺
（中国側の主張は犠牲者三
十万人）を上回る」と指摘
した。

多くても100人ほど
旧日本軍による細菌戦に
詳しい富石敏一・神奈川大
学教授、細菌戦の被害者
だと裏付ける具体的な証
拠がなければ信用できな
い。旧日本軍が中国で細
菌戦を試行したのは確か
だが、残っている証拠から
推定すると中国側の死者は
多くても千人ほどだと思
う。

99.11.30. 経-日経

特別立法申し入れ

在日戦傷元軍属への補償

「早期解決を」

相次ぐ判決受け
市民グループ

一時金と年金 枠組み提案

旧日本軍の軍属として徴用され戦傷を負いながら、日本国内法でも韓日協定でも補償対象から除外されたまま半世紀以上、障害年金が受けられない在日韓国人元軍属をはじめ、在日の元軍人・軍属などに戦後補償が早期に実施されるよう、特別立法を求める申し入れが学者・文化人・弁護士グループにより二十四日、日本政府と各政党あてに行われた。

「在日の旧植民地出身者の戦後補償に関する声明」と題する申し入れには学者・文化人・ジャーナリストなど百十一人が名を連ねており、青木幹雄宮内府長官と各政党に対し立法による早期解決を申し入れた。同日夕、第二衆議院議員会館で大沼保昭東大教授、金敬傳弁護士、田中宏一橋大教授、新美隆弁護士、元首相夫人の三木睦子さん、人材育成コンサルタントの辛淑玉さ

んらが記者会見した。在日戦傷元軍属が提訴している戦後補償裁判は四件（原告五人）あり、二人の原告がすでに死亡し、遺族が訴訟を継承。残る人もとくに高齢。

声明は、在日韓国人元軍属の代表者として「在日戦傷元軍属補償裁判」の原告として十月十五日請求について十月十五日の大阪高裁判決が一年金不払いの現状は憲法と国際人権規約に違反する疑いがある」として国会に「差別的取り扱いの速やかな是正」を求めたことを踏まえて、「戦争犠牲者援護立法の国籍条項により除外された在日の旧植民地出身者に、日本人と差別ない補償の実現」を訴えた。

在日戦傷元軍属補償裁判では九四年七月の石成基・陳石一裁判での東京地裁判決以来、いずれも主文では請求を退けているものの、付帯で立法措置や行政上の措置による解決を促している。日本政府・自民党で検討されているとされる在日韓国人戦死者遺族・戦傷者に一時金を支給するとの方式に対し、声明原案作成の四氏はこの日の申し入れで、①特別法制定後は援護法・恩給法に定める日本人と同様の年金支給の一時金はこれまでの分について相応の支給をする②これまで対応の遅れたことについて遺憾

の感を何らかの方法で表明する――の三つを基本の枠組みとして提案した。声明は「日本人の旧軍人・軍属と同じ立場にあった在日の旧植民地出身者がまったく放置されてきた不正をただすことは二十一世紀の日本がアジア諸国との真の和解に立った関係をづくり出す上でも必須のこと」と訴えている。

南京の史実

▼▼1

蒋介石も毛沢東も「虐殺」には触れず

多くの日本人は、昭和十二（一九一七）年発端となった。日本軍は南京で三十万人の市民を虐殺し、二万八千人の婦女子を強姦した、と主張したの分には関係のない過去の出来事として、戦後の半世紀を生きてきた。一貫して平和憲法を守り、さまざまな名目の戦後賠償にも応じ、ひたすら働き続けてきた。しかし、今、事態は急変しつつある。『第二次世界大戦における日本』、この五十万部のベストセラーとなり、アメリカのマスコミは日本非難の論調で埋まった。その影響を受け、カリフォルニア州議会は今年八月、第二次世界大戦における日本

勝東京大学教授と私の共著「ザ・レイプ・オブ南京」の研究（祥伝社）である。この二冊の中から、極めて明白な史実を五つ選び、南京虐殺が「つくられた歴史」であることを改めて論証したい。中国は三千年にわたる興亡を繰り返してきた巨大な多民族国家である。一九三七（一九四〇）年十二月十三日、攻防戦に勝った日本軍は南京に入城し、乱暴の限りをつくした、とチャン氏はいう。

毛沢東は翌年五月、延安の抗日戦争研究会で、「持久戦について」という有名な講演をした。しかし、『南京虐殺』に触れるどころか、日

明」と「日本国民への声明」を英文で発表した。そのどちらの戦時宣伝の中にも、「南京虐殺」は書かれていなかった。蒋介石の妻、宋美齡は、アメリカのウェズレイ女子大に留学した親米派だった。夫と漢口に脱出した彼女は、南京陥落から二十日ほどたった一月五日、アメリカ人の友人に私信を送り、南京の日本軍が「冷酷にも何千人も虐殺した」と書いた。だが、中華民国の政府機関と考えられる「国際問題委員会」が虐殺を明白に否定した四月以後、二度と口にしていない。日米開戦後の一九四二（昭和十七）年に訪米し、世論に訴えて膨大な対中援助を引き出したときも、「南京虐殺」を攻撃材料には使わなかった。

る。日本が世界有数の経済大国になり得たこともあって、南京虐殺はアメリカで、新たな「反日差別」の材料として使われようとしている。一九九七（平成九）年、中国系アメリカ人の女性ジャーナリスト、アイリス・チャン氏が『ザ・レイプ・オブ南京』忘れられた第二次大戦のホロコースト』を出版したことが

の戦争犯罪に対する謝罪と補償要求の決断」案を採択した。また、この本を全米の公立学校に置かせようという運動も始まっている。これに対し私は昨年、今年と、チャン氏の主張を根拠から覆す二冊の本を出版した。拙著『南京虐殺の徹底検証』（展転社）と、藤岡信

る。その中国の最近の指導者である蒋介石と毛沢東は、戦時、政略にたけていた。ところが、二人は「南京虐殺」を情報戦略として一度も使わなかった。し、国際世論にも訴えなかった。日本人のほとんどが知らない、この驚くべき史実こそ、「虐殺」が存在しなかったという第一の論拠である。月七日、蒋介石は「友好国への声

本軍の欠点は「包囲は多いが殲滅（せんめつ）は少ない」として、その戦法の甘さを指摘している。「殲滅」、すなわち「虐殺」は南京ではなかった、と明白に認識していたわけである。日中戦争の発端となった盧溝橋事件から一周年にあたる一九三八年七月七日、蒋介石は「友好国への声

「南京虐殺」として問題視してはいない。これらの明白な史実のほかに、私たち日本人は、いったい何をどう証明しなければならないのだろうか。（亜細亜大学教授・東中野修造）

99.12.7. 朝日

戦後補償要求、5年も放置

マレーシア華人団体幹部、怒りの来日

「政府、誠意ある対応を」

「日本はかつてのマレーシア侵略の責任を取らねば、我々との対話すら放置している」と怒った華人（中国系住民）団体幹部二人が六日夜、マレーシアから来日した。五年前から毎年、日本の首相あてに戦争被害への賠償と謝罪を求めた書面を提出してきたが、日本政府はこれに対し、正式な文書回答を一度もしてこなかった。旧日本軍は一九四二年十二月八日未明、真珠湾奇襲に先駆けてマレー半島に上陸、各地で華人を虐殺したり、華人社会に多額の献金を拠出させた。二人は開戦記念日を前に首相官邸などを訪ねて「誠意ある対応を求めたい」と話している。

来日したのは、華人七百人を代表する中華大会堂（旧連合会）傘下約四千団体の黄錦星・事務総長と頼國福・事務局長。同総会は戦後五十年の九五年八月、クアラルンプールで駐マレーシア日本大使に対して、村山富市首相あての「対日賠償請求書」を提出した。

三年数カ月経たず日本は軍政の中で華人虐殺や虐待、略奪に明け、日本政府が「謝罪をしていない」として遺憾の意を表明した。同総会はその後も毎年夏を中心、首相あての同じ題名の文書を「反日の意味

ではなく、日本とともに平和を守っていきたい」という願いを込めて、現地大使館に提出。賠償請求額を五億マレーシア・（約百九十五億円）とし、四年二月のシンガポール陥落後、日本軍が英領マラヤ住民の内で華僑だけに当時の金で総額

五千万の献金を出させたことなどを指摘している。日本とマレーシアとの戦後補償問題は、政府間と民間団体側では認識にずれがある。外務省は「二国間条約で解決済み」との立場を貫き、マハティール政権も「謝罪や賠償にこだわらな

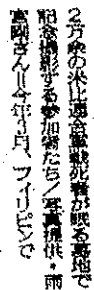
は理解できない」と外交関係にはしない考えだ。二二国間協定では賠償は回復されていない」と主張する同総会とは姿勢が異なるが、影響力を持つ華人社会の意見が徐々に浸透し、無視できなくなりつつある。

石井正文・外務省南東ア

シア二課長の話。謝罪については村山首相の談話などを、賠償については二国間条約で解決済みとの立場を説明するしかないが、無視してきたわけではない。当初は大使が代表に面会もして、日本政府の立場を説明しているはずだが、私がお会いして説明したい。

考え迷い学ぶ謝罪の旅

キャンパス



陸軍部

現地で交流、返信も

で欲しい。できれば二つ以上のNGOに所属したらいい」

今年は、青山学院大の学生六人と、中央大の学生二生六人と、来年二月の旅の準備を進めている。メッセーシの検討も来週から始まる。

「過去を無視して今だけ仲良くしても、本当の友人にはなれない気がする」と夢屋を決めた三年生もいる。

青山学院大四年の神鷹子さん(三)は、「いろんなスエーデン・ツアーがあるけど、しんどい旅がいい。自分にとつての幸せや、本当の繋がりが何かが得られるたい」と話している。

99.10.19. 朝日

性暴力被害者支援へ
専門家教育センター

性暴力の被害者にかかわ
つてきた産婦人科医、弁護
士、精神科医ら二十五人の
女性が、「医療だけ、法律
面だけでは、性暴力被害者
の支援は達成できない」と痛
感した一として、連携しな
がら性暴力被害者支援の専
門家を育てるための教育セ
ンターを設立した。

名前は、「女性の安全と
健康のための支援教育セン
ター」。十八日、産婦人科
医の佐々木静子さん、弁護
士の角田由紀子さんらが、
東京都内で記者会見して発
表した。

99.10.22.朝日

女性 の怒り 党派 超える

西村前次官の「強姦」発言
女性議員らの主張
■論理的に支離滅裂であるばかりでなく、男女平等についての無理解と女性への偏見、人権感覚の欠如があり、男女共同参画社会実現に冷水を浴びせた。
■強姦された女性を救済するかどうか、その女性の考え方により扱いに差異を設けることは、強姦された女性の落ち度を問題にしており、強姦されても仕方がないという論理につながる。
■強姦は女性の人権侵害であるということを見逃した、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）にとどまらない、全女性に対する性差別発言である。

西村前次官の「強姦」発言

清水氏「西村氏の発言は女性への偏見だ。セクハラ（性的嫌がらせ）問題について、首相も閣僚も発言しないのはなぜか」
清水氏「論外なので、ふねなかった」
清水氏「首相は男女共同参画推進本部長、官房長官は担当大臣だ。発言しないのはなぜか」
清水氏「閣外なので、ふねなかった」
清水氏「首相は男女共同参画推進本部長、官房長官は担当大臣だ。発言しないのはなぜか」
清水氏「閣外なので、ふねなかった」

議員、相次ぎ抗議・批判

清水氏は記者会見で、「首相の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している」と批判した。清水氏は記者会見で、「首相の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している」と批判した。清水氏は記者会見で、「首相の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している」と批判した。

西村発言をめぐる論点

発言のポイント

■核心とは「抑止力」なんです。強姦（ごうかん）してもなんにも罰せられんやったら、オレらみんな強姦魔になってるやん。罰の抑止力があるからそうならない。
■集団的自衛権は「強姦されてる女を男が助ける」という原理ですわ。社民党の（集団的自衛権に反対を唱える）女性議員に言うてやった。「お前が強姦されとてオレは絶対に救ったらんぞ」と。
■征服とは「その国の男を排除し、征服した国の女を強姦し、自分の子供を生ませる」ということ。逆に、国防とは「我々の愛すべき大和撫子（なでしこ）が他国の男に強姦されることを防ぐこと」。

女性議員らの主張

■論理的に支離滅裂であるばかりでなく、男女平等についての無理解と女性への偏見、人権感覚の欠如があり、男女共同参画社会実現に冷水を浴びせた。
■強姦された女性を救済するかどうか、その女性の考え方により扱いに差異を設けることは、強姦された女性の落ち度を問題にしており、強姦されても仕方がないという論理につながる。
■強姦は女性の人権侵害であるということを見逃した、セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）にとどまらない、全女性に対する性差別発言である。

西村氏の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している。西村氏は記者会見で、「首相の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している」と批判した。西村氏は記者会見で、「首相の発言は、女性に対する偏見と差別意識を露呈している」と批判した。

99.10.23.
毎日

セクハラ防止指針初適用

早稲田大学(東京都新宿区) 学生を処分した例はほとんど聞か
が学内のセクシュアル・ハラ スメント(性的嫌がらせ)防 止のガイドラインを初めて適 用し、社会科学部の男子学生 1人を無期停学処分にしてい る。社会科学部の男子学生 内、セクハラ相談窓口に訴 えるのが22日、分かった。同 様の規定を持つ大学は増えて いるが、文部省は「適用して ・ハラスメント情報委員会」

早大

が開始。調査の結果、盗撮の 事実が確認され、社会科学部 に男子学生の処分を勧告し た。同学部は学生を今月5日 付で処分し、学内掲示板にも その事実を公示したが、学生 名や行状の具体的な内容は伏 せた。 早大のガイドラインは、各

成する「情報委員会」が調査 した。悪質な場合は関係学部な どに被害者の処分を勧告する 規定になっている。 処分を学内で公表したこと について大学側は「再発防止 のための教育的措置」と結ん でいる。 文部省が1997年10月時 点で全国の国公私立大を対象

盗撮で無期停学

に行った調査では、全学的規 模でセクハラ対策の組織を設 けているのは、国立13校、公 立3校、私立2校。このうち 防止のための独自のガイドラ インを設けているのは国立7 校、公立2校、私立15校だっ たが、その後、早稲田のよう に設ける大学が増えている。 【西尾英之、富澤勲】

99.10.25.J.T.

DEMOCRATIC REPUBLIC OF CONGO TOPS LIST

Africa worst in human rights index

LONDON (AFP-Jiji) African countries are the world's worst human rights abusers, according to a global index published Sunday by Britain's Observer weekly.

Taking factors such as extrajudicial killings, torture and disappearances into account, its human rights survey showed the worst countries were in the Great Lakes region of Central Africa.

The Democratic Republic of Congo was followed by Rwanda and Burundi, with Algeria, Sierra Leone and Egypt making up the top six and Sudan in eighth place.

North Korea was in seventh place, Indonesia in ninth and Yugoslavia in 10th.

They were followed in descending order by Pakistan, China, Libya, Myanmar, Iraq, Afghanistan, Yemen, Chad and Congo.

The index also took into account cases of deaths in custody, unfair trials, detention without charge or trial, the existence and use of the death penalty, prisoners of conscience and abuses by armed opposition groups.

Each country was then weighted according to its population.

In an accompanying article, Mark Lattimer of the human rights campaign group Amnesty International argued that only tough worldwide judicial action could halt abuses.

"Recognizing that those who govern by torture and murder are not statesmen but criminals, can be what starts to erase the terrible list of global human rights abuses that sickens us all," he wrote.

Citing the case of former

Chilean dictator Augusto Pinochet, who is under arrest in Britain pending extradition to Spain, he added, "It is now time to hold leaders individually accountable for what they do to their people."

Other countries in the list included India (24), Saudi Arabia (25), Israel (31), Turkey (35), the Philippines (40), South Korea (45), Russia (63), the United States (64), Malaysia (67), Thailand (68), Japan (82), Australia (88), the United Arab Emirates (101), South Africa (122), Britain (126) and France (139).

Hong Kong came 147th.

In an editorial, the Observer backed a campaign being launched by pressure group Charter 99 for international accountability, justice and democracy.

セクハラは先守防衛



姿勢点検で体を触られ、不快な顔をする女性隊員＝セクハラ防止ビデオから

大学教授も登場

ビデオには、人事院の「公も解雇者として出演している。職場におけるセクハラ防止」。

と、職場の環境を悪化させる「環境型セクハラ」に分類し、説明する。これを受けて男性アナが「場合によっては懲戒処分もあり得る」と警告。セクハラは相談先について、図解で各駐屯地の勤務官やカウ



無言で女性隊員の下半身を触る男性隊員＝同

『嫌だ』とはっきり

防衛庁報道室などによる「セクハラ相談員らが所有するビデオの製作費は数百万円、警務活動に使用しているのは防衛隊が、自衛隊員もエキストラで出演している。場面には苦悶した。自分の周

「目」を男女が自由に結ぶる。環境をつくることにより大抵しようなどと呼び掛けた。事」を極めてくつた。警務・女性アナは、セクハラに遭った時には「嫌だ」とはっきり面輪送問と通話など、製作費約200万円、防衛の事例・防衛隊員人事部長人事計シールに預り、今度は女性隊員「のテロップが流れ、男が女性隊員に向かって「やめてください」と拒絶する。た。

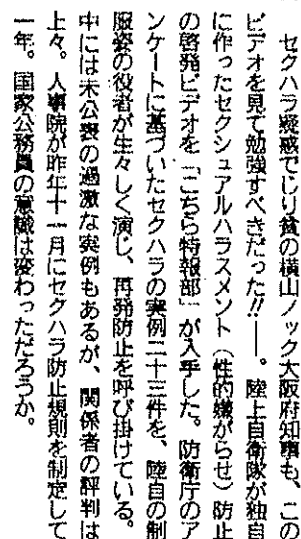


「大型車の免許取得に便宜を図るから……」と、交際を迫る男性隊員＝同

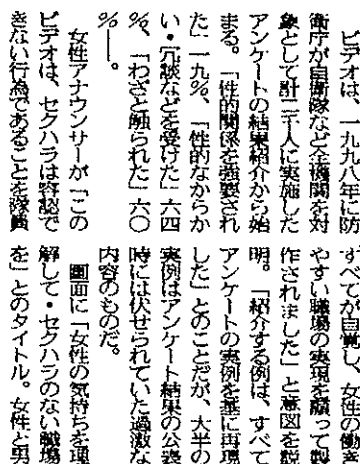
「大型車の免許取得に便宜を図るから……」と、交際を迫る男性隊員＝同。事例を出していいのかなと思つた。しかし、自衛隊員ももと男社会で、最近若い女性隊員が増えている。銃の訓練で男性隊員なら姿勢を正すために触るのに、女性隊員には触れないのでは訓練にならな。意識改革を図るため例示したと「だ」と解説する。同教授は「一般企業の人なや行儀をしない」と強調。衛隊は特殊な組織であること

め、隊員が羞恥を見せないの。容については「教育用なので大げさな表現の方が分かりやすい」と理解を示す。奥山教授は、防衛庁からビデオの監修を依頼された際に「自衛隊がそこまで（セクハラ防止に）積極的とは知らず、意外で驚いた」と振り返る。製作業者から最初にビデオを見せられた時は「過激な労働者も相談員を任命し、人事院のパンフレットなどを配布している。同省には企業セクハラ問題に取り組む女性局があり「初めて女性事務次官が誕生するなど、うちは女性の立場が強い。ボスターをはる場合も、水着の図柄さえだめです」と同省幹部。外務省は、人事院の規則制定に先立つ九八年一月から省内や在外公館にセクハラ苦情受付窓口を設置。職員研修会でも、外部講師を招くなどセクハラ防止に積極的を取り組んできた。同省人事課は、随自のビデオに対し「自衛隊は組織が大きく、職場も分散しているで作ったので、どうと受け止めている。

セクハラ防止にハッパをかけた人事院は、また各官庁の対策状況をまとめていない。警察ビデオについては、人事院の外郭団体「公務員研修協議会」が作成したものがあるだけで「ほかの官庁がビデオを独自に作ることはないと思ふ」と、防衛庁のビデオについては知らなかった様子だ。法務省は、人事院規則に従い各官庁に頒布されたセクハラ相談員を配置、公務員研修協議会のビデオを導入し、必要に応じて貸し出しているが、同省人事課は「独自のビデオ製作は考えていない」と言う。



実例23件を超過激に再現



性アナウンサーの対話形式だ。別の組織では、男性隊員が、事例シーンを繰り返し読みながら進む。最初はオフィスで男性隊員が女性隊員に書類を差し出し、女性の肩に手を回して説明し始める。女性は見る見る嫌な顔をする顔に。

別の男性隊員が入塾しながらか「若い女の子がそばにいていいね。うちにも一人回してよ」と笑う。男性アナが「これはセクハラなの？」と罵

る。女性隊員をいやらしい目付で眺めている。女性アナが「おんなづつになめるように見られたら、女性は大抵不愉快に思う」と指摘する。

セクハラ事例はさらに激しさを増していく。▽女性隊員が上司に「同期の送別会へのはなせ」と抗議。上司は「おれは食事の誘いを断つて外出

く。すかさず女性アナが「女性を性的な関心で見ているのが問題。女性がどう思うかが肝心」と解説した。

次のシーンは休憩室にいた男性隊員三人が、そばを通りかかった女性隊員を見て「あの子、よく遊んでいるみたいだよ」「いい体しているよ、ワッハハ」と、品定め。女性隊員は怒りの表情も次々に再現される。

99.10.27 東京

警察も性犯罪被害者を援助

「女性に対する暴力」は性犯罪、夫・恋人からの暴力などさまざまなが、共通点は女性への人権侵害。政府の国内行動計画、男共闘計画（〇〇年プラン）などで「女性に対する暴力の根絶」が重点目標に掲げられている。警察、各方面で女性への被害者支援の動きが出ていて、犯罪被害者の援助に取り組み出した。東京・中野の野方警察署の被害者援助は注目されている。（国保良江）

東京・中野 野方警察署 署内に専門班を配置

被害者の事情聴取などにも使う絵や花の飾られた応接室で「女性の被害者は警察官が同性の方が話しやすい場合があります」と話す私服の女性警察官＝東京・中野の野方警察署で



女性警察官が応対 ソフトな雰囲気

「私たちの署で犯罪被害者に対する援助は、被害者支援の性犯罪の四つ柱の一つである。性被害者の被害者でも女性被害者です。特に性被害に遭った女性被害者は身体的損傷や恐怖感だけでなく、精神的苦痛が大きい。しかし、なかなか理解されません。被害者には被害から立ち上がる勇気を与える援助が必要だ」

初代の署長・犯罪被害者支援班から野方警察署に就任した青木隆一さんはこう説明する。昨年七月、全国に先駆けて署内に被害者支援の専門班を配置した。事件現場に隣接して、被害者の相談を受け、被害者の状況を把握し、被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。

「女性に対する暴力」を根絶。被害者支援の性犯罪の四つ柱の一つである。性被害者の被害者でも女性被害者です。特に性被害に遭った女性被害者は身体的損傷や恐怖感だけでなく、精神的苦痛が大きい。しかし、なかなか理解されません。被害者には被害から立ち上がる勇気を与える援助が必要だ」

初代の署長・犯罪被害者支援班から野方警察署に就任した青木隆一さんはこう説明する。昨年七月、全国に先駆けて署内に被害者支援の専門班を配置した。事件現場に隣接して、被害者の相談を受け、被害者の状況を把握し、被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。

「女性に対する暴力」を根絶。被害者支援の性犯罪の四つ柱の一つである。性被害者の被害者でも女性被害者です。特に性被害に遭った女性被害者は身体的損傷や恐怖感だけでなく、精神的苦痛が大きい。しかし、なかなか理解されません。被害者には被害から立ち上がる勇気を与える援助が必要だ」

初代の署長・犯罪被害者支援班から野方警察署に就任した青木隆一さんはこう説明する。昨年七月、全国に先駆けて署内に被害者支援の専門班を配置した。事件現場に隣接して、被害者の相談を受け、被害者の状況を把握し、被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。

「女性に対する暴力」を根絶。被害者支援の性犯罪の四つ柱の一つである。性被害者の被害者でも女性被害者です。特に性被害に遭った女性被害者は身体的損傷や恐怖感だけでなく、精神的苦痛が大きい。しかし、なかなか理解されません。被害者には被害から立ち上がる勇気を与える援助が必要だ」

初代の署長・犯罪被害者支援班から野方警察署に就任した青木隆一さんはこう説明する。昨年七月、全国に先駆けて署内に被害者支援の専門班を配置した。事件現場に隣接して、被害者の相談を受け、被害者の状況を把握し、被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。被害者のニーズに応じた援助を行う。

心の時代



なタイメシを附つものであることが、最近ようやく認められるところになった。私がかかわつてきたタイ国境の暗黒のキャンプに住む人々、ポル・ポト派のグリミ、酒肉戦争で破産に遭つたイラク人、肉體に辱されて生きているワリリア人やエチオピア

ニナ(仮名)、十三歳。
彼女は今クロアチア領内のボスニア

のタイミンクに偶然届かされた彼
は、よやくその倉庫から出されて、
苗圃民の住む難民キャンプに移送さ
れ、現在に至っている。しかし彼女
はその大嫌の時から四年間、口が
きつてゐた。聞く彼女の腹に聞
き、食事を辨せなければならぬもの
もあり、食事を辨せなければならぬもの

癒しと受容の環境を

傷は根性では治らない

難民の少女も
献身的介護で
表現力を回復

人機キヤンプに住んでいる。

六號の時に彼女の住んでいた家はセルビヤ人に包圍され、ついにある夜、その家は陥落した。彼女たちは捕虜となつて留はすれの工場倉庫につれて行かれた。そのときから三カ月間、彼女はたつたなごだつたといふに性的暴力を繰り返し受け、それこそ身も心もほろぼかに壊つたのだつた。

四力月目に入つたとき捕虜交換

おわび

で 鶴海純一氏の詩集が
26日の「大森水産」欄
協賛で絶版扱いになった、という部分
は事実ではありませんでした。おわび
して訂正します。

彼女を心療科のPsychiatric Centerで治療し、心療科にいた人たちに診察する病院につれていかせても、二子のは解離がなくなったといふ。しかしそれが如何に月が過ぎたある日、二子は歐陽のな方ワンセラーの勧めに従って、よもやある検査をいたした。それは六時間おからせて描かれたものであったが、二子の父親が格に願って、そんな検査はした。

それから二子は日に日に自分の

文化



害弘・

年かかつてまづやく自分の病みを経て
森現するところへついで来るまでに
「回復」したのだ。二一ナは心の
傷は、ほうつておけばもつと癒化し、
彼女の人生を始めたやう。しかし毎
週たゞ絵をかくだけの日々が続いて
も、彼女はそんな回復を願う人々
に支えられて、まづやく空気に果た
るやうになつてきたのだ。

二一ナにとって、人々の関心は若差始
めた。

た。交響曲で、愛樂を主とした曲調の
突然のレ・グロ、幼児精神、半歌半
のいふなども、實に私達の心の回
りの社會に存在する。いふまでもなく、
個々の心の源なのである。

そしてそういった心の源を捉へてし
まう機會はこれからである。さうであ
う。そんなときに個性論が重要だ。
「心をつくものは個性のものだ」とい
う思想が存在し続けられ、その邊りの
場はいつまでも變換されないうことが非

使われ始めたのだ。

「二ナは私の別れ際に一枚の絵
プレゼントしてくれた。そこにはハ
トのマークに矢が突き刺さって『S
o Random Mode』と書かれてあ
った。セルボ・クロアチア語で「偶然」だ
れ。その意味は「私の婚約した心」だ
た。二ナは知り合いだった人の僕
も、そんなふうにやんちゃな心を表現
てくれたのであ。大きな心の回復
ある。この言葉は個性論の世界の
わりを少し予感した。

私はこれまで紛争の国境にかかわ
てその心の傷について多くの現場
學をきた。しかしその一方で心の傷
を私たちの日常の課題でもあるもの

◆ ◆
くわやま、のびこ一九〇五年、岐阜県高山市生まれ。穂科農、山形大学経済部卒業。山形県内を歩き回り、海外へ移住する人々に出会ふ。リマック・ヤンセン・タム「花」代表取締役。カンボジアでソマリヤ、旧ユーゴスラビアで農民の精神状態を研究し、土山稲作診療所を開設。著書に『国際結婚とエトノレス』『多文化の処方箋』など。山形市在住。

新しい世紀の冒頭を占め、「心」の時代を告げ、
「心」を私は強調したい。これは、お互に「心」を
代した現代社会においては、お互いに「心」を
「読めぬ」、「人間同士の心づきあひ」全
くによって深刻なストレスが蔓延し、
「だれで心の危機に遭遇する可
性はあるのだ。備へていたか、そして
心の壁がのこすしをいかに狂へ
に受け止めて行くか」とが、できるか、
この社会の二十一世紀が「心の時代」
になれるかどうかを判断する重要な
ルークマルである。

二一が「私の抱つた心」と銘
表題でなされたように、愛の魂の
「心」の日本社会が持つていけるか、
本邦に「心」をいかにいけるか、

99.10.29. J.T.

SEX WORKERS, SUICIDES INCREASED

Asian crisis wiped out women's gains, expert says

BANGKOK (AFP-Jiji) Asia's economic crisis wiped out small improvements in the lives of Asian women since the World Women's conference in Beijing four years ago and pushed up prostitution, suicide and poverty, experts warned Thursday.

"From 1995 to early 1997 there was some progress if you look at labor force figures, credit indicators and so on," said Jeanne France Illo, from Ateneo de Manila University in the Philippines.

"But then came the crisis and whatever small gains were made were just swept away," she said.

Illo is among delegates from more than 60 countries at a United Nations-sponsored conference here to examine whether there has been progress toward meeting the commitments made in Beijing in 1995 to improve the lot of women.

In 1995, world governments pledged to improve women's health, political participation, training, education and economic opportunities, and to combat violence against women.

Illo said with millions of people thrown out of work by the economic crisis, many women were forced to take on dangerous or illegal work to survive.

"Women flocked to the informal sector, where there is very little protection, very long hours for very low returns and poor health and

safety standards," she said.

"Data I have been able to access in the Philippines and Thailand shows an 80 percent increase in the number of people who went into commercial sex work in late 1997 to early 1998, so we are talking about the peak of the economic crisis."

"And what is very, very scary is that 40 percent of those people were children."

Illo said the economic crisis had also led to an increase in the trafficking of women and children and higher suicide rates among women.

School dropout rates have also increased, with girls often forced to abandon their studies to find work or take on domestic duties.

With Asian nations beginning to emerge from the economic crisis, Illo urged governments to redouble efforts

to improve women's lives through better access to education, credit and work opportunities.

"The financial picture at least, if not the real economy, seems to be improving, so people can talk about women's interests again," she said.

"However, it will also take a lot of pressure on governments who are facing some very big problems, for example in the Philippines we have a huge foreign debt — so where do you put your resources?"

Despite a lack of progress in many areas, Illo is hopeful the lot of Asian women will improve.

"In many areas there have been real losses, but crisis situations also create opportunities for women's empowerment and mobilization," she

said.

Cambodia's only female minister, Mu Sok Huo, told the conference her government had taken steps to encourage society to value women more highly and protect them from violence.

She said this required a big change in community attitudes.

"There is a Cambodian saying that 'men are like gold and women are as a piece of cloth,'" she said, adding, "When gold falls into mud it remains gold, but when a piece of cloth is stained, it is stained forever."

"This is why the Cambodian government has launched a program called Women are Precious Gems," she said.

The project would include passage of a new law next year on the elimination of violence against women.

Education urged for China's farm women

BEIJING (AP) Rural women, who do most of the farming in China, need more technical skills to escape drudgery and raise their social status, officials in charge of women's issues said Thursday.

Chinese women suffer from discrimination, a lack of education opportunities and domestic violence, Gu Xiulian, a vice chairwoman of the government-run All-China Women's Federation, said at a briefing.

"The educational level of

Chinese women is still relatively low. We must provide them with training so they have access to all fields, including politics," she said. "Only when women have economic independence can they have status in the family and in society."

The traditional notion that women should stay home and handle all the chores while men handle affairs outside the home persists in rural China, but is beginning to change.

Women in China do an increasing share of the work on the nation's small family farms. Because these farms often cannot provide enough work or income for whole families, millions of rural workers — the majority of them men — have gone to find jobs in the cities.

Gu also called for stronger punishment for domestic violence and the buying and selling of rural women and children as forced brides or laborers.

99.10.29. 日

経済観測

大統領にマヒド 従って、国際連盟基金（IMF）、世界銀行、アジア開發、ガワティ女史が選ばれ、うちマヒド・インドネシア再生のめをかついた。しかし、インドネシア経済が立ち直るまでには、まだいろいろの困難が待ち受けている。何よりもまず、前政権から引き継いだ負債の整理を清算しなければならぬ。東ティモール問題は、今落着いたように見えるが、いつまた火を噴くかわからない。パリ銀行の問題も、最悪の決定を待って銀行員がインドネシア再生に接近しているが、予断を許さない。

また、これらはいずれも一過性の事件であるが、その背後にある地域対立・民族紛争・腐敗・汚職等の問題は根深く、腹を入れて取り組む必要がある。その場合、巨額な資金に対しては厳しく対応する一方、それ以外に対しては経済状況の改善によってソフトに対応すべきだ。例えば、腐敗・汚職の根絶の二つは公務員給与の低さにあり、この改善が先づ、かならず解決するべきである。

大統領にマヒド 従って、国際連盟基金（IMF）、世界銀行、アジア開發、ガワティ女史が選ばれ、うちマヒド・インドネシア再生のめをかついた。しかし、インドネシア経済が立ち直るまでには、まだいろいろの困難が待ち受けている。何よりもまず、前政権から引き継いだ負債の整理を清算しなければならぬ。東ティモール問題は、今落着いたように見えるが、いつまた火を噴くかわからない。パリ銀行の問題も、最悪の決定を待って銀行員がインドネシア再生に接近しているが、予断を許さない。

また、これらはいずれも一過性の事件であるが、その背後にある地域対立・民族紛争・腐敗・汚職等の問題は根深く、腹を入れて取り組む必要がある。その場合、巨額な資金に対しては厳しく対応する一方、それ以外に対しては経済状況の改善によってソフトに対応すべきだ。例えば、腐敗・汚職の根絶の二つは公務員給与の低さにあり、この改善が先づ、かならず解決するべきである。

99.10.29. 産経

ひとたび事件の主人公になれば…

日韓とも似通った事情 女性関連報道は「扇情的」



その名もずばり「女性問題関連報道、扇情性に行われたソウルNGO世界大会のシンポジウム」



日本、韓国、中国の女性たちは新聞、雑誌、テレビなどのメディアで「扇情的」に扱われてはいないか。こんなシンポジウムが韓国、ソウルで開かれ、日本のメディア関係者を招き入れるため記者も参加した。日韓の女性を取り巻く環境は、法的にソウルでシンポジウムは開催されつつあるものの、ひとたび事件の主人公が女性となれば、興味本位の記事があらわれる事情は似通っている。「日韓だけでアジアの女性全体の風潮が必要」との声も聞かれた。

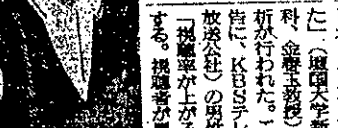
(久保田有子)

「アジア全体の連帯必要」

「取り締まりが厳しくなるとか、化整もしていったとかが扇情的だが、関係のない私生活まで詮索されてきた」と語るのは女性団体「韓国メデア女性連帯」の出席者だ。

今年の初夏、韓国中を駆け巡るスキャンダルが取りざたされた。現職閣僚の夫人が、露骨に性的な内容で露骨にされた財団の会長夫人に、法相夫人への「ワイド」に露骨なシンクのコーナーを飾った。どうも仲介したという「シンク・ゲート」も噂された。騒動だ。韓国、立派な女性だが、マスコミは「閣僚夫人の私生活」の暴露台に奔走した。

この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。



申東植・韓国メデア女性連帯会長

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

「この騒動をきっかけに同連帯が女性連帯の検証を行い、今月中旬ソウルで開かれたNGO世界大会分科会で同連帯が「韓国女性団体連帯会」の共催シンポジウム「女性関連報道、扇情性」を開催した。

99.10.29
朝日

アジアの はかど

5

北京大学の南門に近い学
生街。その一角の建物は、
に、数階の建物を構築中
など女性の法廷相談に応じ
る非政府組織(NGO)の
事務所がある。北京大学



きつかけは、一九九五年
に北京で開かれた国連世界
女性会議だった。外国の参
加者は「中国には女性の機
会を守るNGOはないの
?」と聞かれた。思い立っ
た劉さんは大学に事務所用
の部屋を貸してほしいと頼
もむ。

んだが、「相談にくる人す
べてを構内に入れるわけに
はいかない」と断られた。
仕方なく、近くの旅館で
た。昨年六月、インター

NGOネット

これまで韓国やタイ、イ
ンドのNGOと交流してき
た。海外との連携を強める
ため、昨年六月、インター

東アジアを中心、横
断型のNGOネットワーク
クも急速に膨らんだ。選挙
監視を通じてアジアの民主
化を促すANFREL

NGOがネットに連なる。
充足から不足するが、
昨年のカンボジア総選挙を
皮切りに、今年はいンドネ
シア総選挙、東ティモール
住民投票に四十人から八十
人規模の監視団を送り込ん

EJ本部のあるバンコクで
働く。人権活動家だった
マルコス政権時代、二度の
投票経験がある。「人権
を掲げて正面から対決す
るより、今は選挙監視や選
挙法の改革提言などを通じ
て、やんわりと民主化を
支援する方が手ごたえを感
じる」

日本からは今年、NGO
「インターバンド」が加わ
った。代表で東海大教授の
斎藤徳彦さんは「個々のN
GOが得意分野の知識や経
験を持ち寄って、その都度
連携する。ANFREL
のようネットワークは、
アジアのNGOの新しいあ
り方を示している」とみ
る。

「が昨年、韓国や台湾、
香港、フィリピン、オー
トラリアの財団とネットワ
ークをつくった。約二十出
頭が加盟し、情報交換を深
めて、共同助成金の事業
に取り組み、日本と台湾の
財団は最近、ベトナムのN
GOによる農村労働者組織
への共同助成を決めた。

知恵・経験 国境超える

一審の部局を事務所にし
た。ところが昨年六月、ク
リントン米大統領の公式訪
問でヒラリー夫人がセンタ
ーを助けることになった
ら、急に大学側が所有する
ビルの一室を貸してくれ
た。今では全国から、多
い日には千件以上の電
話が入る。国連企業改革で
解雇された女性からの相談
も多い。

ネットのホームページを開
設した。今のところ連絡は
欧米のNGOが多いが、邦
さんは「アジアの人たちの
女性問題NGOは結構とい
う。たばかりだが、環境問題
などの市民団体が結成し
た。

問題に市民が連携して取り
組むケースが増えている。
中国でも、郭さんのような
女性問題NGOは結構とい
う。たばかりだが、環境問題
などの市民団体が結成し
た。

（アンフレール自由選挙
のためのアジアネットワ
ークも、その一つ。タイ
さんらには、夫がマニラ
のビジネスマン。二人の
子とは独立した。専従ス
タッフとして、ANFREL
り方を示している」とみ
る。

現在、八カ国から十三の
タッフとして、ANFREL
り方を示している」とみ
る。

海外で活動する日本のN
GOの約八割はアジアで
プロジェクトを持ち、多く
の経験がある。だが、N
GO間の連携プレーは必
ずしも得意ではなかった。
「日本のNGOは他の組
織の干渉などを嫌うあま
り、個々に活動する傾向が
ある」と、日本国際交流セ
ンターの山本正理理事長は指
摘する。

そんな中、NGOに資金
提供している日本の財団ク
ループが動き出した。トヨ
タ財団や日本財団などが組
織する「助成財団センタ
ー」が、

「が昨年、韓国や台湾、
香港、フィリピン、オー
トラリアの財団とネットワ
ークをつくった。約二十出
頭が加盟し、情報交換を深
めて、共同助成金の事業
に取り組み、日本と台湾の
財団は最近、ベトナムのN
GOによる農村労働者組織
への共同助成を決めた。

「が昨年、韓国や台湾、
香港、フィリピン、オー
トラリアの財団とネットワ
ークをつくった。約二十出
頭が加盟し、情報交換を深
めて、共同助成金の事業
に取り組み、日本と台湾の
財団は最近、ベトナムのN
GOによる農村労働者組織
への共同助成を決めた。

「が昨年、韓国や台湾、
香港、フィリピン、オー
トラリアの財団とネットワ
ークをつくった。約二十出
頭が加盟し、情報交換を深
めて、共同助成金の事業
に取り組み、日本と台湾の
財団は最近、ベトナムのN
GOによる農村労働者組織
への共同助成を決めた。

99.11.1. 毎日(夕)

防止へ活動本格化

関係 ビデオで啓発、監視強化

児童買春禁止法施行

さんが出演する露骨なオモチャ、成田空港で上映して見せよう。

ユニセフの昨年8月の調査では、フィリピンでは6万7千600人の少女が、タイでは40万人の児童が人身売買など性産業に組み入れられたと推計されている。市県団体「ストップ子ども買春の会」(東京都新宿区)の草野潤子さんは「この法律がきちんと運用されるよう、市県の間も連携していかないと」という。

警察庁は全国警察に対し、取り締まりの強化と被害児童の保護に万全を期すよう指示した。国外犯については国際的なネットワークも構築し、外務省は10月半ば、法律の英訳を海外の日本大使館・総領事館に送付し、各国政府に伝達するよう依頼した。

「児童の『性』を賣る児童買春や中・高校生相手の『援助交際』、児童ポルノの製造、販売などを処罰する児童買春・ポルノ禁止法が1日施行された。罰則規定が国外犯にも適用されるのが特徴で、関係機関は法律施行を契機に児童買春、児童ポルノの防止に向けた活動を本格化させている。

「国際社会はあんなの買春子どもポルノを許さない」。財団法人・日本ユニセフ協会は法律での処罰を強調するリーフレットを30万部印刷し、1日からは東京都と市県団体などに配布を始めた。この問題に熱心なアンゲス・チャン

「シエルス」サイバーエンジェルズ・デジタルスターのネット上に流れていたとうするが、児童ポルノに類してはもっと厳しい罰則が「上野野郎」・明珍美穂に

99.11.2. 読売

東京都警視庁は一日までに、犯罪被害者を精神的にサポートする「被害者支援都民センター」（仮称）を設立することを決め、社会法人化に向けた募金の呼びかけを始めた。（「三時典」二面）

センターは、専門教育を受けたボランティアを犯罪の四後から派遣し、精神的なケアなどに当たる。民間の被害者支援組織は現在、十二都道府県に置かれているが、社会法人化は認知に次いで二番目と

犯罪被害者支援 都に拠点

来春設立へ募金呼びかけ

いう。事務局は来年四月の設立を目指しており、一口一万元的の募金を呼びかけている。都庁ではこの日、「犯罪被害者支援シンポジウム」が開かれ、石原慎太郎知事は「センター設立を全面的に支援していきたい」とあいさつ。野田健警視總監も「被害者支援の輪がさらに広がることを期待したい」と協力を求めた。募金などの問い合わせは警視庁犯罪被害者対策室（電話03・35801・4331）へ。

99.11.2. 50

児童虐待の相談 8年で6倍に

厚生省まとめ 昨年度6932件

深刻化、「親権喪失」も急増

1998年度中に全国174カ所の児童相談所に寄せられた児童虐待に関する相談件数は前年度から1600件以上増え、過去最高の6932件に達したことが1日、厚生省のまとめで分かった。調査を開始した90年度に比べ6倍以上に増えている。目に余る虐待があった場合に児童相談所長から家庭裁判所に請求する親権喪失申告も、前年の3件から9件(承認2件)に急増し、児童虐待が深刻化していることがうかがわれる。

虐待内容別の相談件数は「身体的な暴行」が3807件(53・0%)▽食事を与えなかったり病気を放置する「保護の怠慢・恒害」2109件(30・4%)▽悪業による攻撃など「心理的虐待」600件(9・4%)▽「性的暴行」300件(5・7%)などとなっている。

虐待された児童を年齢別にみると小学生が最も多く2697人(38・6%)。次いで3歳以下幼児1667人(26・9%)▽「0～3歳未満」1000人(17・8%)の順になっている。

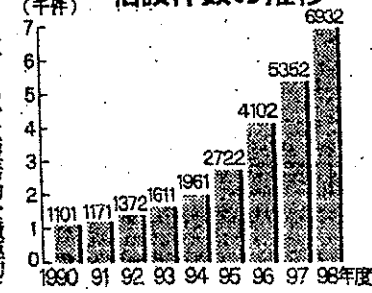
虐待した人は「実母」が最も多い。次いで「実父」1910人(27・6%)▽「養父など」「実父以外の父」570人(8・2%)▽同居する兄弟姉妹「その他」430人(6・3%)となっている。

虐待の原因について、全国児童相談所長会が98年度にまとめた調査では「経済的に困難」「親族、友人らから孤立して相談できない」「夫婦不和」「育児への無理解」などが挙げられている。虐待の実数は、相談件数との実数は、相違とみられている。

この、広報活動を積極的に行うなど虐待の通告促進を図っていた。同省は「各地の取り組みが虐待の抑えに」と分析している。

【山科 武司】

児童虐待に関する相談件数の推移



99.11.2 J.T.

LAW GOES INTO EFFECT

Child pornographers run, manage to hide

By MAYUMI NEGISHI

Staff writer

With the removal of a loophole that made Japan the center of child pornography for Internet pedophiles worldwide, police in Japan now face the daunting task of finding, identifying and nabbing offenders.

Long before the law against child prostitution and pornography went into effect Monday, child pornography Web sites went "underground," said Yutaka Iimori, director of Cyber Angels' Japan division, an Internet watchdog group. "You won't find anything by searching for 'kiddie porn' on Yahoo."

But that doesn't mean it's not out there.

After the passage in April of legislation banning the sale, distribution, production, possession and trading of child pornography, Japanese law enforcement officers were soon inundated with information on URLs from police and activists abroad.

The numbers alone are daunting.

Cyber Angels claims to have information on some 300 Japan-based Web sites that was promptly turned over to local police officials in October. More images, totaling about 50, reached Iimori on Friday for analysis.

"The situation is serious," said Yuji Fujiyama, an official from the Juvenile Division of the National Police Agency. "Some say perpetrators have been frightened into getting their stuff off the Net — I don't believe it."

The numbers have been rising exponentially in the last couple of years, he said. Police are monitoring vastly more than the 41 child pornography Web sites that were reported by foreign organizations last year, which in turn

was a jump from the two to three sites reported in the years before that.

Prior to the passage of the law, pedophiles worldwide could use Japan as a base for putting their material on the Internet with near impunity.

Authorities could only prosecute images that violated Article 175 of the Criminal Code, or the so-called obscenity law, which in practice was applied to the explicit display of genitals.

This meant it was difficult to prosecute the creator of a Web site that showed an underage teen exchanging sexual caresses with an adult, but with genitals hidden by a turn of the thigh. "Child porn was not unchecked," Fujiyama said. "But there were many cases when there was just nothing we could do."

Japan offered pedophiles worldwide "fast, cheap and efficient access" to the Internet, said Parry Aftab, a lawyer and executive director of Cyber Angels, which is based in the United States. Cyber Angels estimates that 40 percent of all child pornography Web sites have addresses in Japan.

"Japan often gets blamed for this, but the truth is, most are put here by the West, for Westerners, and most of the children shown are Caucasian," Aftab said in an interview with The Japan Times. Many may only pretend to be located in Japan to foil authorities, who often give up when they see a Japanese URL, she said.

Authorities say the new law, which also makes it illegal to have sex with anyone age 17 or younger, categorizes child pornography as child abuse and allows police to crack down on anyone suspected of using a Japanese Internet provider to publish



YUTAKA IIMORI, director of Cyber Angels' Japan division, frowns as he looks at files on his laptop computer sent from Internet watchdog organizations abroad. MAYUMI NEGISHI PHOTO

child porn, no matter what country that person is in.

Offenders can be punished with up to three years in prison, or fines of up to ¥3 million.

But police have much ground to cover to be effective at tracking down peddlers of kiddie porn on the Net.

Perpetrators constantly change encryption methods and stay on the move, said Interpol official Ralf Mutschke. Frequently in communication with one another, all too often catching one means alerting the others, who escape, he said.

This makes cooperation with Internet service providers essential for police to obtain comprehensive informa-

tion quickly, but ISPs are wary.

Roger Boisvert, president of Global Online Japan, has been working with the Metropolitan Police Department since March to aid attempts to crack down on computer fraud and child pornography. Law enforcement authorities all too often do not understand the Internet, he said.

Not only are the police behind in expertise, "they don't know how to approach us for help," he said.

"They come and they say, tell us who is using this e-mail address, and where does he live? And we say, 'Heil no,'" Boisvert said.

Authorities must give just cause and demonstrate an urgent need to identify a person,

he said, before providers can launch a search to pinpoint someone.

"We can't just give away personal information like that," Boisvert said. "We want to cooperate, but they make it so difficult."

Cyber Angels director Iimori also voiced concerns. "The Internet is borderless," he said. "But that's not the way police work. They have different jurisdictions, and it's all very frustrating when time is so important" (to stop abuse.)

But at least the law makes a statement.

"(Pedophiles) are clever — they will almost always be one step ahead of us," Interpol's Mutschke said. "But now we are sending the message: we will get them in the end."

ネグレクトの犠牲者

児童虐待の一形態 ■ 本社調査

「ネグレクト」とは、親が保
護者としての責任を果たさ
ない行状で、身体的虐待の
「せつかん」、心理的虐待
の「無視」とは別問題で
いる。このうち、初めパチ
ンコ中心供が死んだケー
スには四件発生。警察

庁によれば、昨年は件
一昨年は計九六、九五
年もそれぞれ一件で今年の
多発傾向が際立っている。
被害者ケースをみると、
静岡県浜松市で乳児が死に
た事件では、三千度を超
す気温の中、両親が車のエ

ンジンを作り、窓を開け切
ったまま遊んでいたとまな
群馬県高崎市で幼い兄弟が
死んだケースでは、夫と
三時間かパチスロをしてい
た十八歳の母親が当初一部
屋の掃除のために庭に残し
て雨前後に突った上着で二女児が熱中症で死亡したと推定され、その後

「パチンコ中心」供を死
させたわけなら、世間
体が悪いと思ふ」と供述
を求めた。

また、長野県松本市で、
母親がスーパーで買い物中
に二女児が熱中症で死亡したと推定され、その後

ハチンコゲーム：親が子を放置

パチンコ中に車内に閉き去りにされた乳幼児が死する等、保護者が育児の責任を怠ったことから子供犠牲に及ぶ事件が相次いでいる。こうした事件はネグレクト（保護者の怠慢、拒否）といわれる児童虐待の一種態で、横浜新形法廷（全国調査）によると、今年に警察庁が調査したケースだけでも十二件のほり、九人が死んでいることが二日わかった。これまでは随分の精神的ダメージが全う、刑事責任が問われないケースも少なくなかったが、警察当局は「児童虐待は構造的に刑事責任を弱くするところ、警察を痛めていきたい」としている。

申以外に子供を放縱していたケースは五件。うち四件で、保護責任者遺棄致死容疑などで母親が逮捕されている。

千葉警庁管内では、二十四歳の母親が夫の出張中、生後四か月の二男を自宅に残して外出、二日間わたって遊ばせ歩いてる間に瀕死させた。北海道釧路市でも、二十歳の母親が子育てが慣れないと、一歳の長女を暖房のない浴室に一日以上も放縱し、凍死させている。一歳十一か月の長女を栄養失調で瀕死に

さされた子嬢、栗内の十八歳の少女は、「一月前から遺囑をほとんど与えていなかった」と供述。死に時の長女の体量はわずかに五・五だった。

ネクレストは、一九八九年の国連総会で採択された条約に初めて明記され、口本でも近年「不慮の事故」として見過ごされてきたケースを虐待ととらえるようになってきた。

こうした社会的背景もあり、福岡県那珂市で起きた事件では、一歳の長女の命に別条はなかったにもかかわらず、周囲等は「保護責任者遺棄致傷で母親を逮捕はないか」と話している。

し、刑事責任追究に踏み切った。母親は知人男性とドライブを乘しんでおり、子供を車に預けたことを忘れていた」と供述。「極めて悪質」と判断された。

こうした傾向について、日本社会事業大の福岡恵宏教授（子ども虐待防犯センター長）は「虐待事故中として処理されてきたケースが虐待にあたるという考え方が広がるにつれて、ネクレストの概念も浸透してきた。警察が立件するケースが増加している背景には、虐待をなくしていく」という社会全体の意識の変化があるのではないか」と話している。

99.11.5.産経

国家公務員によるセクハラ防止対策に取り組んでいる人事院は四日、初めての試みとして「国家公務員セクシュアル・ハラスメント防止週間」(十一月四日―十日)の実施を決めた。初日の四日はセクハラに関するホットラインを開設する。これは、各省庁の出入窓口や民間からの派遣社員、国立大学の学生などに対するセクハラの苦情相談に応じるもの。当日は午前

国家公務員のセクハラ

12月に「防止週間」

人事院が初の試み

十時半から午後三時半まで、セクハラに詳しい第二東京弁護士会の弁護士四人、カウンセラー四人らがアドバイスを行う。電話は03・5689・9903。このホットラインで、具体的なセクハラが判明した場合は各省庁を通じて、対処を要請する。このほか、防止週間のポスターを各省庁に掲示するなどして、セクハラ防止をPRする方針だ。99/11/5 産経

99.11.5.読売

夫やパートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）の被害を受けた女性を支援するカウンセラーに、心の疲労を訴える人が目立ってきた。疲労感や無力感に襲われ、活

動を辞めた例もある。深刻な相談を重ねるうちに自分も傷つくためだが、カウンセリングを行うための研修でこの問題に触れることはあまりなく、活動も過剰になりがちな現実がある。

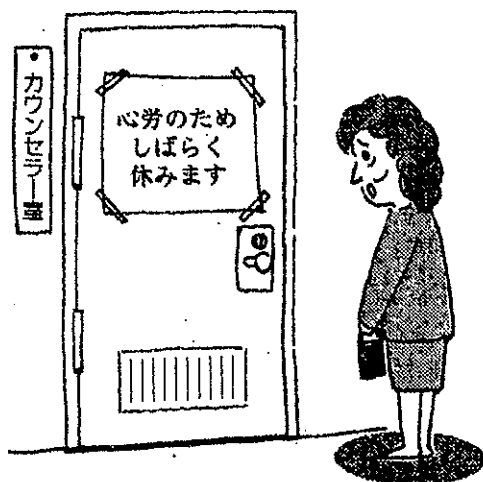
カウンセラー

心労ズシリ

首都圏の民間シェルター（緊急一時避難所）で、有償ボランティアとしてDV被害者を支援しているA子さん（34）は、年間で、別なシェルターで活動している。そのころ、DVから逃れて駆け込む女性からの深刻な相談を次々と聞くうち

支援活動をする人の中に、無力感を抱いて辞める人や、精神科の治療を受ける人が少なくないようだ。心身共に疲れ果てた被害者の話を何度も聞くうちに、心の負担を抱え込み、解決しないと「役にたたなかった」と自分を責めるため、DV被害者支援には、カウンセラー資格のある人とならない人が取り組んでいる。カウンセラーは複数の民間

深刻なDV被害者の訴え 重荷に



心病む前にケア必要

相談増加し過重労働
疲れ果て活動停止も

団体の認定資格で、資格取得の際にも、資格がない人もたいてい研修を受けている。研修は民間団体が個々に行っており、中にはカウンセラーが負担を抱え込む可能性を十分に指摘しない例もあるという。また、活動条件の悪さを指摘する声もある。横浜女性フォーラムのディレクター桜井陽子さんによると、DVやレイプなど性暴力の被害者への支援は、この数年注目されるようになった。面々は新分野。相談は増えるのに、対応できる人が少ないため、過重労働になっている面があるという。国内の民間シェルターは、数千か所。スタッフは数人から十数人で運営している。「アメリカでは、カウンセラーをいやすために1か月の長期休暇を設けている民間機関もある。日本でも対応が必要」と桜井さん。今のところ、カウンセラーが悩みを相談する機関やシステムは確立されていない。それでも、ようやく問題に対処する機運が醸成されつつあった。日本YWCAは今年7月から東京で、カウンセラーが悩みを話し合い解決を探る講座を初めて開く。参加者を募集したところ、50人の定員はすぐ埋まり、関心の高さがうかがわれた。

講師の一人、精神科医で武蔵野女子大教授の小西聖子さんは「カウンセラーは精神的には過酷な仕事。自分の心を病む危険にさらされている。カウンセラーにもケアが必要なのを知ってもらいたい」と話す。

99.11.

性暴力を受けた女性を、さまざま
な角度から支援しているところ「女性
の安全と健康のための支援教育セン
ター」が活動を始める。法律、医療、
教育、相談機関などを各分野で被害女
性への支援に携わってき
た女性たちが、より多く
の専門職を養成し、連携
して活動できるネットワ
ーク作りを目指そうと設立した。

性暴力を受けた女性を支援

専門職養成へ教育センター

支援者に向けた教育研修講座を中
心に、関係機関との連携、情報網や
医師向けのテキスト制作などを進め
ていく。いずれは地方での出張講座
も進めるといふ。

センターの共同代表の一人、まつ
しま産婦人科小児科病院理事長の佐
々木静子さんは「産婦人科医の87%
は男性だが、性暴力に対する意識に
バラつきがあり、トレーニングも受

迎する（振り込み先は郵便振替00
1800-21151025支援教育
センター）。

初回講座は東京で今月27日（土）
午後1時半～5時15分▽28日（日）
午前9時～午後5時の両日
に開く。参加費1万200
0円（2日分）。被害者が
東京から相談されたところある。

「知らない」と、被害者を援する機
会のある専門職が広い知識を持つこ
との必要性を訴えている。

正会員（年会費6000円、学生
8000円）は女性に限るが、賛助
会員（同上）や支援は男性も数
人いる。

または相談される可能性のある人が
対象。講師はカウンセラー、精神科
医、産婦人科医、弁護士ら。参加希
望者は住所、氏名、電話番号を書い
て同センター（ファクス047・3
77・1000）へ。

99.11.5. J.T.

Getting children out of the sex trade

Belatedly, but at long last, Japan has taken a tough stand against child prostitution and pornography. A new law banning the sexual abuse of minors came into effect on Monday. The "law for prohibition of child prostitution" makes it a criminal offense for anyone in Japan, and any Japanese traveling overseas, to pay for sexual intercourse with children under 18. It also bans the production, distribution and sale of pornographic materials featuring children.

Offenders will face up to three years in jail and a fine of up to ¥1 million. The novelty of this new antiprostitution law is that it puts the blame squarely on the adult perpetrators and stresses the importance of treating the minors involved primarily as victims whose rights must be protected and whose future welfare must be taken into account.

The prime purpose of the new law is to strengthen existing legislation against prostitution, particularly the rampant practice of "enjo kosai" (the euphemistic term for schoolgirl prostitution). It is also designed to strengthen control of the notorious "sex tours" favored by some Japanese men, whose main purpose in visiting a foreign (mostly neighboring Asian) country is to indulge in sex with local prostitutes.

Another purpose is to mend Japan's reputation as the child-pornography capital of the world. According to Interpol, up to 80 percent of all the videos and magazines that show pornographic images of children originate in Japan. Indeed, a world forum held in Sweden in August 1996 censured Japan for its lax antichild prostitution law and for allowing itself to become an export center for juvenile pornographic materials.

Nongovernmental organizations, both overseas and in Japan, were the first to take the matter to the Japanese government and the Japanese public. UNESCO and the Japanese arm of the "End Child Prostitution in Asian Tourism" campaign, an NGO based in Bangkok, have been instrumental in mobilizing public opinion and lobbying the Diet for legislative action. The increased presence of female members in both houses of the Diet also helped keep the child sexual-exploitation and abuse issue alive in the male-dominated legislature.

The new law, enacted last May through a bill submitted by a suprapartisan group of legislators, is indeed an important step

forward in providing the legal backup for law enforcement against sexual exploitation of minors. But it will take more than the addition of a new law to make a dent in Japanese permissiveness concerning pornography in general and child pornography in particular.

By inclination and tradition, most Japanese tend to view sexual exploitation of women and children as a benign evil. Even though prostitution has long been illegal, the proliferation of "fuzoku" (the Japanese word for "public custom," but it is best read as "sex") business involving young and increasingly younger women is evident everywhere.

In all the big cities, the size and number of red-light districts are almost proportional to the local population. In rural areas, most small towns have their own cluster of "soaplands," the Japanese euphemism for brothels. The new law defining the age of protected minors as children under 18 is, therefore, particularly significant.

While child pornography in its most obscene and grotesque form is revolting to most people, the depiction of scantily dressed young girls engaged in provocative acts is deemed to be legitimate entertainment, as shown by its prevalence on late-night television shows. Indeed, both supporters and critics of the new law complain that the definition of child pornography lacks clarity. But, as people say, this is a cultural thing.

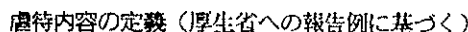
The advent of the Internet age has given the problem a new dimension. With the Internet, child pornography has become a global concern, making it untenable for Japan to maintain its indifference in the face of international censure. However, the spread of cyber-pornography has made it all the more difficult to track and punish perpetrators. Furthermore, the new law, which bans the distribution and sale of child pornography but not possession of such material, will not eliminate the obnoxious practice.

Against this backdrop of the cyber-driven spread of pornography and public complacency, it is too early to say how the new law will work. One thing is certain: It is up to the public to pressure the government to continue the campaign and to change its own attitude. After all, child prostitution and pornography are not just a matter of unsavory international reputation; they reflect the values of our own society.

児童虐待が深刻化している。厚生省が1日に公表した調査結果では、昨年度の全国の児童相談所への被害相談件数は7000件近くに上り、調査を始めた8年前の6倍を超えた。しかも、これらは氷山の一角のようで、専門家は「実態はこんなものではない」と指摘する。虐待に走るのは、実母が半数以上を占めるが、原因をたどると、子どもの時に虐待によってトラウマ（心的外傷）を負い、親になって自分の子どもを虐待するという「連鎖現象」も浮かび上がる。虐待をどう防ぎ、被害を受けた子どもはどうケアすればよいのだろうか。

（藤 英樹）

「お前は私自身。
私は私の母親自身」



▲ 手紙の裏側に「屋敷には一
度持した親の告白、虐待された字と
もたちの訴えの手紙を繋めた三部作
の販売数は1万部にも
前にひとつだけ書っておきた
いことがある」と前置き、次
のように記している。

が俗にいう子どもへの虐待といふものだ」と横切る。

母親は、「こつた行為の二年ほど前から」「家族に内緒で精神科に通院し、カウンセリングを受けていた」と告白。「自分で自分がおそろしくてたまらなかった」「強度のノイローゼに陥り、自室から出られなくなりました」とも。そして、「親と子の絆（きずな）って何だかよく解って何だかよく」と自問を繰り返す。

「すいちゃん前に（中略）、私の酉足や脇（わき）腹についた古い小さな傷を見て」「これはなあに？」とお母は聞いた。あのとときの私は本当に驚れていたらしい。たぶん現実逃避したままだったから。カウンセリングの中で私は思い出したから教えてあげる。

「子どものころ、母親に追いかけて回され、たかれ、つねられて、引きずり回されたときについたこの傷。（中略）答えば簡単。お前は私自

憎惡・懺悔……

9割が実母

「圖書では、この母親を含め、七十四人の親たちがわが子に、加えた虐待の告白が生々しく語られている。憎悪あり、悔い（さんげ）あり。企画編集したフリーライターの高一生氏によると、電子メールや公約募ラジを見て全国から約三百通の手紙が寄せられ、その中から選んだのだが、九割近くが実母からだったという。」

同書とセットで、虐待された子どもからの手紙を集めた『日本一醜い親への手紙』『もう家には帰らない』の二冊が刊行されたが、合わせて十七万部売れた事案が問題の深刻さと、関心の高さを物語っている。

99.11.6.

世界日報

警察の対応に疑問も

家庭内暴力でセミナー

ここ数年、日本でも社会問題となっているドメスティックバイオレンス。そのドメスティックバイオレンスに関するセミナーが四日、東京・稲垣井町の国際フォーラムで行われ、約二百六十人が参加した。セミナーのテーマは「女性への暴力のない社会をめざしで」。

ドメスティックバイオレンスとは、身体的な暴力だけでなく精神的、また性的に、夫やパートナーといった親しい男性から女性へ振るわれる暴力のこと。今に始まったことではなく、古典的な現象といえる。と語る弁護士樋口由美子さんは、今まで顕在化しなかったのかについては「被害者が受けた暴力が知られることを恥と見做し、隠してしまうから」と指摘する。

また弁護士という立場から「家の外で、第三者から暴力を受けた場合は、ただちに暴行罪、もしくは傷害罪が適用されるのに、家の中で同じ行為が行われても罪に問われることも、罰せられることもないというのはおかしい」と問題提起。さらに、家庭内で起きた問題については警察は介入しない、という方についても「社会構造自体が暴力を許容してしまっているのでは」と、現行の警察の対応についても疑問を呈した。

パネルディスカッションでは、民間シェルター「ミカエラ寮」前田照子寮長が「現行の被害者の福祉行政の中では、被害者女性の救済にはどこにも含まれず、公的支援を受けられずにいる」現状を語った。そして、「被害者の方々が勇気を持って、もっと訴えて社会を動かしていかなければ」とも指摘した。

セミナーを主催した財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(有馬真智子理事長)では社会的対策や支援体制の確立を目指して活動が続けていく方針だ。

99.11.7.産経

各地で法制定求める声

「DV」防止にはずみ

都の男女平等基本条例

東京都が制定準備を続ける「男女平等参画基本条例」。セクハラや夫婦間暴力の禁止規定を明文化し、国の基本法より一歩踏み込んだ内容になっていることでも、職場や家庭での男女平等にはずみがつきそうだ。男女が対等に働いたり家庭の活動に参加したりする理念を定めた国の男女共同参画社会基本法は、今年六月に施行された。しかし、法律では性別による差別的取り扱いを禁じているが、具体性に欠け条文が抽象的でわかりづらいとの指摘もあった。

夫や恋人からの家庭内暴力（ドメスティック・バイオレンス、DV）に関して、は最近、法整備を求める動きが活発になってきた。これまで国内では、身内に対する暴力は加害者である男性に罪の意識が低いことや、家庭内の問題として処理され、表面化しにくい傾向があった。米国では一九九四年に虐待を受けた女性を保護することを定めた「女性に対する暴力法」が成立し、被害者は民事訴訟を起こすこともできる。九五年の国連世界女性会議で取り上げられたことを機に、アジア各国でもDV防止法を求める動きが広がっている。日本でも、東京都の調査で三人に一人がパートナーからの身体的暴力の経験があるという実態が明らかに。なるなど、ここ数年関心が高まっている。被害女性を保護する民間団体やシェルター（緊急避難所）が、各地で支援の動きが広がっており、DV防止法制定を求める声が強まってきた。

今年五月には首相の諮問機関である男女共同参画審議会が、セクハラや家庭内暴力など女性に対する暴力をなくすため、被害者の調査を行うとともに法制化を含めた防止策を検討するよう求める答申をまとめ、七月には参院調査会が法制定を提言した。

セクハラに関しては、今年四月に施行された改正男女雇用機会均等法が職場でのセクハラ防止策を義務付けたことで、企業や自治体が相談窓口や懲罰規定を設けるなど各地で取り組みが始まっている。

しかし、平成十年度に労働省に寄せられたセクハラ相談件数は、前年度の三倍近い約七千件に上っており、大学の教員や企業の上司を相手取ったセクハラ訴訟も急増している。

99.11.7. 産経

都の「男女平等条例」骨子案に明記

男女が対等な立場で社会のあらゆる分野に参画する男女平等参画社会の実現を目的に東京都が制定準備を続けている「男女平等参画基本条例」の骨子案が六日までに明らかになった。骨子案の中では「性別による権利侵害の禁止」項目を設け、セクシャルハラスメント（性的嫌がらせ）と、夫婦間暴力についての禁止規定を明文化した。今年六月に成立した国の「男女共同参画社会基本法」より踏み込んだ内容となっており、条例としては全国初となる。都では今後、最終調整の末、来年二月の都議会定例会に条例案を上程し、四月からの施行を目指す。骨子案は条例制定の前提とし

性的嫌がらせと夫婦間暴力禁止

「男女が互いの違いを認めつつ、個人としてその人権を尊重しあうことは当然である」「男女が対等な立場で、政治、経済、社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できることは、活力のある豊かな社会を作りあげる」と明記した。

最大の特徴は「性別による権利侵害の禁止」を明文化したこと。セクハラ、職場、学校、地域等のあらゆる場において、性別による差別的取り扱いをしてはならないと明記し、職場、学校、地域などあらゆる場においてセクシャルハラ

国の「基本法」より内容踏み込む

2月議会上程目指す

し出ることができるともした。都の男女平等に関する取り組みは昨年七月に青島幸男前知事の諮問を受けた都の女性問題協議会が条例案について議論を重ね、今年八月に石原慎太郎都知事に提言を報告していた。一方、国では今年六月に共同参画基本法を制定したが、セクハラや夫婦間暴力の禁止は規定しておらず、基本的な理念を示すにとどまっていた。

全国自治体の中でも東京都と同様に条例制定のための動きは広がっており、埼玉県は今年七月に条例制定に向けた論点整理を発表。沖縄県、神戸市、川崎市、東久留米市などが検討を続けている。（社会面に関連記事）

広がるセカンド・ハラスメント

改正男女雇用機会均等法が4月に施行されてから半年がたった。セクシュアル・ハラスメント防止のための配属義務が事業主に課されたことで、公設の相談窓口にはセクハラ相談が増える一方、対応の仕方によってはセクハラ被害者が再度傷つけられる「セカンド・ハラスメント」も生まれている。

【山田 道子】

セクハラ相談 再び心に傷

社内にも内容漏れ…

★相談件数は2・4倍

労働局の神奈川県女性少年室に寄せられたセクハラ相談は、今年度上半期（4～9月）で約600件に達し、前年度同期に比べ2・4倍になった。

女性からの相談件数は5倍になり、内訳は▽「募集による嫌がらせ」が3割▽「体に関する」が3割▽「性的関係の強要」が2割だった。

池田女子学院は「セクハラが多くなったとは思わない。セクハラは昔からあることではない、相談していいのだ」という女性の意識が変ったのではないかと分析する。

一方、相談の大半を占

「すぐ言い付ける」とレッテル

★相談件数は2・4倍

労働局の神奈川県女性少年室に寄せられたセクハラ相談は、今年度上半期（4～9月）で約600件に達し、前年度同期に比べ2・4倍になった。

女性からの相談件数は5倍になり、内訳は▽「募集による嫌がらせ」が3割▽「体に関する」が3割▽「性的関係の強要」が2割だった。

池田女子学院は「セクハラが多くなったとは思わない。セクハラは昔からあることではない、相談していいのだ」という女性の意識が変ったのではないかと分析する。

一方、相談の大半を占

「窓口」の外部委託も増加

★新ビジネス

セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

米谷寿江・総務推進部長

「セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

「セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

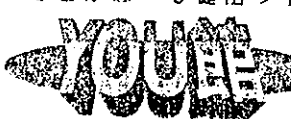
「セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

「セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

「セクハラ相談を請け負う新ビジネスも生まれた。電話相談のダイヤル・サービスは4月に「セクハラ・ホットライン」を開設、契約企業は8社になった。

電話、Eメール利用

ケースによっては弁護士や臨床心理士がバックアップする。「時代の要請で出てきたサービス」(総務推進部長)という、年間160社の契約を目指す。市山建設等は「相談窓口が機能しているかどうか」など、会社は意識調査をすべからう」と話している。



19.11.9. J.T.

'Manga' slip through cracks of new child porn law

By TANYA RULON-MILLER
Special to The Japan Times

Children's rights advocates are not satisfied with new legislation that took effect this month banning child pornography.

The new law forbids the sale and distribution of pornographic materials involving people under age 18, but does not include "manga" comics that depict juvenile sex.

Although the bill originally aimed to keep all pornography depicting children in sex acts out of the market, manga were excluded.

Yoshihisa Togo, executive director of the Japan Committee for UNICEF, said his organization has insisted that manga be covered by the law.

Although the law protects individual children's rights, the concept of their collective rights does not seem to be addressed. "Even if manga do not identify a specific child, they still violate the image of children as a whole," he said.

Junko Miyamoto, coordinator of ECPAT, a group fighting child prostitution in Japan, has worked for years to see the law against child porn go into effect.

Before the law was enacted in May, she expressed disappointment that manga were excluded from the law and emphasized that "any depiction that shows and justifies child abuse should be criminalized."

By featuring young chil-

dren in sexual or violent manga scenes, she said all children are "targeted" for abuse.

Manga publishers, however, seem happy to be excluded by the law.

"It was a fair judgment," said an editor for a best-selling manga magazine who declined to be named.

He said the law is sufficient to protect the rights of individual children.

The Japan Magazine Publishers Association had opposed the law, claiming it provides vague definitions of child pornography and could lead to unfair censorship.

"Comic magazines usually have photo spreads, and we are now having trouble deciding what kind of photos to use because they may violate the law," the editor said.

Child pornography, as stipulated by the law, includes "depictions of totally naked or partly naked juveniles that could be considered visually sensual."

"When we have a photo of a young girl in a white bikini, we wonder if it will be viewed as a bathing suit as a legitimate outfit or as underwear," the editor said.

In any case, the manga stakes are high.

According to Publishing Science Research Institute, manga sales exceeded ¥500 billion in 1998 and represented more than 30 percent of publications distributed nation-



"MANGA" COMICS, which are not covered by new legislation banning child pornography, often depict images of juvenile sex. YOSHIKI MIURA PHOTO

wide.

The institute did not provide data on manga featuring children portrayed in a sexual manner.

UNICEF's Togo claims that in cases where the human rights of children are violated, the "freedom of expression should stand aside."

Though child porn may not appeal to most people's tastes, sex and comics are familiar partners.

At one Tokyo magazine shop, one out of five manga on the racks features covers of youthful, bodacious, doe-eyed girls. And for ¥200, a 5-year-

old can buy the publications as easily as a 50-year-old.

So how have sensual illustrations of teens become so permissible for general consumption?

As Yuko Kawanishi, professor of sociology at Temple University Japan, tries to explain, "The Judeo-Christian sense of sin — is not (consistent with) the traditional sense of Japanese thinking."

Although she supports the ban on child porn, she explains the East-West gap very simply.

"Japan is the only country in the industrialized world

that does not have a Christian background, so sometimes (it) looks weird (to Westerners)," she said.

The child porn of manga may face further international scrutiny now that it is available on the Internet.

Togo said his organization expects that in the future, "the concept of collective human rights for children will be discussed by lawmakers" and will be incorporated into the law after three years, when the legislation is reviewed, even if manga still remain outside the law.

99.11.10. 毎日



斎藤 学

厚生省のまとめによると、1998年度中に全国174カ所の児童相談所に寄せられた児童虐待に関する相談件数は、6082件であったという。調査を開始した80年度に比べ6倍以上に増えていると各紙は伝えている。

こうした数字が「児童虐待の深刻化」などの刺激的な言葉と大きな活字で新聞の一面に載るようになったことは以前よりマシンだが、その意味については掘り下げられていない。毎日新聞の記事には、「虐待の実数はもっと多いと見られてい

る」とあるが、はっきり言

ってこの数字は低すぎる。「また、こんな少数の件数にしか児童相談所は対応できていないのか」と驚くのが適当な数字など思ふ。

分かりやすい話だけに絞ろう。親の手にかかって死ぬ子供たちが増えていいるらしいという問題がある「子どもの虐待防止ネットワーク・あいち」という市民団体が新聞で報道された死亡記事をもとめたとすると、98年の1年間に親に殺された子供は131人、前年より2割増加していたという。

厚生省の研究班は98年までの5年間に328人の子供が親の手にかかって死んだ

児童虐待

“事件”は氷山の一角

と報告している。

言うまでもないが、司法解剖されたり、新聞に報道されるような「事件」になるものの数は氷山の一角に過ぎない。多くの被虐待児が病院であるいは自宅で「病死」ないし「事故死」として処理されているはずである。こうして死んでいった子供たちの中のどの程度の割合が児童相談所の相談件数にカウントされているかについての資料は手元



絵・浜田洋子

にないが、そのほとんどはカウントされていないと思われる。たれかの目に触れ、家族への介入が行われていなかったからこそ、子供たちは死へと追い込まれる。

とにかく児童相談所の機能を拡大・充実させなければならぬのだが、前にもこの欄で触れたように、その運営費・事業費はむしろ削減されつつある。しかし絶望していても仕方ない。危機を感じているものたちが、声を上げ続けるほかない。そのために全国組織として「日本子どもの虐待防止研究会(JaSPCAN)」がある。今年は11月19、20日に第6回学術集会在宇都宮市で開催され、一般の人々の参加も歓迎される。(JaSPCAN 栃木大会事務局、☎028・666・1311、ファクス028・666・1312)

(精神科医)

99.11.10. 毎日

カウセラー兼大学教師の私
が最近切に感じていること。
それは、男というものは、つづつ
くさみしい生き物だ、というこ
とである。

今、若い男たちは、ほんとう
に元気がない。大学の研究室に
一人で奮闘にきたり「先生と話
がしたい」と言ってくるのは決
まって女子学生である。男子学
生は、そもそも勉強しないから研
究室にこないし、来ても一人で
は来ない。3、4人でやってくる
て、缶コーヒーをちびちび飲み
ながら寝たかどなたまう。

ある高校で生徒
のイキイキ度を調
べたところ、成績
より男女差との関
連が大きいことが
わかった。「自分
の未来は絶望的
だ」「自分など
何をやっても無
駄」と言っているのは、女子よ
りも男子のほうがずっと多い。

先日ある高校に講演に行った
折も真ん中より前は全部女子、
後は全部男子、という並び方
で驚いた。女子のほうが反響が
いいから前に並ばせると講師が
話しやすいのである。街を歩い
ていても、若い男と女とでは目
の輝きが違う。キラキラと何か
を照らすような眼光を射している
人は、圧倒的に女性に多い。
なぜ、こうなるのか。明確な
目標を持ち急激な成長を続ける
「攻め」の社会では攻撃性が存
分に発揮されるから男たちが

さみしい日本の男たち

「守りの社会で覇気失う

元気になる。けれど今の日本の
ように、既に一定の成長を遂げ
終え、停滞してきた「守り」の
社会では、男たちは覇気を失っ
ていく。つまり、ターゲットな
き社会では、男たちは去勢され
ざるを得ない、というのが、私
の考えである。



諸富 祥彦

女らは、カウセリングの学習
を続けるうち、自分たち夫婦の
関係こそ問題だったのだと自覚
め、夫との「対話」に努め始め
る。しかし夫のほうにそれを受
けて立つ気はささらない。①
新聞とテレビで空想をこめてこ
まかすか、②無言で部屋に引こ

加えて昨今のセクハラ騒ぎで
ある。もちろんセクハラそのも
のは許しがたいが、ただでさえ
弱くなった男たちが「それセク
ハラ」の一音に驚いてさき
を抜かれたつある。
性行為も同様で、セックスス
レス夫婦が増える中、恋愛能力
に長けた一部を除いて、健康な
中年男性の少なからずが異性
との肉体的接触をほぼ持てないま
ま生涯を過ごすはめに。
こうして「社会でのつながり」
も、家族とのつながりも、女
とのつながりも希薄になって
しまった。由ら

ない。

たどれば、男子の不登校や家
庭内暴力などに悩む夫婦が、ふ
たりでカウセリングに訪れ
る。たいていの場合、必死でし
ゃべり続けるのは、妻のほうで
ある。子どもたちが次々と問題
を起こしているにもかかわらず
ず、夫がいかに役立たずかと話
しつつける。その中で、妻に強
引に連れて来られた夫は、教師
に叱られる生徒のように、小さ
くなっている。

カルチャーセンターなどのカ
ウセリング講座の受講生も、
①大半が主婦たちである。彼

込むが、③怒って怒鳴りだすか
が関の山である。そしてしま
いは「カウセリングなんてお
かしなものを勉強するからどう
なるのだ」と、カウセリング
講座を目的にした。

では男たちはこれからどこに
向かうべきか。日本人一般向け
の雑誌は今夏「トランスパー
ソナル心理学入門」講談社現代
新書で示した。さみしさを抱え
つつ生きるをえない現代の日
本人がそれでも生きる意味と物
語を積み上げながら生きる、そ
のため一つのモデルを提示し
たのである。男性向けの処方箋
は「さみしい男」というテー
マでまとめたいと思っている。
(もろとみ・よしひこ)『千葉大
学助教授、臨床心理士、教育論

99.11.12. 日経

ネットに女兒ポルノ画像

児童買春処罰法 初の適用

無職の容疑者を逮捕

インターネットのホーム
ページ（ＨＰ）に少女のポ
ルノ画像を掲載したとし
て、神奈川県警少年課と八
イテック犯罪対策などは十
一日、児童買春・児童ポル
ノ処罰法違反（公然陳列）
の疑いで、埼玉県大宮市大
和田町一、無職、須長正樹
容疑者（38）を逮捕した。

県警によると、今月二日に
同法が施行されて以降、全

国で初めての摘発。

調べによると、須長容疑
者は今月一日から十日まで
の間、自ら開設していたＨ
Ｐに小学生とみられる女兒
のポルノ画像約二百枚を掲
載し、インターネット利用
者に閲覧させた疑い。

須長容疑者は九七年十一
月ごろにＨＰを開設、日本
語と英語で国内外から会員
を募集していた。会員数は
約千二百人に達し、会費と
して毎月約二十万円の利益
を得ていた。

99.11.13. 東京

「邦人女性との結婚に愛情」 在留不許可の 処分取り消し

男性二人に東京地裁
オーバーステイで逮捕さ
れた後、日本人女性と結婚
したバングラデシュ人の男
性二人が「日本での滞在を
許可しないのは不当だ」と
して、国を相手取り、在留
特別許可申請を不許可とし
た法相の処分を取り消すよ
う求めた二件の訴訟で、東
京地裁（青柳繁裁判長）は
十二日、いずれも、処分取
り消しを命じる判決を言い
渡した。

橋区の三十歳と千葉東船橋
市の三十六歳の二人。

裁判で国側は「強制送還
回避のために結婚届を出し
ただけ」と主張したが、青
柳裁判長は、逮捕前からの
数年にわたる付き合いを認

定し、「婚姻は愛情に基づ
いており、在留許可が認め
られるべき」と判断。「裁
量権の範囲を逸脱した違法
な処分」と認定し、「夫婦
関係を保護しないのは、国
際人権B規約に照らしても
好ましくなく、妥当性を欠
く」と述べた。

「お茶くみ 拒否」訴訟 解雇の女性、復職で和解

お茶くみ拒否などを理由
に埼玉県与野市社会福祉協
議会から懲戒解雇の処分を
受けた女性（お茶）が、同協
会に雇用関係の地位確認な
どを求めた訴訟の控訴審
は十二日、東京高裁（奥山
興悦裁判長）で、協議合が
ないまま突然解雇を通告
された。裁判で協議会側は
「遅刻が多いほか、お茶く
みをしない」と主張した
が、二審浦和地裁は昨年十
月「解雇されるほどの理由
はない」として、解雇を無
効とする女性側勝訴の判決
を言い渡した。

99.11.14. 産経

ミャンマーに小児病院完成

明美ちゃん基金
海外活動初適用 記念式典2000人祝う

【メッティラ（ミャンマー中部）13日三笠博志】産経新聞社提唱の「明美ちゃん基金」の適用を受け、国連NGOの「AMDA」（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）がミャンマー中部のメッティラ地区に建設していた同地区初の小児専門病院「ミャンマー子ども病院」が完成、十三日に記念式典が開かれた。AMDAは、ここを拠点に現地医師や看護婦の育成も計画。十四日に医療業務を開始する。

日本風の屋根かわらがけ、白く塗られた壁、広々とした病室、天井から吊り下げられた照明器具、清潔な床、ミャンマーでも珍らしい集中治療室や新生児室など約二十室を設けた。建設費は約千二百万円、機材購入費や運営費を含め費用は約五千万円。十四日から、隣のメッティラ病院で治療を受けていた子どもたちが転院し、子ども病院は昨年十一月、保健省所管の一般病院「メッティラ病院」に併設して着工。鉄筋平屋の約

九百八十平方メートルの建物で、一般病室のほか、ミャンマーでは珍しい集中治療室や新生児室など約二十室を設けた。建設費は約千二百万円、機材購入費や運営費を含め費用は約五千万円。十四日から、隣のメッティラ病院で治療を受けていた子どもたちが転院し、子ども病院は昨年十一月、保健省所管の一般病院「メッティラ病院」に併設して着工。鉄筋平屋の約

現地の女性医師、キンタン・シーさん（左）と看護婦三人で治療にあたる。キンタン・シーさんは「黄しくて助けられなかった子供を一人でも多く、救いたい」と話している。

AMDAは来年一月から三ヶ月間、キンタン・シーさんを日本の病院に受け入れ、研修を実施し、代わりにAMDA登録の日本の小児科医と看護婦を派遣。その後五年間交流を続け、医療活動の自立を支援する。メッティラ地区は、首都ヤンゴンの北約五百八十



「明美ちゃん基金」の適用を受けて完成した小児専門病院「ミャンマー子ども病院」（写真奥）の記念式典で伝統的な踊りを披露する子供たち（三笠博志撮影）

で、人口約二十八万三千人、うち約三分の一が十五歳以下。これまで小児専門の病院がなく、治療の遅れから幼い命を失うケースが

99.11.14. 読売

女性のための活動拠点と 現在、全国婦人会館協議
 なつてきた女性会館が誕生 会（東京）加盟の会館は私
 してほぼ100年たつのを 立、公立など93か所による
 記念したシンポジウム「婦 が、苦しい財政が悩みの種。
 人・女性施設の100年を さうに、男性向けに家事や
 振り返る」が19日午前10時 生き方の講座などを扱う会
 から、東京・四谷の主婦会 館が増えるなど、「女性」
 館で開かれる。 会館としての存在意義も問
 女性会館の 女性会館100年 われている。
 第一号は19 00年3月 シンポジウム
 00年3月、 記念のシンポ では志願者・
 館として身 19日、東京で 元国立婦人教育
 売られる女性を救済する 会館長らが参加し、100
 ため、東京・大久保百人町 年の歴史を振り返るとも
 に建てられた「慈恵館」と 、「性暴力や職場での差
 替われる。これ以後、日本 別など女性が抱える問題が
 キリスト教婦人矯風会をは なくならない中で、女性会
 じめ全国地域婦人連合会な 館の役割を考へる機会とし
 と民間活動団体の力によ たい」と同協議会の中村紀
 り、女性の消費者の問題に 伊倉氏は話す。参加無料。
 取り組み場として各地に女 申し込みは主婦会館(03・
 性会館が建設された。 women・0116)。

- 86 -

99.11.16. 産経

家事不満…妻に暴行、死なす

潔癖症から妻に暴行(三)の排除などにより不満を募らせて暴行を加え死なせたとして、傷害致死罪に問われた東京都江東区、無職、後藤倫弘被告(三)の判決公判が十五日、東京地裁で開かれ、岡田雄一裁判長は「暴行は長期間にわたり執拗(しつよう)で悪質。被告の求める清潔さはかなり極端で、妻が家事で応じ切れないことを責められない」などとして懲役四年六月(求刑同七年)を言い渡した。

被告の被害
責任能力あり

懲役4年6月判決「身勝手な清潔さは極端」

神経症によるもので、犯行時は心神耗弱の状態で、責任能力を争うなどしていたが、判決は精神鑑定の結果などから、「責任能力はあった」と退けた。そのうえで犯行の動機では「被告人の目から見て、妻の家事や掃除は要領がよくなく、いらだたせて暴行を加えた」と指摘。「家事に不満を持ち、暴行を加えるのは妻に対する思いやりがなく、許し難い行為」と批判した。

長時間入浴したり、同様のことを周囲に要求する被告の潔癖症については「幼少期にアレルギーに悩まされ、身の回りの汚れに対する潔癖症的な傾向があった」とし、その影響で「妻への不満を暴行で表す」とは身勝手。妻に落ち度はないとした。

判決によると、後藤被告は平成九年八月から九月にかけ、江東区内の自宅の浴室などで、新婚七カ月の妻の顔や胸などになぐるける暴行を加え、ろっ骨を折るなどのけがを負わせ、呼吸不全で死にさせた。

「児童買春」初の適用

中学教諭を相次ぎ逮捕

今月一日施行の児童買春・児童ポルノ処罰法が、大阪府内の私立中学校教諭、大塚正徳容疑者(37)(横浜市中区石川町)を同法違反の疑いで逮捕。同法の児童買春罪の適用第一号となつた。

神奈川県では、同県警少年課と戸部署が十四日、テレホンクラブで知り合つた少女を賣娯したとして、川

テルに連れ込み、現金二万円で買春した疑い。同容疑者は、今年七月にこの少女とテレホンクラブを通じて知り合い、これまでに計四回の買春行為をしていたといふ。

一方、警視庁少年育成課と西新井署も十五日、女子中学生(16)とみえたらな行為をしたとして、千葉県関宿町立木間ヶ瀬中教諭、脇田博史容疑者(34)(東京都足立区中央本町三)を逮捕。

調べによると、脇田容疑者は足立区内の本テルで今月十一日夜、テレクラで知り合つた足立区内の中学三年生の女子生徒一人とみえたらな行為をし、それぞれ一万五千円と二万円を支払つた疑い。脇田容疑者は同中学校で国語を教えており、三年生の担任だった。

生徒相談室で強制わいせつ

大阪の中学教諭

大阪府警西淀川署は十六日、大阪市西成区鶴見橋二、市立中教諭の花本明容疑者(46)を強制わいせつの疑いで逮捕した。

調べによると、花本容疑者は今年六月二十五日、同校の相談室を訪れた二年の女子生徒(14)の制服内に手

を入れ、胸を触るなどした疑い。生徒と保護者が今月初め、同署に告訴していた。

花本容疑者は保健体育の教諭で、生徒指導を担当。「悪ふざけのつもりだった」と供述しているが、生徒は事件後、学校を休みがちになつてゐるといふ。

99.11.16. 朝-日紙

「沈黙を破るべき時」

日本発「人権宣言」の衝撃

求められる「在日」の対応

北朝鮮民衆のための人権宣言

今日、北朝鮮の民衆と、同国に拘留されている人々が遭遇している。餓死と人権蹂躞の惨状は堪えられない段階にきている。これを放置することは、良心と人道に反する行為である。われわれは、ここに世界人権宣言にのっとり、北朝鮮の民衆が置かれた窮状を打破すべく、日韓両国及び世界の人々に向けて以下の責務を訴える。

1. われわれは、北朝鮮民衆の大量餓死は自然災害によるものではなく、朝鮮労働党の一党独裁、全体主義体制の弊害によると判断する。この悲劇を終わらせるためには、独裁政治を排し、人権尊重の精神に基づく政治の民主化、経済の改革、法の公正な適用を図らねばならない。
2. われわれは、強制収容所・刑務所における政治犯、良心囚、一般服役者が置かれている苦境を決して見過ごしにしない。苛酷な拷問と飢え、死に至るまでの強制労働といったあらゆる悲惨な人権状況に一刻も早く終止符を打ち、自由と人権・人道の光を当て、収容所の一日も早い閉鎖を求める。
3. われわれは、シベリヤや中朝国境を越えて中国に逃れた十万人とも推定される脱北者たちが、見知らぬ土地を彷徨して絶望している恐怖と束縛に目を向け、日・韓・米・中・露の5カ国と国連及び国際機関が、脱北者の置かれた状況を理解し、一日も早く難民と認定し保護するよう要請する。
4. われわれは、日韓両国と他の国々から北朝鮮に拉致された人々や在日北朝鮮帰国者、また朝鮮半島の南北難民家族の抑圧と飢餓との闘いと連帯の念に耳を傾ける。こうした人々は拘束を解かれ、世界人権宣言にある出国の自由、すなわち墳墓の地に帰り、自由に往来する権利を認めるよう、北朝鮮政府ならびに関係諸国政府に要請する。
5. われわれは、強制収容所と食料統制で縛る抑圧体制から、すべての北朝鮮の民衆が一日も早く解放され、尊厳と権利において平等で、集会、結社、言論、信仰の自由と権利が保障され、教知と創造性を積極的に発揮できる社会が来たらんことを強く願う。
6. われわれは、以上の北朝鮮人権問題の解決のために国際協力を呼びかけた。去る3月10日付けフィガロ紙掲載のフランス知識人宣言文、及び3月20日付け朝鮮日報掲載の韓国知識人宣言文の趣旨に賛同し、これを支持する。
7. われわれは、この北朝鮮現体制の人権蹂躞に終止符をうつために、日韓両国の政治家・言論人・宗教者が自らの良心に従って先頭に立つことを願う。また、関係各国及び諸国際機関が、北朝鮮政府に対して自由と人間の尊厳の確立を図るよう働きかける事を求める。われわれは、以上の目的の実現のためにあらゆる努力を重ねる事をここに誓う。

荒木和博(現代コリア研究、植民政治(元外相)、研究所、有田芳生(ジャーナリスト)、石高健次(朝日放送報道プロデューサー)、稲盛和夫(京セラ株式会社社会長)、池田和敬(朝日放送)、高橋浩吉(東洋英和女学院)、藤澤一(慶応大学)、小川和久(慶応大学)、小川晴久(東京大学)

佐藤勝巳(現代コリア研究、植民政治(元外相)、研究所、有田芳生(ジャーナリスト)、石高健次(朝日放送報道プロデューサー)、稲盛和夫(京セラ株式会社社会長)、池田和敬(朝日放送)、高橋浩吉(東洋英和女学院)、藤澤一(慶応大学)、小川和久(慶応大学)、小川晴久(東京大学)

「北朝鮮民衆のための人権宣言」賛同者(99年11月10日現在) 佐藤勝巳(現代コリア研究、植民政治(元外相)、研究所、有田芳生(ジャーナリスト)、石高健次(朝日放送報道プロデューサー)、稲盛和夫(京セラ株式会社社会長)、池田和敬(朝日放送)、高橋浩吉(東洋英和女学院)、藤澤一(慶応大学)、小川和久(慶応大学)、小川晴久(東京大学)

十日、参議院会館第二会場で「北朝鮮民衆のための人権宣言」記者発表に呼ばれた人々の一人、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

中平氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

佐藤氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

中平氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

佐藤氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

中平氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

佐藤氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

中平氏は「北朝鮮の人権問題は、日本にのみならず、世界にわたって人権問題として認識されるべきである」と述べ、北朝鮮の人権状況をめぐって、在日韓朝鮮人の人権問題に長年携わった弁護士の中平健吉氏(北朝鮮難民救済基金代表)、「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」共同代表の小川晴久氏(大友会)、「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会」共同代表の佐藤勝巳氏(現代コリア研究所代表)、「北朝鮮に帰国した元在日韓朝鮮人の人権問題」をテーマに、人権問題の専門家らが一堂に会した。

99.11.18. 東京

相談プロ半数 夜間休業

日本社会事業大学の高橋重宏教授（子ども家庭福祉論）は「表面化したのは氷山の一角」とし、児童相談所が指導中に虐待死が起きている実態に「死の危険を予測できなかった専門性欠如に問題がある」と指摘する。

全国の児童相談所に約千三

所務緊急整備 寒いお寒態

百人いる児童相談所。このうち社会福祉士など資格を持つ相談のプロは半数にすぎない。残りは児童福祉が専門でない都道府県職員。所長でなく半数以上がほかの行政分野から来た素人で、「名義職的な人事異動で来る人もいる」と事情を知る関係者は頭を悩ませる。

高橋教授は「難しい事情を抱えた現場を訪問し、親から子どもを保護してこなければならぬ。子どもの命をどう守るかという仕事の」として専門職養成の必要性を訴える。

米国では虐待の相談窓口は行政・民間を問わず二十四時間対応。保母など子どもにかかわる専門家に罰則を伴う通報義務を課して成果を上げている。日本の児童相談所は事件の起きやすい週末・夜間は休業だ。高橋教授は「虐待を知りつつ治療だけして子どもを家庭に戻す病院や、健康診断で虐待を疑っても何もしない保健所もある。終日対応の窓口整備や、罰則を設けて通報を義務づけるシステムも検討すべきだ」と話している。

家庭訪問の夜 暴行

殺さないで

児童虐待という犯罪Ⅳ

▷▷①

「わんわん」に「やー」に「涙をこぼして」南に「訴えていた小学一年の千鶴ちゃん(6)は、錯乱して動物の鳴き声を聞いた。

9月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売

薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。

2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。

暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

千鶴ちゃん(6)は幸子被告と離婚した前夫との間に生まれ、幸子被告が正史被告と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

生死分けた周囲の目

夏休み明けの9月1日、幸子被告は学校へ「結膜炎で今週いっぱい休ませる」と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

入学期、幸子被告は学校へ「結膜炎で今週いっぱい休ませる」と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

入学期、幸子被告は学校へ「結膜炎で今週いっぱい休ませる」と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

入学期、幸子被告は学校へ「結膜炎で今週いっぱい休ませる」と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。

入学期、幸子被告は学校へ「結膜炎で今週いっぱい休ませる」と連絡した。しりをたたいてあそびをつくり、養校させられていた。虐待は日常暮らしになっていた。週明けの8月6日、茨城県ひたちなか市の新興住宅地。千鶴ちゃんはいつものように夕食が通まなかった。母親のリサイクル販売薬、河井幸子被告(34)が何度もしかりつけたが、夜9時になっても食べ終わらない。友人で同業者の石井千鶴被告(29)が「たいていしつめるしかない」と促した。2人は借家の居間で腹をどきどきやハンガーで数回回し、腕をライターであぶった。最初は傍観していた継父の会社員、河井正史被告(40)もモップの柄で殴った。暴行が7日未明まで約7時間続いた後、台所のパイプ棚に手足を布リボンで縛り付け、やっと足が床につく張り付けの格好で放置した。夕方、ぐったりした様子に気づいた幸子被告が病室に運んだが、外傷性ショックで既に死亡していた。



小学校に入學した日の千鶴ちゃん。わずか4カ月の学校生活だった。

的に行われ、8月下旬から目になっても養校しないたていになったという。その激しくなった。食事などの行動がいつも遅く、いくら言ってもきかないのでいらした。傷害致死罪で起訴された幸子被告は取り調べに泣きながら供述した。

校長は「虐待の兆しはつていになったという。その家庭訪問は一軒がわずか15分。学校側は「プライバシーの問題もあり、玄関で済ませている」と説明する。幸子被告は千鶴ちゃんと一緒に登校する児童の母親を落とした。

「あさが自立つ。家庭に問題があるのでは。昨秋、東京都内の小学校で健康診断の後、1年の女児の担任が校長に相談した。服は汚れ、同級生をたたく。校長は知人の児童委員(58)に情報収集を頼んだ。

千鶴ちゃん(6)は人懐っこく、クラスではお花嫁だった。「おはちゃん」と明るく声をかけられたことのある同級生の母親は、我が子に「チーちゃん」が天国に行った理由を説明できないでいる。

千鶴ちゃん(6)は人懐っこく、クラスではお花嫁だった。「おはちゃん」と明るく声をかけられたことのある同級生の母親は、我が子に「チーちゃん」が天国に行った理由を説明できないでいる。

連載へのご意見や情報を、〒100-8051毎日新聞東京本社社会部「児童虐待取材班」まで、手紙、ファクス(03・3212・0635)、メール(shaikaibu@mainichi.co.jp)へお寄せ下さい。

このまの虐待への社会の関心が高まり、児童相談所への通報が急増している。しかし目を覆いたくなる虐待事件は後を絶たない。殺さないで」という叫びだ。学校や児童相談所、医療機関は、どう応えようとしているのか。各地の現場からルボする。

殺さないで

児童虐待と「犯罪」

このままでは、わが子を殺してしまう。千葉県市部市に注目の視線が、急に自分に向くようになった。昨年6月、自宅マンションで当時1歳3カ月の長男の顔を平手で初めて殴った時だった。児童相談所の連絡先を調べ、泣きながら電話をかけた。「虐待しようで、子供の顔を殴るのも嫌です。養子のあるせきをしてくれませんか」。

だが、男の顔は、すぐに養子にならずに無期だ。驚き、泣いて3人、話し合い、いよいよ、名前や電話番号は聞かなくなった。母親は、あしわられたと感じた。大学を卒業後に勤めた会社で知り合った夫（41）と結婚して不妊症と分かり、体

外受胎で長男を産んだ。1歳を過ぎ、離乳食を与え始めたが、食べないことになり、作っては捨てる。繰り返した「いいかげんにして、心の中、叫んだ。放されて多少落ち着いたも

は取材に、職員の電話対応に落ち度があったと認め、うえて「人手を増やさなければ、どうしようもない」と目を伏せた。

「児童相談所だけに対応を任せるのではなく、（関係機関が）お互いに協力しなればならない。今年8月に出版された『児童虐待のSOS』の著者で東京組織の核として、仕事柄、家

2人になるのがつらい

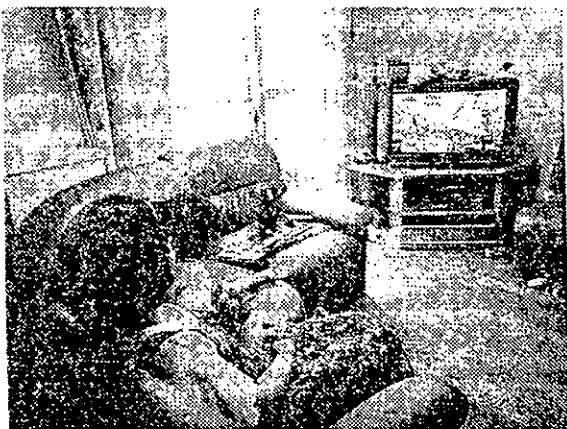
消えぬ不安

歩くことや言葉の覚えが遅いのも気にし、この子とは個性が異い、と悪い結果。夫が出勤して長男と2人きりになるのがつらい。ママといふのは嫌でし

の、虐待するのでは、との不安は消えない。相談所はなぜ母親の市を呼び止めたのか。所内のケースワーカーは6人。虐待に加え、不登校など1人の母は約130件に上る。最近では虐待事件への関心の高まりで近所からの通報が増え、事実確認に追われるという。所長

・世田谷保健所の保健婦、徳永雅子さんは訴える。徳永さんは約30件の虐待を扱った経験がある。小学生の男児のケースでは、相談所は当初、職員を家庭訪問させたが親に家の中へ入らせてもらえず、安否さえ確認できなかった。

地元保健婦は、警察、福祉事務所、学校などの関係者を集めて対策会議を開くよう相談所に働きかけ、ネットワークを作った。この連携で親子の分離にこぎつけた時、男児は骨折ややけどがひどく「救出があと1週間遅れたら命が危なかった」という。



母親は、長男への虐待の不安を抱えながら「児童相談所に頼る気にはなれない」と言う

だが、保健婦の訪問にも応じない家庭への対応は困難で、松井所長は「この中に虐待事例が高率に含まれる。厚生委員や児童委員からも情報を提供してほしいが、システムができていない地域が多い」と言う。行政のすき間から、子供の命がとぼれ落ちていく。

11月

99.11.21.朝日.



アルコール依存症と
夫の暴力体験を本にした

ひと Laura Baugh
ローラ・ボーさん

ゴルフファンでなくてもその名を記憶している人は多いだろう。愛くるしいミニスカートの姿で「フェアウェーの妖精」と呼ばれ、一九七三年に初来日した時には大変な人気者だった。

そのイメージと今秋出した著書『私は仮面の妖精だった』（講談社文庫）出版局）との落差は衝撃的だ。最初の夫の暴力（ドメスティック・バイオレンス（DV）で、ひ

ん死の悪夢を繰り返し、自分も酒を口にするようになった。二人目の夫は彼女の収入をあてにして働かなくなった。嫌になつて別れたが、よりを戻して再婚、三男四女までもうけた。が、やはり働かない。

アルコール依存症が進み、重度の肝臓病と栄養失調で入院。やつれ、減少する血小

板。「死を覚悟しました」。だが、危機を脱した。医師が告げた。「ローラ、これは奇跡です。この奇跡を生かして下さい」。転院してアルコールを断ち、離婚を決めた。九六年のことだった。

「私の使命はゴルフで勝つことだと思っていた。でも、死のふちから戻って、本当の使命に気づいた。一人でも助けられるなら、自分の体験を語ることにした」

米国では五月の出版以降、積極的に講演会を開いていく。十一月初旬、日本にやってきたのも、本のPRのため

準優勝10回、優勝はない。「あればもちろん良かったけれど」。44歳。

文 松尾 慈子
写真 大友 良行

99. 11. 22. 朝日.

児童虐待防ぐ 法整備が必要

児童相談所員 猪俣 武久
(東京都青梅市 58歳)
全国の児童虐待の相談処
理件数は、一九九八年度は
六千九百三十二件もあり、

九〇年度の約六倍にもなっ
ているが、これも氷山の一
角だと言われている。

深刻化している児童虐待
を防止するために、衆議の
特別委員会が児童福祉法の
改正を検討されているとの
ことが、私は実務に携わ
る者として、慮待された児
童の親権は、家庭裁判所の
判断で一時的に停止できる
ように、法的に整備される
ことを期待したい。

児童相談所が親子分離が
必要と判断して児童を一時
保護しても、親はその行為
を虐待と認めず、強引な引
き取りを要求してくること
が多い。このような場合、
児童相談所が親権の一時停
止の仮処分を家裁に申請で
きるようにし、家裁が迅速
にその判断を出せるように
して欲しい。親の引き取り
要求を一時的に抑え、落ち
着いて話し合ふことが必要
だと考えるからだ。

現在でも、児童福祉法一
八条により、家裁の承認が
得られれば、児童相談所は
親の承諾無しに、虐待され
た児童を養護施設などへ入
所させることができる。し
かし、その後、親が強引に
引き取りを要求してきた場
合、現状では法的に対抗で
きる手段はないと言ってい
い。この点でも、親は家裁
の承認を得なければ、子供
を引き取れないようにして
欲しい。

児童相談所は児童虐待を
専門的に扱う機関だが、虐
待する親に決然と対応する
ようにと言われても、現状
ではおのずから限界があ
る。児童相談所が親権を主
張する親に対抗できる法的
手段を、もっと取れるよう
な法改正を望みたい。

99.11.22. 毎月

裸を見せられる 触られる

性的虐待 子供の被害深刻

民間団体が初の調査

防止対策求める

半昔や井上士郎で作る「子どもと家族の心と健康」3年生までに「異性から無関係委員会（代表、平山宗理）や性被害を犯せられ、宏・東大名誉教授）など主たるシンポジウム「性的虐待をさわられた」が29待を考える」が21日、東京・5%に上る。

「身体的接触」で最も多かったのは「乗り物の中で触れられた」（痴漢）で、女性の43・4%が体験し、以下▽「無理やり体や乳房を触られた」18・5%▽「キスされた」10・1%の順だった。また、「性交をさせられそうになった」7・7%と「性交をさせられた」3・1%を含むと10%を超える。

調査を担当した北山秋雄・長野県看護大学教授（健康保険学）は「小学3年生までの子供の性被害に対する社会の認識は不十分で、早急に予防教育を徹底する必要がある」と指摘している。

それによると、「性的虐待」を受けたことがあるのは女性が58・8%、男性が12・0%で、女性の39・4%は18歳までに虐待を受けた。

【山科 武司】

現実を反映した数字も実態は出てこない。サボ小西聖子・武蔵野女子大教授（精神科医）の話、男性にはショックかもしれないが、現実を反映した数字だと思ふ。日本では被害者が人前で泣くことに抵抗感があり、犯罪統計だけでは心附くことも必要だ。

99.11.22. J. 7.

Help the children before it's too late

The death of a child is always a sad event because of the promise left unfulfilled. It is an even greater tragedy when the death results from violence or neglect inflicted by one or both parents, people in whom a child should be able to place unwavering trust. And yet 41 children in this country met such untimely and preventable demises in fiscal 1998, while there were only 15 such fatalities reported in the previous year. Child-abuse counseling centers were working on the cases of eight of the children who died in 1998, all of them victims of parental abuse. Their ages ranged from 3 months to 3 years.

It is regrettable that only the most sensational instances of child abuse attract much media attention, often out of misplaced consideration for family privacy. That may have contributed to the widespread public apathy about the rapid recent growth of this major social problem. The latest figures from the Health and Welfare Ministry show that a total of 6,932 abuse cases were reported last year, an increase of 30 percent over 1997 and 6.3 times more than in fiscal 1990.

Well over half the cases, or 53 percent, involved physical violence, often repeated assaults involving lighted cigarettes or hot liquids, against the children. In another 30.4 percent of the reported instances, the children were victims of appalling neglect, either being abandoned outright or left untended, unfed and unwashed in the most squalid conditions. Psychological or sexual abuse accounted for most of the remaining cases. The rise in reported instances was gradual in the early years of the decade—from 1,101 cases in fiscal 1990 to 1,961 in fiscal 1994—but began to soar in fiscal 1995. Despite indications that people are now more willing to report offenses, health ministry officials insist that their figures still do not reveal the true scope of the problem in this country.

Japan is a nation that many observers, domestic as well as foreign, have long accused of coddling and spoiling its youngest children. That opinion has been challenged, of course, in part because of the obvious increase in troubling exceptions to the rule. Reports that the police have already investigated 11 cases of serious child neglect this year, nine of which resulted in the deaths of the victim, provides fresh ammunition for those who think otherwise. These neglect cases, often involving

infants or small children being left in locked cars in the worst summer heat while parents play pachinko or shop, were often treated as accidents in the past. Demand is growing, however, that the child's parents or guardian be held criminally responsible in such cases.

Incidents of abuse reported by the media often seem to involve fathers or stepfathers, or the mother's live-in lover, as the perpetrator. It may therefore surprise many people to learn that Health and Welfare Ministry statistics show that 55.1 percent of the reported abusers of children in fiscal 1998 were the mothers, while fathers accounted for 27.6 percent and stepfathers only 8.2 percent. The reasons are not difficult to determine. At a time of drastically declining birthrates, Japanese society consciously or unconsciously is placing tremendous pressures of all kinds on young mothers. Many feel trapped in a role for which they think they are woefully unprepared.

With the nuclear family now the rule, the absence of a trusted relative or in-law to whom they can readily turn for advice and guidance leaves some young mothers desperate and depressed. The continuing refusal of most Japanese fathers to play any appreciable role in child rearing, despite ministry publicity campaigns that attempt to alter traditional behavior patterns, only heightens their sense of isolation. The result, too often, is abuse aimed at the nearest and easiest target, a helpless child.

Alarmed at the rapidly worsening situation, health ministry officials earlier this year included almost ¥900 million in their total budget request for fiscal 2000 to counter child abuse, an increase of 90 percent over this fiscal year. Subsidies are to be provided to 100 local networks of teachers, pediatricians and child-counseling specialists in a position to recognize symptoms of abuse in the earliest stages and, wherever possible, to take steps to prevent it. Real improvement can only be expected, however, when all members of the public, including neighbors, recognize their duty to report known or suspected cases of abuse to the authorities at child consultation centers, as the Child Welfare Law requires. Even some physicians, teachers and local officials do not do so, apparently to protect "privileged information." This continuing failure is indefensible, since the result may be the death of an innocent child.

99. 11. 23. 毎A



斎藤 学

児童虐待の中でも、その影響が成人になつてから持ち越されることが多いのが児童期性的虐待、特に肉親からの近親姦である。以前この欄で、天龍丸太氏の小説「永遠の子」に触れたとき、「今の犠牲者の中には、この小説の主人公のように弱くない子もいる」と述べたのだが、弱くない子のほうがずっと少ないことは事実である。しかし、まれに現るような強い子が、氣を張りしほつて家を出て、成人に達したのを待つて加害者（父親）を告訴しようとしても、警察が事件汚れているように感じたとて扱おうとしない。

近 親 姦

持ち越される苦しみ



絵・浜田洋子

この人が強く、健全だと思ふのは、17歳の時点で教師に問題を訴えたことである。教師は無効だったが、かうして児童相談所の存在を教えた。彼女は自力で児童相談所を訪れて保護され、養護施設に収容された。高校もそこから進み、大学生になつてから知り合つた異性と同居するようになった。度般を出た。そういうわけだから児童相談所の時点で、事実関係

(精神科医)

も調べられていた。しかしこの女性の訴えは、いまだに受理されていない。警察署に出向いた折に同行してくれた弁護士はただちに追い返され、彼女二人が取調室で「どうして今ごろ」とか「証拠の精液」とかの話を聞くはめになった。

何もしゃべれないまま追い返された彼女が悔し涙にくれていると、17歳の妹が証人を賣つて出た。この時妹も被害者であることを明かしたのである。ところが二人が警察に出向いてみると、警察官たちは再び妹一人を個室に連れ込み、彼女に「これは耐え難い尋問をした。部屋からでてきた妹の目は真赤だった」といふ。警察は「17歳の事件にできる」と思ったのだらう。私たちの社会はいつまで、このような野蠻を続けるつもりなのか。

99. 11. 23. 産経

好き「礼儀正しさ」嫌い「女性蔑視」

ラジオたんぱ（日本短波放送）がアジア各国の有力紙上で、「日本（日本人）の好きなところ・嫌いなところ」について意見を募集したところ、千通を超える電子メールが寄せられた。「礼儀正しい」「本音を言わない」など従来の典型的な日本人像が浮かび上がる一方、音楽など現在の日本文化への関心の高さをうかがわせる内容。同局では集まった意見をともに二十三日午前十一時から、特別番組「アジアのホンネ」を五時間にわたって放送する。

アジアから日本への「本音」

募集の告知は九月中旬下旬、「タイ・ラッ」（タイ）▽「コンパス」（インドネシア）▽英字紙「ストリート・タイムズ」（シンガポール）▽同「ニュー・ストリート・タイムズ」（マレーシア）▽同「サウスチャイナ・モーニング・ポスト」（香港）の各紙と、ソウル新聞（韓国）のホームページに掲載した。応募総数は一千八通で、九割が英語で書かれていた。開封の内訳は多い順に①インドネシア三百三十六通②タイ二百十九通③韓国百五十三通④シンガポール百二通⑤中国（香港を含む）八十五通⑥マレーシア八十三通など。応募者の六割は男性で、二十三十歳代が中心。身近に日本人

メール1008通の内容紹介



アジア各国の有力紙上に掲載されたラジオたんぱの意見募集

と接している人や、来日経験をもつ人が多かった。「好きなところ」の上位三位は①礼儀正しさ・年長者への敬意の伝統文化と現状という。

「好きな日本の音楽」を挙げる応募者が目立ち、日本の音楽がリアルタイムで伝わっている様子がうかがえるという。

代文明が混在している③日本人ビジネスマンの強い責任感。「礼儀正しさ」を挙げた人の多くは、お辞儀の習慣をその根拠としていた。日本人店員の対応の良さや、丁寧なラッピングを指摘した人もいた。

一方、「嫌いなところ」は①ホンネを言わない②女性蔑視（ベッ）の風潮③アジア人に対する傲慢（ごうまん）さ。「女性蔑視」では、「男性は家庭や子供に無関心」「妻以外と性交渉を持つことに罪の意識がない」など、手厳しい意見が寄せられた。

女性を性の対象とした商品流通の多さを指摘する意見が多く、「マンガやアニメーションにおける性描写の日常化」を指摘する声もあった。またインドネシアの二十〜三十歳代では、「日本人駐在員は妻に対する態度がぞんざい」という意見がとくに目立った。

キラリ 女性の地域貢献

視覚障害者に腕を貸して
誘導するメンバーたち
(J R 琴ヶ崎駅前C)

「ウイメンズ・フェローシップ'99」12団体受賞



視覚障害者の

誘導グループ
草笛

地域社会へ貢献する活動を行っている女性グループに贈られる「ウイメンズ・フェローシップ'99」(シャール女性奨励賞)は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。今年度は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

外出手助け

と声に出して誘導していく。視覚障害者の外出を手助けする「ウイメンズ・フェローシップ」は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

電話相談部



夫の暴力など 悩みを聞く

夫の暴力などの悩みを聞く電話相談部。この部は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

年間の活動回数が多い。この賞は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

夫の暴力などの悩みを聞く電話相談部。この部は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

夫の暴力などの悩みを聞く電話相談部。この部は、読売新聞社、シャール(協賛)の愛賞グループが、22日東京・丸の内にて授賞式が行われた。視覚障害者の外出を援助する神奈川県の「琴ヶ崎誘導グループ」や、女性への奉仕活動の拠点となる「ウイメンズ・ネット」など、12団体が受賞した。この賞は、読売新聞社が、女性に貢献する活動を行っている女性グループに贈られる。

99.11.24. 毎日

エイズ感染5000万人に

死者1600万人 旧ソ連諸国で深刻化

WHO調査

【ジュネーブ23日路透電】世界のエイズウイルス

(HIV)感染者は5000万人を突破し、このうちすでに1600万人が死亡した。世界保健機関(WHO)本部ジュネーブが23日発表した調査で、エイズが依然、猛威を振るっていることが分かった。特に旧ソ連諸国で感染者が倍増したほか、アフリカではエイズのために平均寿命が10年後には4歳低くなる可能性があるという。

調査によると今年だけで世界でHIVに感染した人は560万人で、死者は過去最高の260万人。またアフリカでは、15～49歳の女性感染者が推定で1220万人と男性(1010万人)を初めて上回った。WHOは「男性から女性に感染する確率の方がその逆より高い」と警告している。

旧ソ連諸国のHIV感染者は、1997～98年の間に2倍に増えており、旧ソ連諸国と旧東欧圏を合わせた感染者は36万人。特にロシアの場合、感染者の報告総数は98年前半で2倍に達し、モスクワでは3倍に増えた。感染者急増の原因として薬物、麻薬使用者が回し打ちする注射針を指摘。さらに、アフリカ南部

では平均寿命が50年代から80年代初頭までに44歳から59歳まで延びたものの、エイズのまん延で2005～10年までに再び45歳まで落ちると予測している。

一方、エイズ対策が効果を上げていく諸国もあり、タイやフィリピンでは、エイズ予防教育の効果で感染者増加に歯止めがかかった、と指摘。インドでもコンドームの使用が過去2年間で17%から50%に増えた報告がある。またアジア全体でHIV感染者は80万人という。

調査は世界エイズデー(12月1日)に先駆け毎年行われている。

99.11.26. 産経

高3、児童ポルノ売る

児童買春禁止法
初の未成年逮捕 ネットで50人に

大阪府警少年課などは二十五日までに、インターネットを通じて販売する目的で、児童ポルノ画像を所持していたとして、児童買春禁止法違反（児童ポルノの販売目的所持）の現行犯で、神奈川県の県立高校三年の少年（を）を逮捕。自宅から児童ポルノ画像約三万枚を記録したCD-R（書き込み可能なコンパクトディスク）やわいせつビデオなど約六十点を押収した。府警によると、同法が十一月に施行されて以来、未成年者が逮捕されるのは全国で初めて。少年は一年半前から児童ポルノの販売を開始。これまでにわいせつ画像が入ったビデオ約九十本とCD-R約六十枚を五十人以上に販売、六十万円以上を売り上げていた。調べでは、少年は二十四日、同県の自宅の部屋で、十歳ぐらいの少女の裸の映像などが収録されたCD-R一枚を所持した疑い。少年はインターネットの電子掲示板に「無修正、ロリ画像売ります」と宣伝し、ビデオは一本千円、CD-Rは三枚一セットを五千円で販売。客から入金を知らせるメールが届くと郵

99.11.26. 朝日

児童ポルノを ネットで販売

容疑の高3逮捕
「児童ポルノ画像を売ります」とインターネットの電子掲示板でPRし、販売していたとして、大阪府警少年課と保安一課などは二十五日、神奈川県の住む公

立高校三年生男子（を）を児童買春・児童ポルノ禁止法違反（販売目的所持）の疑いで逮捕した、と発表した。男子生徒はCD-ROMやビデオ計約九十点を数十人に販売し、約七十万円の売り上げがあったとみられる。「コンピニーター専門学校の入学資金や小遣いが欲しかった」と供述して

いるという。調べでは、男子生徒はインターネットの「ニュースグループ」と呼ばれる電子掲示板に「無修正の画像を売ります」などと投稿し、児童のわいせつな画像を記録したCD-ROMを販売目的で自宅に所持していた疑い。府警は、自宅から、児童ポルノなど三万六千八百枚の画像が入ったCD-ROM三枚や、複製用のビデオ二十本などを押収した。府警によると、男子生徒は、二年前に始めたインターネットを通じて児童ポルノの画像を入手し、昨年四月から複製ビデオなどを販売していたという。「ロリコンプームに乗って金もうけができると思った。児童買春・ポルノ禁止法ができたのは知っていたが、インターネットは表が見えないので大丈夫と思った」と供述しているという。

99.11.30. 日



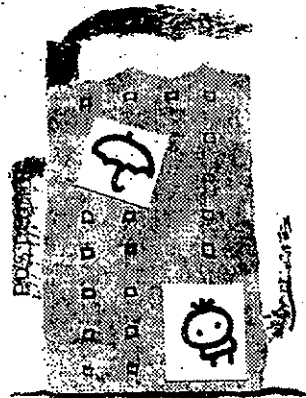
斎藤 孝

この6年ほど、町の二開 彼女たちの自尊心を高める
 病院でして(一)の生活 ことごとく、過去へのこ
 事(一)と接して、いふうち だわりの捨てざるのが私
 に、あつてはなないこと たち臨床家の仕事になる。
 が、こつていふのを、いふこと 私、家族内外の女たち
 とにしようとする世間の圧 権力・暴力で性的快楽の
 力に、我慢できなくなつて 道義にする男たちに怒つて
 きた。私の患者の多くは、 いるわけではない。このよ
 児童虐待の生き残り大人 うな男たちは精神科医であ
 (アダルト・サヴァイヴ る私の知的好奇心、臨床的
 アー)という片仮名言葉が 関与の対象であつても、彼
 ある(一)だつたり、強姦・セ 々に感情を揺るがされるほ
 クハラ被害をきくかけに ど私はうつではない。
 生に絶望している女性たち 今の私の怒りは、ことを
 である。犠牲者自身が我が ないこととする、その力を
 身に着けたことを恥じて 費す者たちに向かつてい
 いたの、よきには思ふべき する。最近の児童虐待の「態
 を持つているから絶望へと 度」は被害者のまかりして、
 引き込まれるわけである。 専門家たちが危機感をあお

犠牲者たき

直視を避ける世間

っているだけだ、といった 魔界を述べる「知ったかぶ
 り」たちである。児童虐 待に注目が集まるようにな
 った社会(日本はこれに含 まれない)では、必ずこの
 種の議論が生じ、ひとつの 定型となっている。児童虐
 害のシステムを解いてい ない日本なのに、ウィクテ
 イム・パッシング(犠牲者 叩きだけが早々に「輸入」
 されているのは滑稽だ。
 11月7日の毎日新聞に載
 る。 (精神科医)



給・浜田洋子

野藤子氏が書いた「セクハ
 ラの正しい嗜し方」にも
 当惑している。セクハラさ
 れた女が、その場で声をあ
 げ、反抗しないであつて後
 から訴訟するのがけしかり
 んといふのだが、それぞれ
 の状況というものがあつた
 ろう。それに、あの文脈の中
 に「申命記」旧約聖書の一
 部の配列を出して、ほてん
 はなかった。『契約した後、
 町内で他の男に(声をあ
 げて助けを求めずに)犯さ
 れた女は(婚姻した男の所
 有物であるのに、我が身を
 守る責務を負ったから)石
 で撃ち殺されなければなら
 ない』といふのだが、これは
 紀元前600年代のある
 小部族の支配者たちの決め
 ごとである。今の日本の町
 で襲われ、身が張り、声を出
 せなかった女たちを、聖書
 の記述に照らして叱って、
 だれの得になるというのだ
 ろう。

99.12.2. J. T.



PIA, a 15-year-old girl from the Philippines, recounts the sexual abuse she suffered at the hands of foreign tourists during a talk with students at Kawasaki Minami High School on Wednesday. TAKUYA ASAKURA PHOTO

Filipino teen shares her experiences as prostitute to push children's rights

KAWASAKI — A 15-year-old Filipino girl told a group of Japanese high school students of her experiences of being sexually exploited by foreign travelers and called for a world in which children's rights are not abused.

Raised by poor relatives, of whom she only remembers "shouting and slapping," after her parents had abandoned her, Pia requested that her last name be withheld. She was forced to make her own way in the world at the age of eight, she told students at the Kanagawa Minami High School.

Lured by a prostitution broker who said she was going to work "cleaning hotel rooms," she started to take customers, including Japanese. "Although I knew I was doing something wrong, I was in need of money," she said through an interpreter.

After being rescued by police at the age of 12, Pia has since been living at a shelter run by the PREDA foundation, a nongovernmental organization for abused children based in the Philippine city of Olongapo.

Pia is now helping the foundation and publicizing its ac-

tivities by talking about what she endured at a range of public meetings, including the U.N. Convention on Rights of the Child forum, held in Tokyo last week.

"I want people to learn something from my experiences," she told a group of the school's Volunteer Workers Club and members of the student council.

"I want children all over the world to know and fight for their rights," she said.

Although she resembles an ordinary 15-year-old, or could even even be mistaken for someone younger, Pia asked the Japanese students some searching questions during their discussions.

Asked their reactions to Japanese adults who visit the Philippines to buy sex from children, one of the female students said, "I kind of feel ashamed of myself for not knowing there are (so many Japanese men) doing such things."

Asked by a Japanese student what surprised her most during her visit to Japan, Pia responded, "Before I came to Japan, I thought all Japanese were sadists," adding that she now believes that most Japa-

nese are friendly.

Pia also told the students that if they see their friends becoming involved in "enjo kosai," the euphemistic term given to the recent trend of teenage girls engaging in prostitution to buy expensive clothes or fashionable accessories, they should instead make the girls feel they are loved by somebody.

Pia and Gladys Escasa, the foundation's paralegal officer, spoke at three other high schools this week. They will leave Japan on Saturday.

'Comfort woman' dies

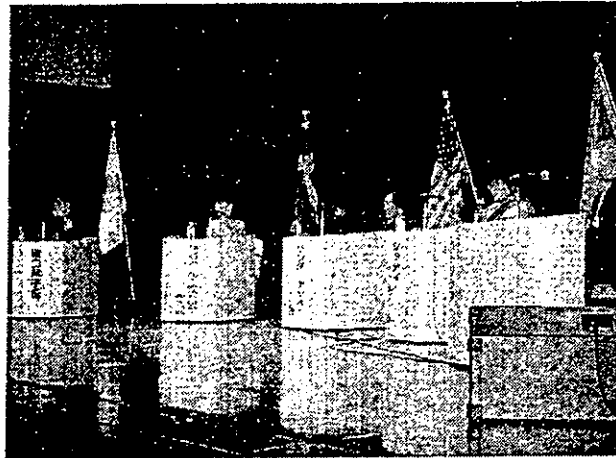
BACOLOD CITY, Philippines (Kyodo) One of scores of Filipino women forced into sexual slavery by invading Japanese soldiers during World War II has died, sources close to her family said Wednesday.

Justina Villanueva, 78, died Nov. 23 after suffering a stroke, complicating a lingering illness, the sources said.

Villanueva was among more than 100 Filipino women demanding compensation from the Japanese government for being forced to provide sex to members of the Japanese armed forces during the war.

79.12.4. 東京

生 活



人身売買や雇用減、アジア経済危機で被害

女性支援策の充実が必要

経済危機のなかで、政治、産業、教育などあらゆる分野で男女平等の政策を「国際フォーラム・エンバフメント」(方)をいける(方)は十一世紀(方)の会議が十二月二十五日から三十四日、埼玉・嵐山の国府入教育会館で開かれた。「女性と人権」シンポジウムでは、男女平等の権利をいける(方)の後の課題と各国の専門家が指摘した。(田原良江)

埼玉で『女性と人権』国際シンポ

一九九七年にタイで始まったアジア経済危機の影響で、タイおよび周辺諸国で急増した貧困女性や人身売買の問題を取り上げ、口火を切ったのは上野大教授の猪口邦子さん。

子や高齢者を世話する立場

全弱者救済につながる

「アジアの経済危機が防れて一番の犠牲にさらされたのが女性で、日本の女性も例外ではありません。企業の新規採用が止まり、働く女性の労働時間や所得も減ってきています。法的には雇用の機会均等が認められているが、女性

「アジアの経済危機が防れて一番の犠牲にさらされたのが女性で、日本の女性も例外ではありません。企業の新規採用が止まり、働く女性の労働時間や所得も減ってきています。法的には雇用の機会均等が認められているが、女性

女性政策の重要性について話し合う参加者たち。埼玉・嵐山町の国立婦人教育会館で。

「アジア」国際女性代表のミツ・チヤオ・ヤンさんは猪口さんと同様だ。「男女平等の視点にはいける(方)は女性だけの問題でなく、国全体のレベルアップにつながる。国家的な課題です」

ヤンさんによると、貧困を軽減するためにはアジア開発銀行の使命のひとつが挙げられている。そのため、アメリカではアジアに経済危機が襲った早期から、女性や児童の救済を考えた。インドネシアに経済危機が及んだ二カ月後には、同銀行は女性や弱者を守るために現地を調査団を派遣し、子どもたちに初等教育

を渡すための金を貸し出したという。

「アジアは男尊女卑の考えが根深く、貧しい家庭でも少しでも余裕があると男子は学校に入れるが、女子は家の手伝いをさせます。そこで私たちは、奨学金の半分は女子に回すよう求めました」

またヤンさんは「女性に雇用の機会があれば将来、労働力を生み出すことが国に貢献します」とバンングラシンの繊維産業で働く女性を例に、女性の政策に力を入れる

ことは国家的な課題と強調した。

ILO(国際労働機関)のミチエリ・支那のシム・チャ・トラウターさんは「女性に力をつけることは、女性によりよい仕事を提供したり、男女が協力して貧困をなくしたり、働く女性の男女平等の権利を守るのも仕事だ」という。

国全体のレベルアップにも

「また労働組合も経営者も意思決定の立場にたつ女性はほとんどいないのが現状です。そこでILOは女性が意思決定の場に参加していくために、能力を高め、働く環境の権利を高めるリーダー養成をしています。そこで問題になるのが、いかにして女性が力をつけるかという点。しかし日本

国で高学歴の国でも、男女が等が達成されていないのが現状です。女性が力をつけることは簡単なことではありません。人々、社会全体の意識変革を訴えた。

地球の肖像

なぜ、それほどまでに
夫、金大中氏への信頼を語るのですか

耐え、闘い、愛した「同志」



時では数少ない「新女性」といわれた。金大中とは六年に結婚した。



金氏には、死別した先妻との息子三人と、母や親類な妹がいた。国會議員に初当選しながら、朴正熙少将らによる前年のクーデターで政治活動もできず、屋簷の閑けな浪人の身だ。だが、そんな境遇には目もくれず、「金大中という人間だけを見て決めた。私が助けてあげなければならぬ人間か」と、周囲の反対を押し切った。

交通事故を誘った殺害の陰謀、東京からの拉致、八〇年の光州事件の首謀者にさせられての死刑判決……。夫の死の不安に耐え、闘い、折る毎日だった。

「あなた的人生が平たんではいからず、私はあなたをさらに驚かす、尊敬するのです」

獄中の夫には、そんな手紙を送り続けた。しかし、ただ支えるだけの重荷が肩関係には満足できない。同患病の結婚のときは互々夫婦等なパートナーとしての関係にこだわっていた。夫をそへ頼み、頼りにしてきた。

實是公の生活も、なかなか、権勢階級などといった役割だけでなく、大統領の耳に直接入りにくい、側近が直書しにくい関係の中や、不平なことを伝えた」といって、一息が疲。面むたの終の断絶を避けて結婚した。

金大中氏は理想を實現した。夫として、人間として、あなたの方ですか。

「たとえ死に直面しても、信念を曲げずにならうの道を歩み、従って、償うることの出来る、尊ばれる、頼もしい人です」

「欠席 理由はないの
ですか。」
「えっ、どうしてですか
か。ほかの方々があまの
にものを知り過ぎる」とさ
くおっしゃいますが、私も
「固断です」
単なるおのづけの城をど
うに考え、確信のある趣が
伝わってくる。
「ワルリ小書 第二」

99.12.5. J.T.

Parents examine child killer's mementos

LAHORE, Pakistan (AP) Parents who arrived at a police station in eastern Lahore on Saturday in a search for the fate of their missing children started at the belongings and faces of 100 children photographed by a man who claimed to have killed them all.

Sophia Satar doubled over crying, clutching a small white shirt.

"My God, it's my boy's," she repeated. Her 12-year-old son Imran disappeared in October.

"He went out in the afternoon and never returned. We called the police. We searched everywhere," she cried.

Police say they are hunting for a man identified as Javed Iqbal, who wrote a letter to the police two days ago confessing to the murder of 100 children.

Trained as a chemical engineer, Iqbal said he used chemicals to dispose of the bodies. In his letter, he led police to a large blue barrel in a house in Lahore, the capital of eastern Punjab Province, where they found the remains of two bodies.

He also led police to pictures and clothes of 100 children he said he killed. In his letter Iqbal said he sexually



THE MOTHER of a missing child burats into tears after recognizing her son from a photo Friday at the house of Javed Iqbal in Lahore. Police raided Iqbal's house Thursday and found two bodies, clothes and photos of children, the suspected victims of his killing spree. AP PHOTO

assaulted the children before killing them.

So far the parents or rela-

tives of 37 children have recognized clothing or identified pictures, said police spokes-

man Klaz Shafqat. Police are trying to identify the other children. But police have not found any more bodies.

Some of the children, whose picture or clothes were identified by relatives, were among the city's poorest, said Shafqat. Some were beggars, others were among the army of children in Pakistan who work on the streets selling goods, and still others had left home and never returned, he said.

"We are working around the clock to try to find this man and identify the other children," said Shafqat.

According to the letter sent to police, Iqbal said he killed the children after being wrongly seized by police and badly beaten while in custody. In his letter he said he went on a killing rampage in retaliation for the police abuse.

He threatened to kill himself by jumping into the Ravi River, which runs through Lahore, however, police said they have not found any evidence of a body in the river.

Pictures and stories about the children dominated the front pages of Urdu-language newspapers Saturday as police issued an appeal for assistance.

99.12.6. J.T.

CONFESSIONS ALLEGED

Pakistan police arrest two men accused of helping child killer

LAHORE, Pakistan (AFP-Jiji) Pakistan police have arrested two colleagues of a man who said he killed 100 children, officials said late Sunday, adding both confessed to helping in the murders.

The police chief of Lahore, Saud Aziz, said Mohammad Sabir and Zafar Ahmed "admitted they were partners in the crime" and participated in the killings of at least 25 children.

"It is a major breakthrough in unearthing vital information about the modus operandi of the killer," Aziz said.

He said hectic efforts were under way to arrest the main accused, Javed Iqbal, who in a letter to police last week claimed he had killed 100 children over the past six months and dissolved their bodies in

acid-filled containers in a house.

Police in a manhunt for Iqbal have arrested several suspects over the past three days. Aziz said Sabir and Ahmed were arrested Saturday.

Those detained told police during interrogation they knew 38-year-old Iqbal had been sexually abusing young boys, police said.

"We intensively interrogated the suspects and they finally broke and confessed today," Aziz said.

Both have confirmed the wanted man had been killing young boys after sexually abusing them, he said.

Iqbal in his letter said his victims were beggars and runaway children whom he killed in revenge for his arrest and treatment by police

over child abuse charges.

Police have found the decomposed bodies of two children in the house identified in the letter.

Aziz said chemicals examined from 12 drums recovered from the house Iqbal had abandoned after sending the letter, established the bodies were thrown and dissolved in the substance.

"The corroboratory evidence collected by us in the last 72 hours confirm killings of children had been carried out, but we are not exactly sure of the number," said Mohammed Iqbal Malik, deputy inspector general of police.

Police have also detained the wife and daughter of Iqbal although family members said they had severed relations with him.



PARENTS SEARCHING FOR the fate of their missing children look through clothes at a Lahore police station Saturday. The clothes were found in a house rented by a man who confessed to murdering 100 children. AP PHOTO

99.12.7.産経

女性の暴力被害拡大

夫から妻への暴力は依然として多く、嫌がらせやストーカー被害が増えている実態が東京都と東京女性財団が六日までに行なった集中相談「女性に対する暴力一一〇番」の結果により明らかになった。

集中相談は、今月三、四の両日に都女性センターや警視庁など七カ所で実施された。

都の110番「夫から」44%

もので、計百八十件の相談が寄せられた。最も多かったのは「夫からの暴力に関する相談」で七十八件（約四四％）。次いで、嫌がらせやストーカー被害に関する相談が十九件（約一一％）だった。嫌がらせ被害相談は、昨年度（三月間）で十件と比べて増加しており、中には男性加害者からの相談も二件含まれていた。

99.12.7.産経

99.10.19. 統一日報

サハリン帰還に寄与

大沼教授に修交勲章

サハリン帰還に寄与。朝鮮人の祖国帰還のため尽力してきた大沼保昭東大教授(国際法)に、韓国政府から修交勲章に章が授与され、十五日、東京の韓国大使館で伝達式が行われた。授与にあたり金興圭大使は「サハリン帰還請求裁判やアジアに対する戦後責任を考ふる会の活動、超党派のサハリン帰還懇話会などを通して韓国や日本人の認識を高めるのに大きく寄与された」として深甚なる謝意を表明。今後「さまざまな問題が円満に解決されるよう」尽力を期待する」と述べた。

帰還一世たちが喜んでくれるならと気持ちを述べた。サハリン帰還に韓国人の帰還は八九年からの故郷訪問で一世のほとんどが一時帰国を果たし、永住帰国者の受け入れも進んでいる。三月に川に開いた演義院には百人が入所、来年には安山に建設中のアパートに二千人が入居する予定になっている。

大沼教授は「身に余る栄誉」と謝辞。「ラディカルな学生だった私が国家から勲章を受けるのはためらいがあったが、生涯をかけて帰還運動をしてきた在日の



授与式には韓大帰還在日韓国人会の李義八会長、李鍾玉婦人会中央顧問らが出席、大沼教授の受章を祝った。

見えない 家族内の暴力

子ども虐待 性的暴力、ドメスティック・バイオレンスでHPを連携

内 県
シエルターはゼロ
緊急避難情報を側面援助

女性に対する夫や恋人からの暴力「ドメスティックバイオレンス（ＤＶ）」、子どもへの虐待等に関し、家族内では隠れていることが多いため「見えない暴力」のひとつと、呼ばれる。この被害で子どもや家族が被害にされ始めるが、社会的認知・法的取組は遅れて選れている。ＤＶ問題の解決は取り組むという財団法人「女性のためのシシア平田国際基金」（略称「シシア女性委員会」事務局・横浜区渡辺二一七〇四、森塚アネックス）が「タネネット」を開設している。ホムページ（<http://www.tanenet.org>）と、埼玉新聞日かきよう二日か（<http://www.tanenet.org>）の二つがある。以下が、

本紙HPに
初リンク集

まずアジア女性基金と

[illegible]

新設されたホームスーヅのコンクリート製の1部

東京都が一九九八年に実施した「女性に対する暴力に関する調査（同僚級）」を
 昨年五百五十三人、男性年
 二、六六六人は、夫や
 パートナーからの「おれが
 家に入る時はおれが
 こと」を語られる。「なれ
 のおれがでる前は食べられ
 るんだ」と語られる「とい

に反して性的行動を誘惑される。この性的魅力の力に對して計十七項目について、経験者の意見を聞いた。

その結果、女性の五六%が性的魅力を誘はれたと答へた。又五三%が誘はれたと答へた。又五三%が多量の性的魅力、二二%が性的魅力を誘はれていると答へた。

法整備遅れる日本

立韓 国 法は

英國ではドムスティック・パイオレンス(DV)防止を自国で法律を一九七六年に制定した。九三年には閣議総会が「女性に対する暴力防衛法」を採択。九二年に北京で開催された国

世界女性會議が行動綱領を
項目に、女性に対する
力を取り入れたのを感
ぜ、各園が、防止
の制定に動き出し、現在
十力園以上で成立してい

妻や恋人への暴力は、犯罪です

一方、公的機関と民間とのための一時的な緊急援助を行っている。

ルター（被虐女性のための救済急務施設所）による支援活動もあらず出てきた。この地位に立つ女性、体力によつて女性を支配しようとする社会構造が問題」として、

「胎を自給とする施設、母子生活支援施設（母子寮）、児童防止法に母子の養育、児童救済、公的施設は利用し、入所期間中に利用が限られるため、公的にはケアできない留置を民間シニターが力パバーして、いぬが養育した。女性たち」

「国でも約十力所を不足している。」

[illegible]

虐待防止3団体とも接続へ
埼玉新聞社が1日から本社HP上に新設する「埼玉新聞リンク集」は、同協会が女性専業主婦の1つとして取り組んでいるアジア女性基金HOME PAGE (http://www.awf.or.jp/) とリンクするゲートになる。

近日に子どもの虐待防止センター(CAP=CHILD ABUSE PREVENTION)のHP(<http://www.ccap.or.jp/index.htm>)ともリンクする予定。

また、HP立ち上げ準備中の「埼玉子どもの虐待かき守る会(奥山真紀子会座)」「子ども虐待を考える会(椎名陽子代表)」ともリンクすることが決まっています。

アジア女性基金が韓国に作成したポスター

[illegible]

99.11.2 報一日秋

戦後補償で申し入れ

「国民基金」予算凍結も

首相蔵相に
市民10団体

韓国朝鮮人の戦後補償、
従軍慰安婦問題などにかか
わる市民団体十者の代表ら
が二十九日、内閣外務省議
室と大蔵省主計局を訪れ、
戦後補償の実現を求める小
沢首相あて要請書と「国民
基金」女性のためのアジア
平和国民基金」への二〇〇
〇年予算凍結を求める書状
を提出した。
小沢首相あての要請書で
は、「被害者が生きているう
ちに戦後補償の実現を求め
る」として、▽元軍慰安婦
元軍人軍属、強制労働被害
者などへの可及的速やかな
謝罪と補償の実現▽関連資
料の全公開▽被害者の早期
救済に向け韓国政府と話し
合うこと一を求めた。
内閣外務省議室の佐藤正
昭総務事務官補は、サン
フランシスコ講和条約、日韓
協定などで賠償問題は解決
済みであり、「個人の請求権

キリスト教会「従軍慰安婦」
問題と取り組む会、在日朝
鮮人・人権セミナー、強制
連行企業責任追及裁判全国
ネットワーク、戦争責任を
考える千葉8月の会、在日
の慰安婦裁判を支える会、
日本軍「慰安婦」強制労働
国連NGO連絡会。

99.12.2.産経

女性感染者2人 子育てなど語る 都内でHIVシンポ

世界エイズデーの一日、東京都渋谷区の東京ウィメンズプラザホールで「女性と性行為HIV」をテーマにシンポジウムが開かれ、約百人の参加者を前にエイズウイルス(HIV)に感染している女性二人が仕事や結婚、子育て、家族などについて語った。日本で女性感染者が公開の場で話をしたのは初めて。

医療関係に従事する北山翔子さんは平成八年三月、アフリカで働いているとき、に感染の告知を受けた。シンポでは、日本に帰国してから職場の上司や医師ら周

囲の理解を得て仕事を続け、てきた経緯や、感染を打ち明けた際の周囲の励まし、交際していた男性からの突然の別れ話などについて話し、「周囲がこの病気を自然に受け入れてくれ、ありのままの自分で生きられれば幸せ」と語った。

一方、四年前に妊娠七カ月で感染を知った林ありさんは男児を出産。生活保護を受けながら子供を育て、今年九月にはHIVに感染している男性と結婚した。林さんは「確かにHIVは、やっかいな病気だが、だれにでもある悩みの一つで今は私の体と生活の一部。感染しても何もあきらめず、要はない」と訴えた。

99.12.4. 西日本新聞

●「子供の人權」デー
マに講演会 児童賣春や
児童ポルノの根絶をテ
マにした講演会「守ろう

「子どもの人權」(女性
のためのアジア平和国民
基金主催、西日本新聞社
後援)が三日、福岡市中
央区の福岡国際ホールで
あった。

タイのチュラロンコン
大学のビティット・ムン
ターボーン教授が、子ど
もの人身売買などの実態
について紹介し、「子ど
もを大切にする文化を世
界中に広げなければなら
ない」と訴えた。

また、インターネット
犯罪の防止に取り組むサ
イバー・エンジェルスの
日本代表、飯盛豊氏がネ
ット上で児童ポルノ画像
が横行している現状につ
いて「世界で出回ってい
る画像の八割は日本から
発信されたもの」と指摘
した。

99.12.7. 朝日

記者席

元参院議員の原文兵衛さんが八十六歳で亡くなつて、三月月になる。政界を引退したあと、元従軍慰安婦への償い事業のためにできた財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の理事長を務めていた。その取材で、ずいぶんお世話になった。

当時(通日)理事会在真夜中まで続いた。ひとの意見に耳を傾ける原さんの姿勢に理事たちが感服していたのを、いまでも思い出す。

法的責任は認められないが、道義的責任は逃れられない。慰安婦問題で政府が出した苦肉の策が基金だった。資金をめぐり、学者や市民

戦後補償への遺志、だれが継ぐ

運動には分裂も起きた。「政府でも悪口を言われているが、この問題はだれかがやらねばならないから」。

原さんの後回りにかける思いを、何度も聞く機会があった。

その基金は、韓国政府の反対で支給が中断し、岐路に立たされている。原さんは「被害者が生きているうちに出来ることをやりたい」と、打開策を探っていたが、進展を見ることはできなかった。

今度の日曜日、基金の関係者が「しのお会」を開く。各機関にとまらず、火中のクリを拾おうとした原さんの遺志を思い起こしながら、いまも克服できない戦後補償のことを考えたい。

(北郷 榮由紀)

99.12.7. 東京

夫からの暴力DVの実態を 紹介、防止啓発するビデオ

アジア女性
基金が製作

女性のためのアジア平和国
民基金（アジア女性基金、東
京・赤坂）が夫や恋人からの
暴力・ドメスティックバイオ
レンス（DV）についての啓
発ビデオ『ビデオ』として私を悩
めるのですか』を製作し
た。



ビデオではDVに詳しい井
藤土の話を東京都で行った実
態調査、アメリカの実情など

を紹介。DVは個人的なもの
ではなく、「社会的、経済
的、肉体的に優位に立つ男性
が、立場の弱い女性を暴力で
支配するもので、女性の人権
を侵害する犯罪である」と説
明している。

夫婦間暴力の中身は肉体的、精神的、性的暴力などがある。女性は夫に経済的に依存したり、周囲への体面などから、夫の暴力から逃れられない場合が多いが、ビデオは暴力から一時保護してくれるシェルターや相談所もあると教えている。

ビデオは六十本作られ、自治体や警察、女性相談機関に配布されている。

同基金関係者は「一般への貸し出しや職業研修に役立て、家庭内暴力に対する意識を高めて欲しい」と呼び掛けている。

問い合わせは、アジア女性基金＝電話03・03000000・030046。